平成 30 年度

主要施策の成果報告書

御所市

地方自治法第233条第5項の規定により、

平成30年度の主要な施策の成果について報告する。

令和元年9月9日

御所市長東川裕

目 次

平成30年度の決算の状況

〔総括〕	
1. 平成30年度会計別決算の状況	1
2. 翌年度繰越事業一覧表	2
[一般会計]	
1. 平成30年度一般会計決算の概要	5
2. 歳入の概要	8
3. 歳出の概要	19
4. 普通建設事業一覧表	24
5. 消費税率引き上げ分にかかる地方消費税	0.5
交付金の使途について	25
6. 主要な施策の成果	26
〔特別会計〕	
1. 国民健康保険事業特別会計	65
2. 学校給食費特別会計	71
3. 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	75
4. 下水道事業特別会計	79
5. 介護保険事業特別会計	85
6. 後期高齢者医療保険事業特別会計	93
〔附属資料〕	
1. 職員定数と正規職員数	97
2. 御所市と類似団体との比較(普通会計ベース)	98
3. 平成30年度決算状況	102
4 平成30年度健全化判断比索の出況	104

総 括

平成30年度会計別決算の状況

平成30年度各会計の決算状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

会	計 名	歳 入	歳出	差引	翌年度 繰越財源	実質収支額
_	般 会 計	14,886,421	14,457,703	428,718	33,398	395,320
	国民健康保険事業	3,323,958	3,718,811	△ 394,853	0	△ 394,853
特	学校給食費	70,625	71,394	△ 769	0	△ 769
別	国 民 宿 舎 葛城高原ロッジ	88,899	88,229	670	0	670
	下水道事業	895,330	895,081	249	249	0
会	介護保険事業	3,536,916	3,478,280	58,636	0	58,636
計	後期高齢者 医療保険事業	420,067	419,594	473	0	473
	小 計	8,335,795	8,671,389	△ 335,594	249	△ 335,843
	合 計	23,222,216	23,129,092	93,124	33,647	59,477

<参考>

会 計 名	収入	支 出	当年度純利益	未処分利益 剰 余 金	前年度繰越利益剰余金
水道事業	920,874	895,212	25,662	1,672,091	1,646,429

※水道事業については、収益的収支(消費税を除く)の決算額を掲載しています。

翌年度繰越事業一覧表

翌年度への繰越事業(繰越明許費繰越計算書)は次のとおりであります。

<u>一般会計</u> (単位:千円)

		左	の財	源内	、「中国:「「17 訳
事業名	翌年度繰越額		未収入特		ш
	立十及秣炮領	既 収 入 特 定 財 源			一般財源
		1寸 足 別 源	科目	金額	
会計年度任用職員制度導 入事業	6,761	0	_	0	6,761
庁舎内ダイヤルイン導入事 業	1,380	0	_	0	1,380
コミュニティバス購入事業	23,074	0	地方債	23,000	74
市庁舎基本計画策定事業	7,884	0	_	0	7,884
火葬場整備事業	72,133	0	地方債	72,100	33
総合治水対策事業	1,000	0	国庫支出金	318	82
			地方債	600	
農業水路等長寿命化・防 災減災事業	18,600	0	県 支 出 金	18,600	0
地域経済循環創造事業補 助金	25,000	0	国庫支出金	16,666	0
			繰 入 金	8,334	
プレミアム付商品券発行事業	2,979	0	国庫支出金	2,979	0
産業振興センター施設整備事業	3,559	0	地 方 債	3,500	59
観光施設整備事業	27,010	0	地方債	27,000	10
北十三柳原線他整備事業	13,000	0	国庫支出金	5,141	59
			地方債	7,800	
緊急救助用資機材購入事 業 	5,670	0	国庫支出金	1,890	3,780
(仮称)防災市民センター 建設事業	16,826	0	地方債	7,200	9,626

(単位:千円)

		左	の財	源 内	訳
事 業 名	翌年度繰越額	既収入	未収入物	寺 定 財 源	一般財源
		特定財源	科目	金額	NX R1 NR
学校規模適正化推進事業	8,835	0	地方債	8,800	35
小学校施設大規模改造事 業	8,069	0	地方債	8,000	69
中央公民館施設整備事業	26,473	0	地方債	26,400	73
民間受託埋蔵文化財発掘調査事業	4,396	3,393	分担金及び負担金	1,003	0
市民運動公園整備事業	194,480	0	地方債	194,400	80
健康増進スポーツ施設建設事業	8,131	0	諸収入	8,131	0
			分担金及び負担金	1,003	
			国庫支出金	26,994	
合 計	475,260	3,393	県 支 出 金	18,600	30,005
	475,200	0,090	繰 入 金	8,334	30,003
			諸収入	8,131	
			地方債	378,800	

下水道事業特別会計 (単位:千円)

一小坦子	יית ניו 🖈	ДНІ							(+12.111)
				左	の	財	源	内	訳
事	業	名	翌年度繰越額	既 収 入	未	収入物	寺 定	財 源	一般財源
				特定財源	科	目	金	額	一般財源
					国庫	支出金		97,147	
公共下水	道事業		198,649	0					102
					地	方 債		101,400	
<u>+</u> + ←	四人八	# -1 · / *			国庫	支出金		40,192	
特定環境 事業	保至公:	共下水坦	86,884	0					92
					地	方 債		46,600	
流域下水	道事業		655	0	地	方 債		600	55
					国庫	支 出 金		137,339	
合		計	286,188	0					249
					地	方 債		148,600	

一 般 会 計

平成30年度一般会計決算の概要

平成30年度御所市一般会計決算の概要は、歳入決算におきましては予算現額158億7607万3千円に対し、93.8%にあたる148億8642万1千円の収入であり、これは調定額151億5323万6千円との対比では98.2%の収入となっています。

一方、歳出決算におきましては、予算現額に対し、91.1%にあたる144億5770万3千円の執行となっております。また、翌年度への繰越額は、火葬場整備事業、観光施設整備事業、中央公民館施設整備事業、市民運動公園整備事業等で4億7526万円となり、差引9億4311万円が不用額となっております。

また、歳入歳出差引額は4億2871万8千円の黒字となり、翌年度への繰越財源3339万8千円を控除した 実質収支額は3億9532万円の黒字、実質単年度収支額は1149万9千円の黒字となっております。

過去5力年度一般会計決算収支比較表

(単位:千円)

								(+ <u>1</u> 1 1 1
区分			年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳	入 総	額	(A)	15,698,963	14,816,423	15,015,685	15,188,112	14,886,421
歳	出 総	額	(B)	15,059,487	13,641,703	14,217,446	14,372,940	14,457,703
歳入	歳出き	き 引 額	(C)	639,476	1,174,720	798,239	815,172	428,718
翌年	度 繰 起		(D)	69,048	44,894	201,160	47,179	33,398
実 質 収	支(C)) - (D)	(E)	570,428	1,129,826	597,079	767,993	395,320
前年	度実質	坂 支	(F)	567,260	570,428	1,129,826	597,079	767,993
積	立	金	(G)	283,761	285,357	565,028	298,729	384,172
繰」	L 償	還 金	(H)	54,660	0	0	0	0
繰	入	金	(I)	245,913	0	0	0	0
実質単年	度収支(E)	-(F)+(G)+((H)-(I)	95,676	844,755	32,281	469,643	11,499

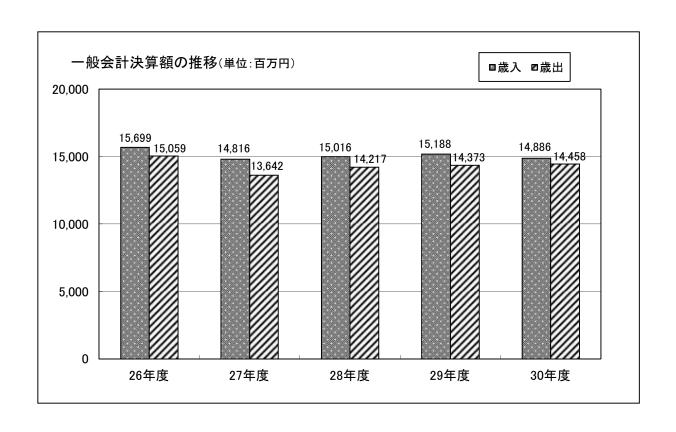
(普通会計財政分析指標)

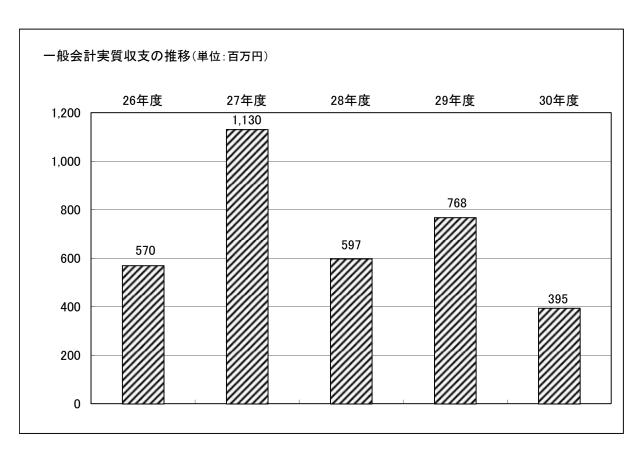
基準財政需要額(千	9) 6,442,749	6,608,341	6,463,399	6,482,667	6,381,748
基準財政収入額(千	9) 2,547,465	2,631,192	2,656,246	2,605,926	2,617,021
財 政 力 指 数	0.395	0.398	0.411	0.402	0.410
" (3 年 平 均)	0.392	0.396	0.401	0.404	0.408
標準財政規模(千	7,679,862	7,803,471	7,540,970	7,583,080	7,491,360
経常収支比率(%	104.2	99.6	104.0	103.6	105.9

(健全化判断比率の状況)

実質赤字比率	(%)					
22 22 21	(/	(13.84)	(13.80)	(13.88)	(13.86)	(13.89)
連結実質赤字比率	(04)	_	_	_	_	_
	(%)	(18.84)	(18.80)	(18.88)	(18.86)	(18.89)
実質公債費比率	(%)	15.6	14.9	14.0	13.3	13.5
	(%)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
将 来 負 担 比 率	(%)	150.8	135.3	125.9	128.1	113.6
村 木 貝 担 比 平	(90)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

※下段()書きは御所市における早期健全化基準です。





歳入の概要

平成30年度一般会計歳入決算は、148億8642万1千円で予算額158億7607万3千円に対する収入 割合は、93.8%となっており、前年度決算と比べて3億169万1千円、2.0%の減となっています。

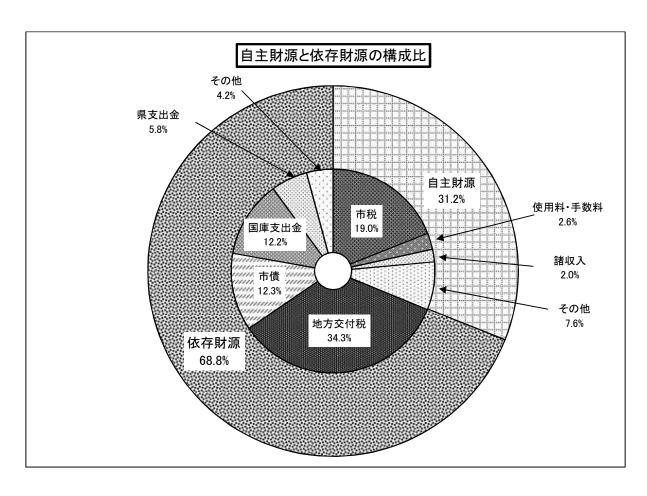
歳入の収入調達の拘束性を基準に自主財源(市町村自らの手で自主的に収入し得るもの)と依存財源(自らの権限でなく国・県・その他の意思決定に基づき収入するもの)に分けて分析すると、歳入に占める割合はそれぞれ31.2%(前年度31.1%)、68.8%(前年度68.9%)となりました。

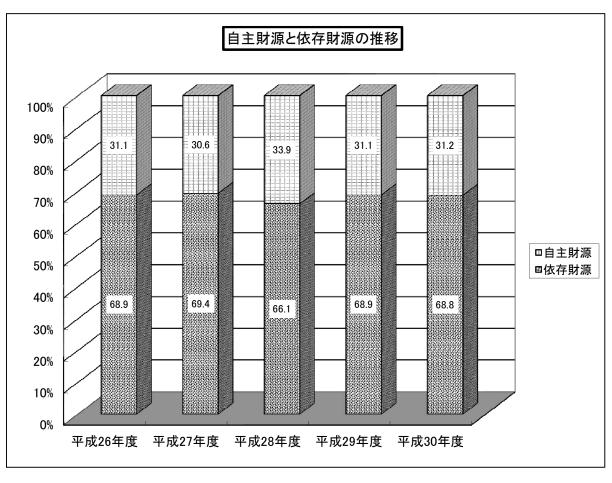
また、使途を基準に一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入)と特定財源(その性質により充当する経費が決められている収入)に分けるとそれぞれ57.5%(前年度57.3%)、42.5%(前年度42.7%)となりました。

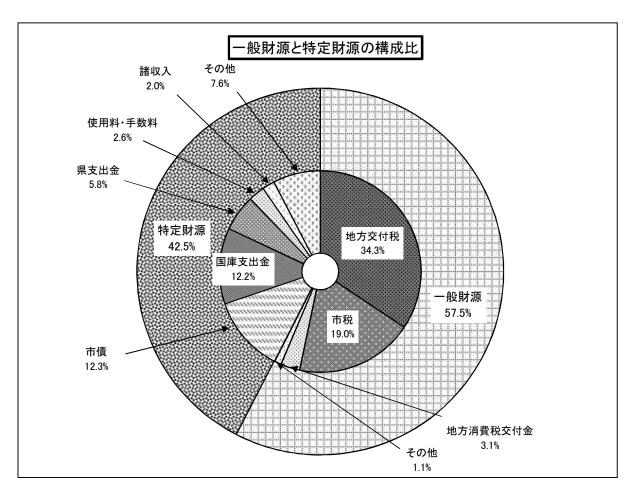
また,歳入科目別に前年度と比べて増加した主なものは、繰入金5181万9千円(108.4%)、分担金・ 負担金3375万4千円(50.0%)、県支出金1億8780万6千円(28.0%)、地方特例交付金101万円 (19.6%)等であります。一方、減少した主なものは株式等譲渡所得割交付金839万8千円(△34.0%)、 諸収入1億4233万5千円(△32.4%)、配当割交付金444万6千円(△17.9%)、国庫支出金2億6180万 8千円(△12.6%)等であります。

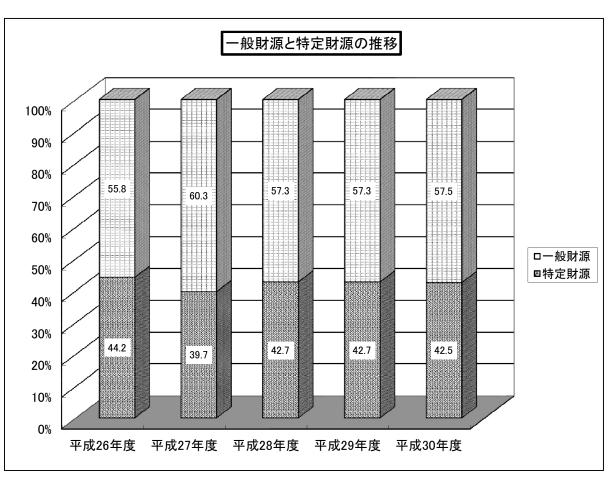
款別歳入決算額の状況

					平 成 30	年 度	平 成 29	年 度	対前年度	増 減 率
		款	名		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	垣 凞 平
					(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1.	市			税	2,821,945	19.0	2,883,636	19.0	△ 61,691	△ 2.1
2.	地	方 譲	与	税	90,562	0.6	89,851	0.6	711	0.8
3.	利	子 割	交 付	金	6,488	0.0	6,525	0.0	△ 37	△ 0.6
4.	配	当 割	交 付	金	20,365	0.1	24,811	0.2	△ 4,446	△ 17.9
5.	株:	式等譲渡所	f 得 割 交 ′	寸金	16,301	0.1	24,699	0.2	△ 8,398	△ 34.0
6.	地	方 消 費	税交付	金	455,256	3.1	410,966	2.7	44,290	10.8
7.	ゴ	ルフ場利	用税交价	寸 金	11,869	0.1	10,917	0.1	952	8.7
8.	自	動車取得	^発 税 交付	金	30,849	0.2	29,628	0.2	1,221	4.1
9.	地	方 特 例	」 交 付	金	6,175	0.0	5,165	0.0	1,010	19.6
10.	地	方 交	付	税	5,110,834	34.3	5,213,275	34.3	△ 102,441	△ 2.0
11.	交	通安全対策	ξ特別交·	寸金	3,090	0.0	3,465	0.0	△ 375	△ 10.8
12.	分	担金・	負 担	金	101,308	0.7	67,554	0.4	33,754	50.0
13.	使	用料・	手 数	料	385,840	2.6	381,030	2.5	4,810	1.3
14.	国	庫 支	出	金	1,814,630	12.2	2,076,438	13.7	△ 261,808	△ 12.6
15.	県	支	出	金	857,662	5.8	669,856	4.4	187,806	28.0
16.	財	産	収	入	48,019	0.3	42,807	0.3	5,212	12.2
17.	寄	防	t	金	55,104	0.4	62,882	0.4	△ 7,778	△ 12.4
18.	繰	入		金	99,621	0.7	47,802	0.3	51,819	108.4
19.	諸	ψχ	l	入	296,631	2.0	438,966	2.9	△ 142,335	△ 32.4
20.	市			債	1,838,700	12.3	1,899,600	12.5	△ 60,900	△ 3.2
21.	繰	赵	<u>.</u>	金	815,172	5.5	798,239	5.3	16,933	2.1
	歳	入	合 함	<u> </u>	14,886,421	100.0	15,188,112	100.0	△ 301,691	△ 2.0





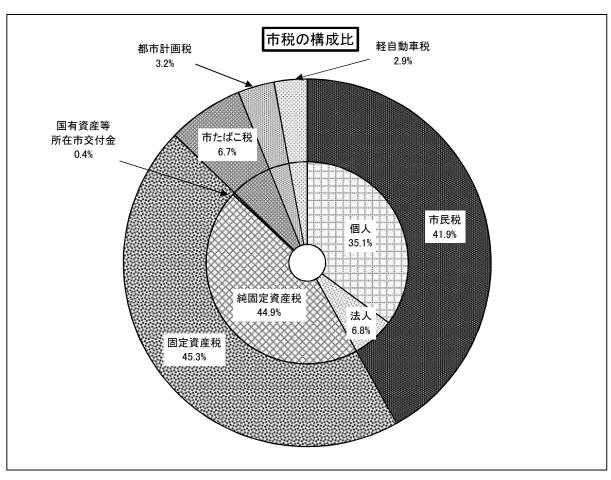


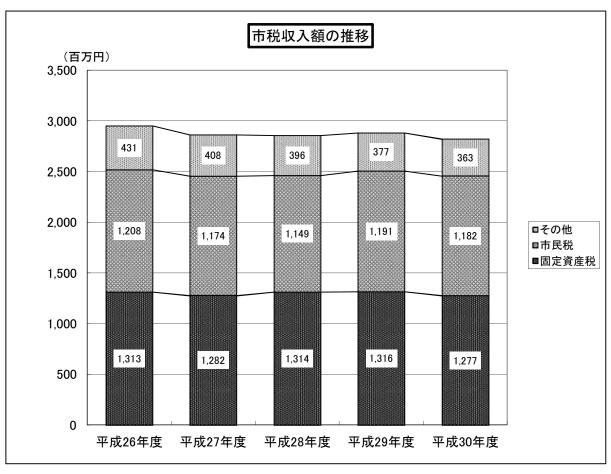


市税

市税の内訳

						平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率	Α の
		科		目		Α	В	A-B	· 自《以 年	構成比
						(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(%)
1.	市		民		税	1,181,739	1,190,555	△ 8,816	△ 0.7	41.9
		個		人		989,124	988,280	844	0.1	35.1
		法		人		192,615	202,275	△ 9,660	△ 4.8	6.8
2.	固	定	資	産	税	1,277,207	1,316,257	△ 39,050	△ 3.0	45.3
	純	固	定資	産	税	1,266,647	1,305,852	△ 39,205	△ 3.0	44.9
	国有	資産	等 所 在	市交	付 金	10,560	10,405	155	1.5	0.4
3.	軽	自	動	車	税	83,657	81,821	1,836	2.2	2.9
4.	市	ts	ば	٦	税	189,833	202,971	Δ 13,138	△ 6.5	6.7
5.	都	市	計	画	税	89,509	92,032	△ 2,523	△ 2.7	3.2
		合		計		2,821,945	2,883,636	△ 61,691	Δ 2.1	100.0
(現	年	課務	分 分)	2,793,658	2,855,484	△ 61,826	Δ 2.2	99.0
(滞	納	繰起	基 分)	28,287	28,152	135	0.5	1.0





市税の徴収実績

	税		目				区		分			調	定	至 額	収	入	額	徴」	収率	前年度徴収率
														(千円)		(千円)			(%)	(%)
					個	ı	現	年	課	税	分			992,593		9	79,522		98.7	98.6
					TILLI	^	滞	納	繰	越	分			41,094			9,602		23.4	23.4
ī	ħ	民	税		法	ı	現	年	課	税	分			189,873		1	89,739		99.9	97.8
					冱	^	滞	納	繰	越	分			5,740			2,876		50.1	30.9
							•	計					1,	229,300		1,1	81,739		96.1	95.8
					純固		現	年	課	税	分		1,	279,864		1,2	53,648		98.0	98.1
	_	次	産 税		資層	主税	滞	納	繰	越	分			105,498			12,999		12.3	13.9
	止	貝	生化	٠ [国石	有資	産 等	所有	在市	交	付金			10,560			10,560		100.0	100.0
								計					1,	395,922		1,2	77,207		91.5	91.7
					Į	見	年	課	税	,	分			84,919			81,783		96.3	96.3
軽	自	動	車 税	į	7	带	納	繰	越		分			7,722			1,874		24.3	20.6
								計						92,641			83,657		90.3	89.9
市	た	ば	こ 利	兑	Į	見	年	課	税	,	分			189,833		1	89,833		100.0	100.0
					Į	見	年	課	税	,	分			90,434			88,573		97.9	98.1
都	市	計	画 税	į	ž	帯	納	繰	越		分			7,492			936		12.5	13.9
								計						97,926			89,509		91.4	91.5
					Į	見	年	課	税		分		2,	838,076		2,7	93,658		98.4	98.3
	合		計		ž	帯	納	繰	越		分			167,546			28,287		16.9	16.7
								計					3,	,005,622		2,8	21,945		93.9	93.8

財源は所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額から成り立っています。

年 度	普通交付税	増 減 率	特別交付税	増 減 率	
十 戊	(千円)	(%)	(千円)	(%)	
26	3,895,284	△ 2.2	1,438,426	1.4	
27	3,973,391	2.0	1,445,393	0.5	
28	3,770,341	△ 5.1	1,378,999	△ 4.6	
29	3,861,919	2.4	1,351,356	△ 2.0	
30	3,764,727	△ 2.5	1,346,107	△ 0.4	

平成30年度普通交付税算定基礎

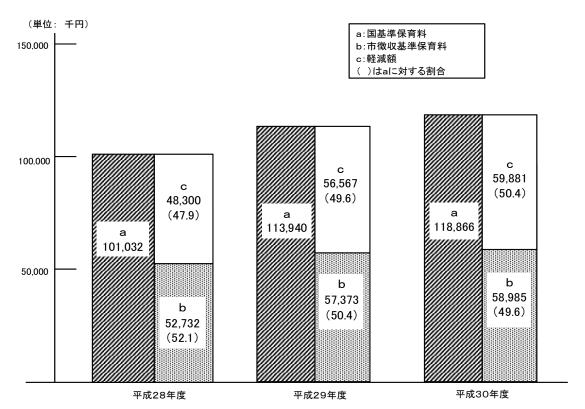
基準財政需要額	Α	6,381,748千円
基準財政収入額	В	2,617,021千円
交 付 基 準 額	C(A-B)	3,764,727千円
調整額	D	0千円
普通交付税交付額	E(C-D)	3,764,727千円

(A及びBは錯誤額含む)

分担金及び負担金

101, 308千円

分担金及び負担金の収入額の大部分を占める保育料は市独自の徴収基準を設けています。



※受託児の市徴収基準保育料は含まない

1. 使用料

279, 197千円

(1)公営住宅使用料

46, 872千円

戸数 519戸

月 額 1,600円~111,300円

(2)改良住宅使用料

155, 353千円

ᄴᅜ	豆八	三 妣	J	₹	額
地区	区分	戸 数	条例に定める額	減免限度額	実績額(最低額)
栗阪	居宅	20戸	16,000 円	8,000 円	8,000 円
戸毛	居宅	20戸	18,000 円	9,000 円	9,000 円
幸町	居宅	143戸	19,000 円	9,500 円	9,500 円
∓ ₩J	店舗付	6戸	22,000 円	11,000 円	11,000 円
小林	居宅	170戸	18,600 円	9,300 円	9,300 円
\1, \4\r\	店舗付	2戸	22,000 円	11,000 円	11,000 円
古 瀬	居宅	16戸	19,000 円	9,500 円	9,500 円
柏原	居宅	245戸	20,000 円	10,000 円	10,000 円
竹原	店舗付	4戸	26,000 円	13,000 円	13,000 円
元町	居宅	198戸	22,000 円	11,000 円	11,000 円
, д. _М ј	店舗付	6戸	26,000 円	13,000 円	13,000 円
室	居宅	37戸	22,000 円	11,000 円	11,000 円
王	店舗付	1戸	26,000 円	13,000 円	26,000 円
Ī	†	868戸			

(3)幼稚園使用料

1, 348千円

入園料 一人 3,800円 園児数

8人

保育料 月額 6,600円 園児数

18人

2. 手数料

106,643千円

(1)戸籍住民基本台帳手数料 11,694千円

(2)清掃手数料

86, 914千円

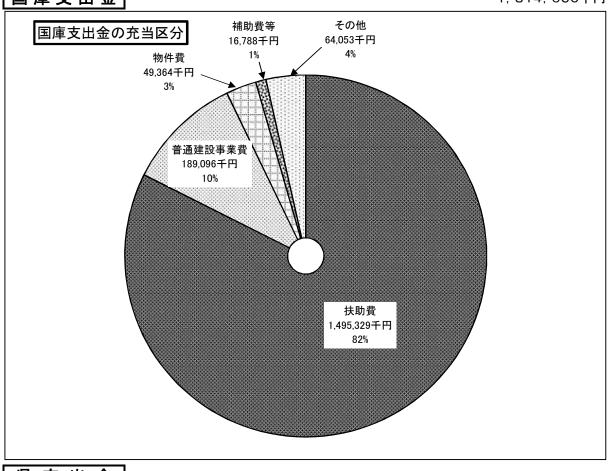
一般廃棄物処理手数料

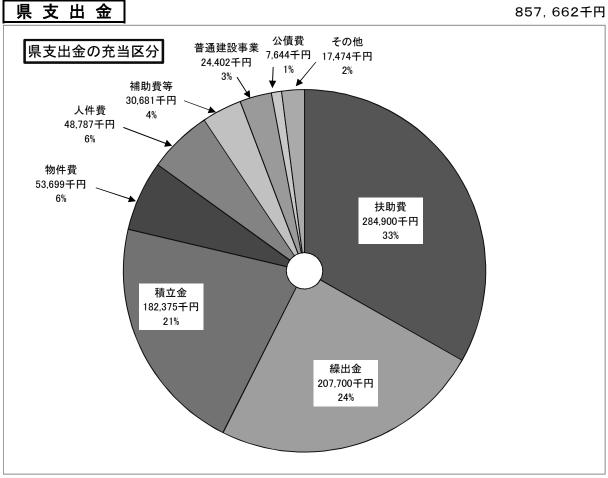
49, 969千円

ごみ袋販売手数料

36,899千円

国庫支出金 1,814,630千円





寄 附 金

寄附金については、多くの方から貴重なご寄附をいただき、有効に活用致しました。 本年度の詳細は次のとおりです。

(単位:千円)

	目	的	J	金 額	備考
総	務	管	理	43,843	公共施設整備に対する寄附金、ふるさとごせ応援寄附金、市制施 行60周年記念事業に対する寄附金
社	会	福	祉	1,039	社会福祉に対する寄附金
児	童	福	祉	222	通園バス運行に対する寄附金
教育	• 図	書	充 実	10,000	教育振興のための寄附金
	計 55,10				

「ふるさとごせ応援寄附金」の使途先は次のとおりです。

(単位:千円)

使 途	件数	金額
財政健全化に	240	3,710
教育・文化・スポーツに	189	2,420
保健・医療・福祉に	121	1,460
市長におまかせ	277	12,253
計	827	19,843

市債

1,838,700千円

平成30年度発行の市債の状況は次のとおりです。

事 業 名	借入額	借		先	利率	償還年数
	(千円)			70	(%)	(年)
旧小林共同浴場改修事業【繰越分】	20,900	財	務	省	0.010	12
道路整備事業【繰越分】	39,100	財	務	省	0.010	12
中学校教育施設等整備事業【繰越分】	3,900	財	務	省	0.010	12
補正予算債【中学校債・繰越分】	6,200	財	務	省	0.010	10
士 R △ 鈴 吟 +n 声 类【怨 +# 八】	39,900	財	務	省	0.400	20
市民会館除却事業【繰越分】	73,400	南	都 銀	行	0.274	10
土木施設災害復旧事業【繰越分】	3,000	財	務	省	0.010	10
駅前整備事業	7,200	財	務	省	0.020	12
交流拠点施設等整備事業	2,300	財	務	省	0.020	12
庁舎改修事業	4,900	地方な	\$共団体金	 融機構	0.002	10
老人福祉センター整備事業	38,200	財	務	省	0.020	12
人権センター整備事業	1,200	財	務	省	0.020	12
保育所施設整備事業	9,900	財	務	省	0.020	12
幼児園施設整備事業	2,900	財	務	省	0.020	12
火葬場等整備事業	115,700	財	務	省	0.020	12
清掃運搬施設整備事業	1,400	財	務	省	0.020	12
国営土地改良事業	328,000	財	務	省	0.020	12
総合治水対策事業	32,200	財	務	省	0.020	12
観光施設整備事業	5,500	財	務	省	0.020	12
道路整備事業	228,700	財	務	省	0.020	12
水路整備事業	30,900	財	務	省	0.020	12
公園整備事業	118,500	財	務	省	0.020	12
空家再生事業	11,900	奈良県農	業協同組1	合御所支店	0.250	10
防災基盤整備事業	2,700	地方公	、共団体金	融機構	0.002	5
学校施設整備事業	156,700	財	務	省	0.020	12
子校旭設登備事業	4,200	奈良県農	業協同組1	合御所支店	0.250	10
社会教育施設整備事業	16,400	地方公	\$共団体金	融機構	0.002	10
保健体育施設整備事業	19,400	財	務	省	0.020	12
土木施設災害復旧事業	14,200	財	務	省	0.004	10
臨時財政対策債	104,100	財	務	省	0.007	20
	282,300		、共団体金		0.007	20
産業振興センター整備事業	14,000	財	務	省	0.020	12
過疎対策事業(ソフト事業分)	98,900	財	務	省	0.020	12
計	1,838,700					

歳出の概要

平成30年度一般会計歳出決算は、144億5770万3千円で予算額158億7607万3千円に対する執行率は91.1%となっており、前年度と比較して8476万3千円、0.6%増となっています。

性質別経費により前年度と比較して増加した主なものは、積立金2億4743万6千円(62.8%増)、維持補修費4079万1千円(33.6%増)等となっています。

このような状況下において、市民の方々の要望に応えるため、限られた財源を有効に活用しつつ、 御所市を取り巻く環境に対応し、保健・福祉対策の向上、新しいまちづくりの推進、都市基盤施設の整備 並びに教育振興を主な柱として取り組んでまいりました。

保健・福祉対策の向上につきましては、急速に進行していく高齢化に対応するため、健康増進及び疾病 予防を基本としながら取り組みを行いました。

新しいまちづくりの推進につきましては、県と市の連携協定のもと、御所中心市街地地区を近鉄御所駅・ JR御所駅周辺、商店街周辺及び御所まちに区分し、施策方針実現に向けたまちづくりの展開方法を定めました。

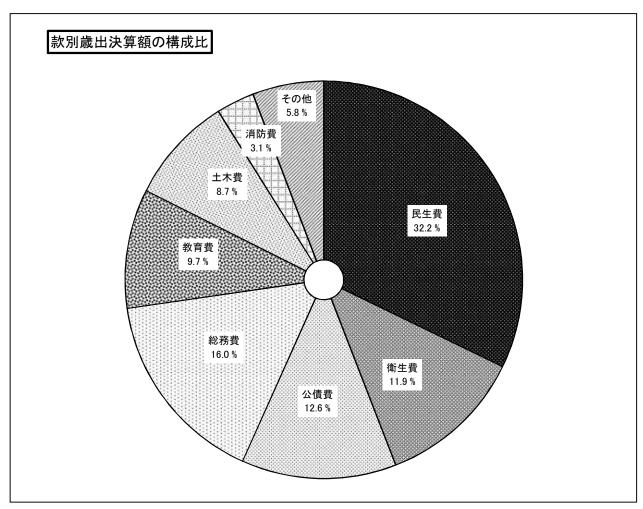
都市基盤施設の整備につきましては、葛城98号線取付道路の整備を継続し、年次的に橋梁の架け替え工事を行い、その他の通学路を含む道路整備や市内一円の水路整備等を引き続き行ってまいりました。

教育関係施設におきましては、翌年度に小学校の普通教室に空調機器を設置するための設計を行いました。また、中学校の普通教室に空調機器を設置いたしました。

上記のほか、各費目において費用対効果を念頭に置きながら市民要望に応えられるよう、最善の財政 運営に努めました。

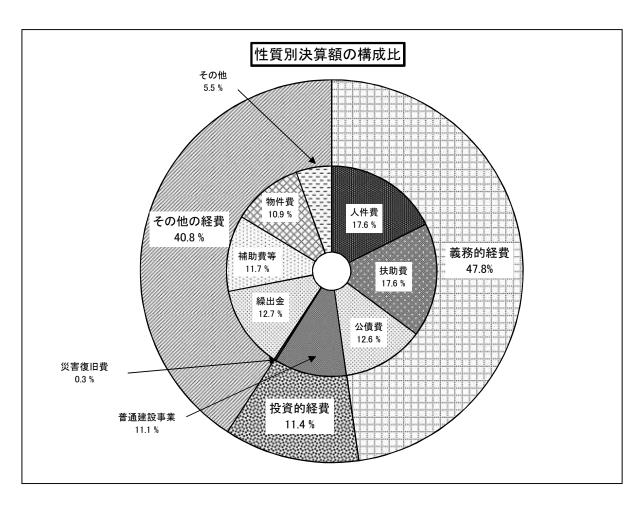
款別歳出決算額の状況

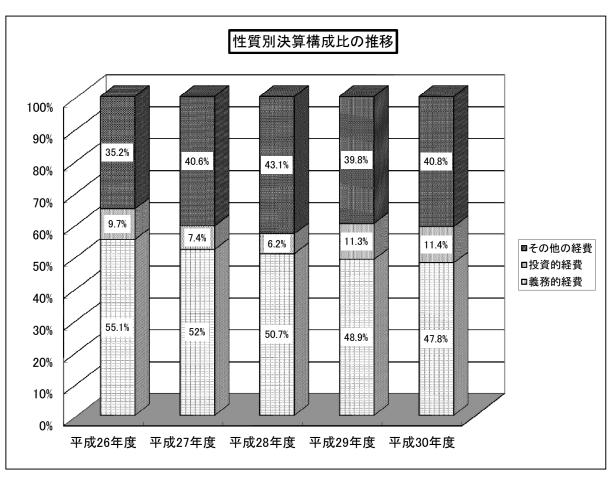
						平	成	30	年	度	平	成	29	年	度	対前	f 年	度	増 減 率
		款		名		決	算	額	構	成比	決	算	額	構	成比	増	減	額	占 <u>枫</u> 午
							(千円)		(%)		(千円)		(%)		(千	円)	(%)
1.	議		会		費		15	55,838		1.1		17	70,910		1.2	4	△ 15,	,072	△ 8.8
2.	総		務		費		2,31	2,774		16.0		1,81	3,897		12.6		498,	,877	27.5
3.	民		生		費		4,66	52,620		32.2		4,69	5,273		32.7	4	△ 32,	,653	△ 0.7
4.	衛		生		費		1,72	24,947		11.9		2,21	4,961		15.4	Δ	490,	,014	△ 22.1
5.	農	林		業	費		49	0,495		3.4		13	35,903		0.9		354,	,592	260.9
6.	商		エ		費		15	0,223		1.0		31	4,819		2.2	Δ	164,	,596	△ 52.3
7.	±		木		費		1,25	54,508		8.7		1,26	6,167		8.8	4	Δ 11,	,659	△ 0.9
8.	消		防		費		44	13,174		3.1		41	9,162		2.9		24,	,012	5.7
9.	教		育		費		1,40	3,968		9.7		1,40	00,838		9.7		3,	130	0.2
10.	災	害	復	旧	費		4	14,419		0.3		5	51,383		0.4		Δ 6,	,964	△ 13.6
11.	公		債		費		1,81	4,737		12.6		1,88	39,627		13.2	4	△ 74,	,890	△ 4.0
	歳	出	合	ì	計		14,45	57,703		100.0		14,37	72,940		100.0		84,	,763	0.6

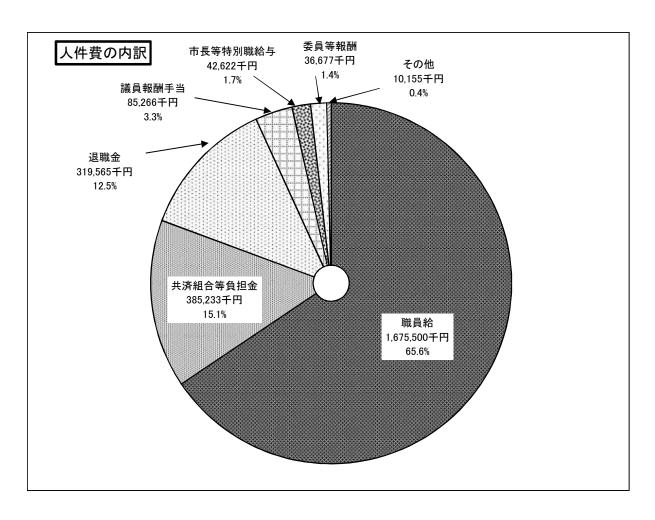


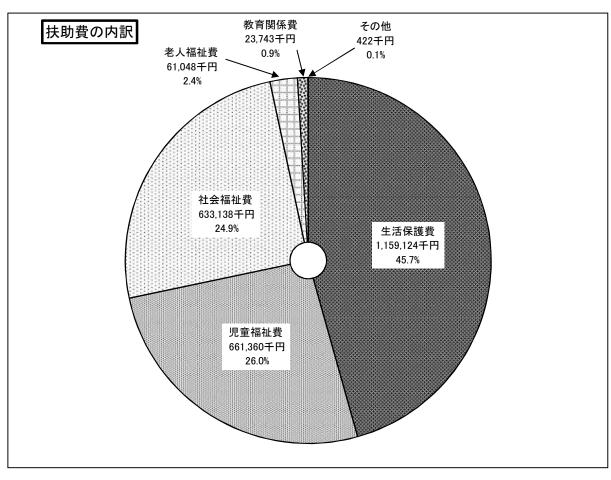
性質別経費の決算額内訳表

	平 成 30	年 度	平 成 29	年 度	対前年度	増 減 率
区 分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	垣 滅 平
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
義務的経費	6,908,590	47.8	7,026,481	48.9	△ 117,891	△ 1.7
人件費	2,555,018	17.6	2,399,662	16.7	155,356	6.5
扶 助 費	2,538,835	17.6	2,737,192	19.0	△ 198,357	△ 7.2
公債費	1,814,737	12.6	1,889,627	13.2	△ 74,890	△ 4.0
投 資 的 経 費	1,650,243	11.4	1,624,028	11.3	26,215	1.6
普通建設事業費	1,595,727	11.1	1,562,751	10.9	32,976	2.1
補助	386,914	2.7	494,126	3.5	△ 107,212	△ 21.7
単独	1,208,813	8.4	1,068,625	7.4	140,188	13.1
県営負担金等	0	0.0	0	0.0	0	_
災害復旧費	54,516	0.3	61,277	0.4	△ 6,761	Δ 11.0
その他	5,898,870	40.8	5,722,431	39.8	176,439	3.1
物件費	1,571,231	10.9	1,443,800	10.1	127,431	8.8
維持補修費	162,196	1.1	121,405	0.8	40,791	33.6
補助費等	1,691,463	11.7	2,010,414	14.0	△ 318,951	△ 15.9
積 立 金	641,756	4.4	394,320	2.7	247,436	62.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	_
繰 出 金	1,832,224	12.7	1,752,492	12.2	79,732	4.5
合 計	14,457,703	100.0	14,372,940	100.0	84,763	0.6









普通建設事業一覧表

(単位:千円)

					n	-	(単位:千円
			左	<u>の</u>	財源	内	訳
事業	名	事業費	特	定	財	源	一般財源等
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	75 77 77 V
総務	費	89,363	10,083	3,935	42,200	11,434	21,71
JR御所駅周辺整備事業		25,250		3,935	7,200	4,000	10,11
交流拠点施設等整備事業		2,300			2,300		
未利用地防護柵設置事業		467					46
市庁舎改修事業		15,574	1		4,900		10,67
財産売却推進事業		7,755			1,000	7,434	32
			1		6 000	7,434	
防犯灯整備事業補助金	12	6,944	1		6,900		
旧小林共同浴場改修事業<繰越		31,073	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		20,900		9
民 生	費	103,985	1		50,700	23,394	29,89
老人福祉センター改修事業		48,234			38,200		10,03
介護予防センター改修事業		691				691	
老人憩いの家改修事業		16,461				16,461	
人権センター改修事業		10,962			1,200		9,76
保育所施設改修事業		25,458			9,900	5,551	10,00
幼児園施設改修事業		1,488			1,400		8
学童保育所改修事業		691				691	
衛 生	費	137,475	1	1,774	117,100	001	16,96
新火葬場整備事業	×.	125,974		1,774	111,500		
		· ·			·		14,47
市営墓地再編事業		4,266	1		4,200		- (
旧元町共同浴場改修事業		50					
清掃運搬車購入事業		1,449	ł		1,400		
净化槽設置整備事業補助金		5,736	1,636	1,774			2,32
農林業	費	65,404	6,899	2,550	41,600	3,541	10,81
共同作業所改修事業		1,782				1,782	
市単土地改良事業補助金		10,207	'		9,400		80
総合治水対策事業		44,128	3,682		32,200		8,24
美しい森林づくり整備事業補助金	:	3,217	3,217				
市町村治山事業		2,668				1,334	1,33
市町村治山事業<繰越>		3,402	1	2,550		425	42
商工	費	45,290	1	1,607	19,500	420	20,70
産業振興センター施設事業		23,033	1	1,007	14,000		9,03
				1.007			
観光施設等整備事業	zite	22,257	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,607	5,500		11,66
土 木	費	491,161	1		362,600		69,58
道路•橋梁舗装修繕事業		96,279	1		69,200		6,61
道路新設改良事業		151,202		13,637	127,100		10,46
葛城98号取付道路整備事業		30,168	2,457		18,600		9,11
北十三柳原線他整備事業		11,769			2,200		9,56
交通安全施設整備事業		5,421	503		4,600		31
水路整備事業		40,502			30,900		9,60
公園整備事業		51,861			39,600		12,26
改良住宅等維持補修事業		4,115					2,05
空家再生事業		40,726			31,300		9,42
橋梁修繕事業<繰越>		37,131	1		26,800		3,42
葛城98号取付道路整備事業 < 約	壘越>	21,987	· ·		12,300		12
消 防	費	2,754	1		2,700		
警報システム更新事業	*	2,754	1		2,700		
	弗		1		·	00 575	
教 育 一	費	660,295	1		400,500	28,575	108,66
学校施設改修事業		76,057			71,500	1,145	3,41
旧葛中学校除却事業		4,709			4,200		50
小中学校施設大規模改造事業		103,999	1		85,200		18,79
幼稚園改修事業		3,250					3,2
幼児園改修事業		1,565			1,500		(
中央公民館空調改修事業		23,372			14,900		8,4
葛公民館改修事業		1,836					1,83
文化財保存事業		184				184	
民間受託埋蔵文化財発掘調査事	業	38,149				21,264	16,88
アザレアホール改修事業		10,873	ł		1,500	*	9,3
文化交流センター改修事業		3,366	1		1,000		3,3
		163,965	1		70.000		10,0
市民運動公園整備事業		· ·	1		78,900	F 000	
健康増進スポーツ施設整備事業		16,750			10.10-	5,982	10,7
		19,689			19,400		2
健民運動場等整備事業					10,100		8,8
中学校施設大規模改造事業<線	越>	22,118			·		
中学校施設大規模改造事業<線市民会館除却事業<繰越>	越> 計	22,118 170,413			113,300		12,72

消費税率引き上げ分にかかる地方消費税交付金の使途について

消費税法改正に伴う引き上げ分の地方消費税交付金については、下記の通り全額社会保障施策に要する経費に充当しています。

(単位:千円)

			財源内訳				
事業名		事業費	特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	633,138	304,713	157,154	3,521	22,487	145,263
	高齢者福祉事業	61,048		12,598	6,676	5,600	36,174
	児童福祉事業	492,086	221,878	74,038	54,706	18,963	122,501
	母子福祉事業	150,828	81,735	21,304	1,035	6,267	40,487
	生活保護事業	1,159,124	894,440	12,217		33,843	218,624
	小計	2,496,224	1,502,766	277,311	65,938	87,160	563,049
社会保険	介護保険事業	428,824	5,515	2,757		56,375	364,177
	国民健康保険事業	357,778	34,164	121,423		27,104	175,087
	小計	786,602	39,679	124,180		83,479	539,264
保健衛生	健康増進事業	4,524		1,223		443	2,858
	予防事業	77,076	515		3,068	9,852	63,641
	母子保健事業	15,705	1,256	282	27	1,895	12,245
	小計	97,305	1,771	1,505	3,095	12,190	78,744
合計		3,380,131	1,544,216	402,996	69,033	182,829	1,181,057

<参考> 消費税率及び地方消費税率の推移

	平成26年3月以前	平成26年4月~令和元年9月	令和元年10月以降
消費税率(A)	4.0%	6.3%	7.8%
地方消費税率(B)	1.0%	1.7%	2.2%
合 計 (A)+(B)	5.0%	8.0%	10.0%

主要な施策の成果

区 決算額(千円) 議 会 費 155,838 <1 議会費 > 155,838 【 1 議会費 】 155,838 1. 議会費 117,583千円 (1)議会開催状況 常任 特別 議会運営 定例会臨時会 協議会 区 分 委員会 委員会 委員会 数 (回) 口 4 12 19 会議日数(日) 17 0 12 10 19 (2)政務活動費交付 1,284千円 議員活動における、調査研究・自己研修等の必要経費に対し活動費として交付した。 総 2 務 費 2,312,774 <1 総務管理費 > 2,014,029 【1一般管理費】 992,445 1. 職員給与費 843,538千円 (1)退職の状況 319,565千円 人数(人) 金額(千円) 早 期 退 職 7 162,409 定 年 退 職 6 135,155 普 通 退 職 22,001 2. 人事管理費 135,966千円 (1)職員健康診断実施状況 施 容 受診者数(人) 委託料(千円) 内 期 診 2,528 職 定 健 断 363 康 Т 作 業 検 査 102 210 (2)職員研修実施状況 受講者数(人) 経費(千円) 奈良県市町村職員研修センター 82 町 村 ア カ 等 8 176 3. ふるさと納税記念品贈呈事業費 6,734千円 4. 翌年度繰越事業 (単位:千円) 内 財 源 訳 事 業 名 事業費 国県支出金 地方債 その他 一般財源 会計年度任用職員制 6,761 6,761 度導入事業 【2文書財政費】 21,370 1. 文書財政費 15, 209千円 (1)顧問弁護士委託 756千円 相談件数: 36件 【3企画費】 131,093 21, 375千円 1. 企画費

14, 299千円

(1)県・市まちづくり連携協定基本計画策定業務委託

決算額(千円)

御所中心市街地地区内において取り組む具体的な事業を定める基本計画の策定 を行った。

(2)近鉄御所駅周辺整備事業技術支援業務委託

2,765千円

近鉄御所駅・JR御所駅周辺の現地調査等を行い、整備範囲の検討及び整備手法 の調査等を行った。

(3)霜月祭補助

693千円

霜月祭イベント経費に1/2を乗じた額を実行委員会に対し、補助金として交付した。

2. 移住 定住対策事業費

7,458千円

(1)空き家総合対策事業業務委託

3. 558千円

御所市への移住・定住及び空き家対策として空き家・町家バンクを設置した。

(2)空き家バンク活用住宅支援補助

1,250千円

空き家バンクに登録された物件の改修及び荷物撤去のための補助金を交付した。

(3)イベント開催負担

2,400千円

海外からアーティストを招聘し、市内に滞在しながら作品を製作するアートイベント を実施した。

3. 市制施行60周年記念事業費

14,920千円

市制施行60周年を祝し、1年間を通じての記念事業を実施した。

4. JR御所駅周辺整備事業費

15,698千円

JR御所駅トイレ改修工事を行った。

5. 交流拠点施設等整備事業

2,535千円

御所地区に整備する交流拠点施設の実施設計業務等を行った。

6. 地域公共交通活性化事業費

23,689千円

(1)乗車券類発売等委託

6. 484千円

JR西日本からの受託業務(乗車券発売等)について、シルバー人材センターに委託を行った。

(2)市内公共交通運行効率化調査検討委託

10.941千円

本市の人口推移や高齢化率、地理的特性、住民ニーズの把握などを整理し、公共交通の 現状の課題に対応した市内公共交通運行効率化計画を策定した。

(3)基幹公共交通ネットワーク路線運行費補助

6, 155千円

路線バス運行に係る赤字補填のため、国、県の補助金に合わせて、市の補助金を交付した。

7. 臨時観光バス運行事業費

3. 475千円

秋の美しい自然と歴史を感じる葛城の道への観光に便利な臨時バスを運行した。

期 間: 9月17日から11月25日までの土・日・祝日で24日間

利用者: 1,479人

8. 基金積立金

41.523千円

(1)ふるさと創生基金の活用

平成30年5月末現在高 243,414,032 円 351,594 円 積立金額 5,579,581 円

令和元年5月末現在高 238,186,045 円

(2)まちづくり推進基金の状況

取り崩し金額

施行者から納入される環境整備協力費(「ミニボートピア大和ごせ」の年間売上の1%)を 市内まちづくり全般に資する事業の財源として有効活用するために基金として積み立てた。

> 平成30年5月末現在高 172,289,773 円 41.170.984 円 積立金額 213,460,757 円 令和元年5月末現在高

決算額(千円) 区 分 【 4 電算管理費 】 105,520 1. 電算管理費 12.741千円 (1)電算業務委託 9, 137千円 庁内用機器やネットワーク設定など円滑に事務が行えるよう業務委託した。 (2) 自治体情報セキュリティクラウド運営委託 1,454千円 「自治体情報セキュリティクラウド」としてインターネット接続に関するセキュリティ強化を行った。 2. パソコン共同調達事業費 15,950千円 「Windows7」サポート終了(令和2年1月)対策として、県共同調達事業に参加し、 庁内のパソコン機器等の更新を行った。 3. 基幹系システム事業費 56,501千円 住民記録、税、福祉医療等、行政の基幹情報を総括するシステムの維持管理を行った。 1,717 【 5 会計管理費 】 【6財産管理費】 695,379 1. 財産管理費 19,504千円 2. 公用車集中管理費 8. 382千円 共用車保有状況 平成29年度末 平成30年度中 平成30年度末 廃車 増減 保有台数 ※リース車含む 27台 4台 △ 1台 26台 3台 3. コミュニティバス運行費 21,950千円 コミュニティバス利用状況 平成28年度 平成29年度 平成30年度 361 ⊟ 360日 360 ⊟ 稼働日数 利用者数 29,294人 29,620人 29,948人 4. 基金積立金 589,046千円 (1)財政調整基金の状況 平成30年5月末現在高 1,621,378,712 円 積立金額 384,172,362 円 取り崩し金額 0円 令和元年5月末現在高 2,005,551,074 円 (2)市債管理基金の状況 平成30年5月末現在高 852.432.360 円 182,670,783 円 積立金額 30.728.032 円 取り崩し金額 1,004,375,111 円 令和元年5月末現在高 (3)公共施設整備基金の状況 704,696,344 円 平成30年5月末現在高 積立金額 22,202,942 円 取り崩し金額 33,939,000 円 令和元年5月末現在高 692,960,286 円 5. 翌年度繰越事業 (単位:千円) 源 内 訳 事業費 業 名 国県支出金 地方債 その他 一般財源 コミュニティバス購入事業 23,074 23,000 74

区			分				決算額(千円)
事業名	事業費	財	源	内	訳		
** * * * * * * * * * * * * * * * * * *	ず 木 貝	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
市庁舎基本計画策定事業	7,884				7,884		
庁舎内ダイヤルイン導入事業	1,380				1,380		
【 7 広報広聴費 】		!					14,802
1. 広報紙発行費					12	,115千円	
「広報御所」を毎月1回発行し	ン、行政情報	吸の周知及び	市民活動の	D紹介等を行	行った。		
【 8 公平委員会費 】							795
【 9 生活安定対策費 】							1,305
1. 消費生活相談事業費					1	,305千円	
相談件数: 57	件						
主な相談内容:	悪質商法に	関する相談、	通信販売に	関する相談	炎、		
	多重債務に	関する相談な	など				
【 10 女性政策費 】							673
1. 女性政策費						467千円	
(1)女性相談事業							
実施回数: 6回	相談件	数: 5件					
2. 「女と男の集い」開催費						156千円	
開催日:平成31	年3月3日	参加者:	119名				
3. 男女共同参画推進事業費						50千円	
【 11 自治振興費 】							40,118
1. 自治振興費					9	,045千円	
(1)市自治会連合会事業推	進委託			5	,575千円		
(2)自治会掲示板設置費補	助				80千円		
対象自治会:下	茶屋自治会						
(3)自治会活動推進事業補	助			1	, 200千円		
2. 自治振興費<繰越分>					31	,073千円	
(1)旧小林共同浴場改修工	事			31	, 073千円		
【 12 諸費 】							8,812
1. 交通•防犯•暴力排除推進	事業費				8	, 056千円	
(1)高田地区暴力排除推進	協議会負担	₫			161千円		
全市民が総力を結集してあ	らゆる暴力	と暴力団を追	放し、明るの	〈住みよい			
まちづくりに寄与することを	目的として即	が成を行った。	•				
(2)高田防犯協議会負担					630千円		
犯罪のない明るく住みよいま	きちづくりを	目的として、『	5犯協議会(に対して助り	或を行った。		
(3)防犯灯整備補助				6	,944千円		
明るいまちづくりと犯罪防止	のため、防	犯灯を整備し	ようとするロ	自治会に対	して助成を		
行った。 対象: 30自治:	会						
2. 法律相談事業費						756千円	
弁護士による市民対象の無	料法律相談	炎を実施した。)				
(1)弁護士相談委託					475千円		
実施回数: 毎月	1回 年	間相談件数:	63件				
(2)中南和法律相談センター	-負担				281千円		

決算額(千円) 分 市民利用件数: 61件 <2 徴税費 > 179,058 【 1 税務総務費 】 137,187 【2賦課費】 27,044 1. 賦課費 27,044千円 (1)固定資産路線価見直業務委託 7,067千円 (2)鑑定評価時点修正作業委託 303千円 (3)地番図異動修正業務委託 3,229千円 【3徵収費】 14,827 1. 徴収費 14,827千円 滞納処分状況 差押区分 不動産 預貯金 保険 給与 年金 その他 合計 97 件数 3 2 0 85 4 差押による換価の状況 延件数 金額(円) 3,660,996 換 価 116 (1)市税過誤納還付金・返還金の状況 12.822千円 返還金 還付金 税 件数(件) 金額(千円) 件数(件) 金額(千円) 個 人 293 8,286 法 37 3,266 固定資産税 36 414 25 819 自 動 車 税 7 37 軽 計 373 12,003 25 819 <3 戸籍住民基本台帳費 > 70,248 【1戸籍住民基本台帳費】 70,248 1. 戸籍住民基本台帳費 1,243千円 戸籍・住民・印鑑証明などの作成及び発行事務に要した経費 住民票等発行状況は、次のとおり。 件数(件) 収入額(円) 分 戸 籍 9.425 5,531,850 等 88 32.900 戸 籍 受 理 証 明 戸 818 245,400 票 3,384,000 民 11,280 印 鑑 登 録 証 明 書 6,850 2,055,000 証 345 103,500 明 92 28,000 他 行 264 198,000 時 運 許 可 証 71 個人番号通知カード再交付 35,500 個人番号カード再交付 12 9,600 29,245 11,623,750 2. 戸籍システム構築運用費 7,653千円 298千円

3. 住基ネットワークシステム構築運用費

4. 社会保障•税番号制度通知事業

6,235千円

5. 自動交付システム事業費

6,080千円

自動交付システム(コンビニ交付)発行状況

区		分		分 件数(件)		収入額(円)
住	E	₹	票	156	31,200	
印	鑑	証	明	195	39,000	

区	分	決算額(千円)
<4 選挙費 >		26,879
【 1 選挙管理委員会費 】		7,690
1. 選挙管理委員会費	1, 732千円	
【 2 御所市議会議員選挙費 】		14,824
(平成30年4月22日執行)		
選挙当日有権者数: 23,115人 持	殳票者数: 13, 751人 投票率: 59. 49%	
【 3 奈良県知事·県議会議員選挙費]	4,365
<5 統計調査費 >		3,407
【 1 指定統計調査費 】		3,402
1. 工業統計調査費	210千円	
2. 住宅・土地統計調査事業費	3, 192千円	
住宅及び土地に関する実態を調査し	、住生活関連施策の基礎資料を得るための調査	
【2 統計総務費 】		5
<6 監査委員費 >		19,153
【 1 監査委員費 】		19,153
1. 監査委員費	2, 090千円	
3 民 生 費		4,662,620
<1 社会福祉費 >		2,057,326
【 1 社会福祉総務費 】		592,238
1. 社会福祉総務費	1, 375千円	
(1)社会を明るくする運動委託	150千円	
	で理解を深め、それぞれの立場において力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
を合わせ、犯罪や非行のない社会を		
(2)社会福祉協議会加入団体補助	1, 086千円	
2. 戦没者追悼式関係経費	531千円	
(平成30年10月27日執行))	
柱数	1, 301柱	
遺族出席者数	123人]	
3. 介護保険事業繰出金	508, 066千円	
(1)介護保険事業特別会計繰出	508, 066千円	
4. 社会福祉協議会費	18, 219千円	
(1)社会福祉協議会負担	18, 219千円	
5. 民生児童委員活動費	9, 901千円	
民生児童委員の活動に対し助成を行		
6. 基金積立金	1, 155千円	
(1)福祉基金の状況	笠ナウムこのマツム(OH)ナキュウィナ	
社云価位事業の推進に負 9 る/20/)	篤志家からの寄附金(3件)を積み立てた。 77,539,067円	
横立金額 内訳) 寄附金	1,154,614円	
八武/奇附並 利子収入	1,038,624円 115,990円	
【 2 心身障害者福祉費 】	78,693,681円 丿	617,208
	11 G/7TM	017,208
1. 心身障害者福祉費	11, 647千円	

決算額(千円) 区

(1)福祉タクシー基本料金助成事業

5, 559千円

重度心身障害者が市内のタクシーを利用する際、年間48回の基本料金の助成を行った。

該当者数: 345人

(2)地域活動支援センター負担

852千円

2. 地域生活支援事業費

24,729千円

(1)視覚障害者用録音テープ作成事業委託

107千円

視覚障害者に対する「声の広報」(録音テープ)を作成した。

利用者数: 9人

(2)手話通訳者派遣事業

52千円

聴覚障害者に対し手話通訳者を派遣した。

延件数: 12件

(3)日中一時支援事業

1, 142千円

延件数: 256件

日中において監護する者がいないため、一時的な見守り等が必要な障害者・児に対し、 施設等において日中活動の場を確保、提供した。

(4)日常生活用具給付

9,440千円

在宅の重度障害者・児に対し日常生活用具を給付し、日常生活の便宜を図った。

件数: 951件

(5)移動支援事業

6,972千円

屋外での移動が困難な障害者・児に対し、外出のための支援を行った。

利用者数: 339人

(6)相談支援事業

6,645千円

基幹相談支援センターを設置し、その職員(社会福祉士、精神保健福祉士)の人件費、社会 保険料を支出した。

3. 障害者自立支援給付事業費

414, 364千円

(1)障害者に対し障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(介護給付・訓練等)

の給付を行った。

405, 183千円

種類	延件数(件)	金額(千円)
居 宅 介 護	752	32,078
重度訪問介護	149	13,881
行 動 援 護	298	16,557
同 行 援 護	42	585
療 養 介 護	12	3,319
生 活 介 護	923	166,146
短 期 入 所	189	6,189
施設入所支援	338	36,444
共 同 生 活 援 助	154	21,133
特 定 障 害 者 特 別 給 付 費	492	6,090
自 立 訓 練 (生 活 訓 練)	0	0
機能訓練	5	223
自 立 訓 練 (宿 泊 型)	0	0
就 労 移 行 支 援	21	2,220
就 労 継 続 支 援 (A 型)	214	29,122
就 労 継 続 支 援 (B 型)	568	66,102
就 労 定 着 支 援	3	105
計画相談支援	303	4,957
地 域 移 行 支 援	1	32
計	4,464	405,183

(2)高額障害者福祉サービス

154千円

延件数: 8件

(3)補装具費給付事業

9,027千円

身体障害者・児に対し補装具(義肢・補聴器・車いす)の交付及び修理を行った。

区分	件数(件)	金額(千円)
交 付	58	6,867
修 理	30	2,160

4. 障害者医療費給付事業費

96,510千円

(1)更生医療

94. 519千円

障害を軽減するために身体障害者に対し、更生医療の給付を行った。

給付件数(件)	助成費(千円)
105	94,519

5. 障害児施設措置事業費

42,017千円

障害児に対し児童福祉法に基づく障害児通所サービスの給付を行った。

(1)児童福祉サービス費

延件数: 765件

(2)高額障害児通所給付費

159千円

41,851千円

延件数: 12件

6. 精神障害者医療費助成事業費

16.847千円

(1)精神障害者医療費(従来の通院医療費のみ)

1, 386千円

精神障害者に対し、通院医療費の助成を行った。

件数: 1,159件

(2)精神障害者医療費(制度拡充分)

15, 369千円

精神障害者(障害者手帳1・2級所持者)に対し、入院及び通院医療費の助成を行った。

件数: 2,347件

7. 特別障害者手当等給付事業費

11,067千円

重度の障害者・児に対し、手当の給付を行った。

区 分	給付延人数(人)	給付金額(千円)
特別障害者手当	310	8,345
障害児福祉手当	186	2,722
経 過 的 福 祉 手 当	0	0

8. 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業費

27千円

小児慢性特定疾病児に対し日常生活用具を給付し、日常生活の便宜を図った。

件数: 1件

【3心身障害者医療費】

29,650

1. 心身障害者医療費

29, 650千円

(1)重度心身障害者〈児〉医療

29,043千円

年間助成件数 4,410件 助成費 29,043千円

【 4 老人福祉費 】

97,370

1. 老人福祉費

39, 720千円

(1)高齡者健康増進施設利用者移送業務委託

23千円

延38人

(2)老人クラブ活動費補助

1,683千円

老人クラブ数

38クラブ

会員数

1,634人

(3)老人保護施設入所委託

37, 615千円

決算額(千円) 区 分

		施		設		名		入所人員(人)
	j	€	吉		野	团		3
Ī	聖	=	ゼ	フ	ホ	_	ム	13
		慈		母		袁		1

2. 敬老事業費 1,485千円

長寿者(88歳)祝品 166人 高齢者(100歳以上)慰問品 32人

3. 介護予防サービス事業費

23, 226千円

428, 269千円

要支援認定者を対象に、その要支援状態の悪化の防止や改善に努めた。

介護予防サービス計画作成件数: 延5,553人

【 5 後期高齢者医療費 】

574,144

1. 後期高齢者医療費

(1)療養給付費負担

402, 421千円

(2)重度心身障害老人等医療費(後期高齢)

23, 433千円

年間助成件数 助成費

7, 484件 23, 433千円

2. 後期高齢者医療保険事業繰出金

145.875千円

(1)後期高齢者医療保険事業特別会計繰出

145,875千円

35,099千円

【6年金費】 4,815千円

1. 年金費

国民年金法等に基づき主に次の事務を行った。

- ・資格の取得、喪失等届出書、保険料免除、学生納付特例、納付猶予申請手続の受理
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求書等の受理・審査
- ・その他給付に係る申請書の受理、事実審査の報告等

【7高齢者健康増進施設費】

82,786

17,376

1. 老人福祉センター費

56, 482千円

(1)施設整備工事 熱源機器・配管更新工事を行った。

利用状況

月	開館日数	男	女	計	一日平均利用者数
4月	24	545人	405人	950人	40人
5月	24	676人	498人	1,174人	49人
6月	26	737人	578人	1,315人	51人
7月	25	734人	563人	1,297人	52人
8月	26	719人	600人	1,319人	51人
9月	24	673人	510人	1,183人	49人
10月	25	697人	577人	1,274人	51人
11月	24	791人	543人	1,334人	56人
12月	22	639人	416人	1,055人	48人
1月	22	409人	222人	631人	29人
2月	23	530人	400人	930人	40人
3月	26	559人	425人	984人	38人
計	291	7,709人	5,737人	13,446人	46人

2. 介護予防センター費

5,744千円

利用状況

月	開館日数	男	女	計	一日平均利用者数
4月	20	119人	215人	334人	17人
5月	21	125人	305人	430人	20人
6月	21	128人	326人	454人	22人
7月	21	131人	327人	458人	22人

			区		3	}		決算額(千円)
	月	開館日数	男	女	計	一日平均利用者数		
ŀ	8月	23	114人	、 317人	431人	19人		
	9月	19	95人	270人	365人	19人		
	10月	22	150人	、 346人	496人	23人		
l.	11月	21	157人	、 332人	489人	23人		
	12月	19	117人	302人	419人	22人		
ļ	1月	19	136人	+	472人	25人		
ŀ	2月	20	132人	+	450人	23人		
	3月	20	138人	+	501人	25人		
	計	246	1,542人	3,757人	5,299人	22人		
3.	老人憩	いの家費				2	0, 560千円	
į	教室利用	用状況			_			
	月	開催回数	参加人数	一回平均参加人	数			
	4月	13回	119人	9人				
	5月	14回	134人	10人				
l	6月	16回	164人	10人				
l	7月	15回	130人	9人				
l	8月	14回	127人	9人				
	9月	12回	106人	9人				
l	10月	16回	137人	9人				
Ì	11月	13回	122人	人9	\exists			
	12月	11回	110人	10人				
ŀ	1月	13回	119人	人g	_			
ŀ	2月	14回	131人	人9				
l	3月	15回	134人	 人				
ı	計	166回	1,533人					
ا 7 ه		 一人材セン:			<u> </u>			0 200
_								8,389
		一人材センタ					8, 389千円	
((1)シル	・バー人材セン	クー補助			8, 239千円	3	
9	人権啓	発推進費 】						4,136
1.	人権啓	発推進費					3, 476千円	
	人権問題	百 啓発活動推	進本部は部3	変差別をは* <i>\\</i>	あらゆる形	態の差別をなくすため	D	
						人権意識の高揚に努め		
			/こ0/1~17末々/	は合宪殊体で連	して中氏の人	へ惟思誠の高扬に劣め		
2.	人権擁	護委員費					155千円	
1	主民のノ	人権相談や人	権擁護運動の	の助長に努めナ	÷.			
		人権相談!	実施回数: :	24回	相談件数:	5件		
3.	奈良県	市町村啓発運	植協費				331千円	
				らゆる人権問	題について行	示政啓発活動の		
					MEIC DV C			
		引を確立し、実		化を凶つた。				
4.	人権問	題講演開催費	ŧ				152千円	
((テーマ))「子どものノ	人権から考え	る」				
		開催日:平	成30年12	月8日 参加.	人数: 133,	L		
[1() 人権	センター費 】						34,029
_		こと。 ンター費				2	4, 029千円	
			∆л ф п∪г	し歩のナナベノ	 		Ŧ, ∪∠ƏŢ门	
					ツ」を推進し、	教育と啓発の拠点と		
		され、その管	理、運営を行	った。				
ر 2)	見童福	祉費 >						1,309,909
[1	児童福	祉総務費 】						95,035
		祉総務費					5, 012千円	
	ルギ油	ᄪᄳᅄᄱ					0, 012 117	

(1)チャイルドシート等購入費補助

580千円

子育て世帯の経済的負担軽減のため、購入費の1/2を補助(上限15,000円)

件数: 62件

2. 家庭相談業務費

4, 107千円

こども家庭相談センターにおいて家庭相談員を配置し児童虐待等、児童に 関するさまざまな相談に応じた。

3. 紙おむつ用ごみ袋交付事業費

609千円

件数: 134件

4. 児童福祉総務費<繰越分>

7,560千円

192,833千円

(1)保育行政基本構想策定業務委託

7, 560千円

【 2 児童措置費 】

600,512

1. 児童措置費

00 070 T III

(1)私立保育所等運営

190,079千円

保育需要に伴う児童の保護と健全育成のため、私立保育所等の果たす役割は 大きく、その運営に対し長時間保育・障害児保育など保育内容の充実を図るため措置委託を行った。

施 設 名	入所延人員(人)	委託運営費(千円)	保育所在籍人数
第一葛城学園(私立)	1,195	93,992	102
恵愛保育所(私立)	803	61,513	70
はじかみ保育園(私立)	178	14,581	15
華表保育園(私立)	37	3,460	4
净正院保育園(私立)	85	7,897	7
花吉野えんめい保育園(私立)	36	3,220	3
延明保育園(私立)	12	496	1
慈光保育園(私立)	12	621	1
下市ユートピア保育園(私立)	4	666	0
げんき保育園(私立)	24	3,305	2
認定こども園みなみ幼稚園(私立)	12	230	1
磐城第二保育所(葛城市)	12	10	1
川西保育所(橿原市)	1	88	0
合 計	2,411	190,079	207

※保育所在籍人数は平成31年3月末現在

(2)子育て短期支援事業委託

85千円

対象: 1施設 延措置児童数: 2人

2. 児童手当等支給費

407, 679千円

(1)児童手当支給

271, 380千円

中学校修了までの子どもを対象に月額5,000円~15,000円を支給した。

月 額	対象延児童数	支 給 額
5,000 円	773 人	3,865千円
10,000 円	18,038 人	180,380千円
15,000 円	5,809 人	87,135千円

延支給件数: 3,185件

(2)児童扶養手当支給

135, 993千円

【3母子父子福祉費】

8,656

1. 母子父子家庭支援費

8,656千円

【 4 ひとり親家庭等医療費 】

14,298

1. ひとり親家庭等医療費

14, 298千円

(1)ひとり親家庭等医療費

13, 357千円

年間助成件数 助成費

5, 470件) 13, 357千円)

【5保育所費】

481,772

1. 保育所運営費

142,010千円

近年の核家族化と共働き家庭の増加に伴い、保育を必要とする児童の保護と健全育成の ため、次のとおり入所措置を行った。

於	L	設	名		定員	入所者数	保育士数	業務員数
石	光	保	育 所		90	52	13	2.0
小	林	保	育 所		60	6	5	1.0
葛	城	保	育	所	120	75	16	2.0
幸	町	保	育 所		90	43	13	2.0
•	合	•	計		360	176	47	7.0

※「入所者数」は平成31年3月末現在

秋津保育所・御所保育所は、【6 幼児園費】に計上

2. 保育所費 23, 842千円

(1)地域子育て支援センター事業委託

5, 500千円

対象∶恵愛保育所

(2)延長保育促進事業費補助

4,772千円

対象: 恵愛保育所・第一葛城学園

(3)家庭支援推進保育事業補助

4,535千円

対象:第一葛城学園

(4)障害児保育対策事業費補助

1, 183千円

対象:第一葛城学園

(5)障害児保育質向上事業費補助

7, 350千円

対象: 恵愛保育所・第一葛城学園

3. 地域活動事業費

537千円

異年齢児交流事業・世代間交流事業・育児講座をもって地域の児童や小学生、お年 寄り等との交流を通して地域コミュニティの醸成につながる取り組みを行った。

保	首	Ī	听	名	事	業	内	容
石	光	保	育	所	夏まつりごっこ・体操教室・	反戦平和の集い	花や球根を植えよ	う・お年寄りとの交流
小	林	保	育	所	ふれあい遊び・プール遊び	·紙すき体験・ミ <i>=</i>	∟ージックケア・陶芸	•和太鼓
葛	城	保	育	所	プール指導・テンダーヒル	訪問·防災学習·	異年齢交流・ハンド	ベル・英語であそぼう
幸	町	保	育	所	プール遊び・お年寄りとの。	ふれあい遊び・花	を植えよう・親子で	製作遊び・陶芸
第	<u> </u>	葛坂	は 学	園	卒園児との交流・サツマイ	モの苗植えや田村	直え、収穫体験・ミニ	∟ー ジックケア
恵	愛	保	育	所	お年寄りとの共同製作、伝	承遊び・親子での	運動遊び・卒園児	との交流

【6幼児園費】

14,456

1. 幼児園運営費

14, 337千円

お	te te	設	名		定員	入所者数	保育士数	業務員数
秋	津	保	育 所		60	35	7	1.0
御	所	保	育	所	60	79	15	2.0
	合		計		120	114	22	3.0

※「入所者数」は、平成31年3月末現在

2. 地域活動事業費

119千円

- 2									
	幼	児		園	名	事	業	内	容
	秋	津	幼	児	園	親子防犯交通安全教室·親	見子姿勢教室・フラ	ダンス・紙すき・折紙	数室
Ī	御	所	幼	児	園	音楽を通してお年寄りとふる	れあう・交通安全学	҈習・お正月遊び・ふ∤	あいまつり・育児講座

区 分 決算額(千円)

【7学童保育所費】

58,017

1. 学童保育所費

58.017千円

	大正	御所	秋津	葛城	葛	掖上	名柄	合計	
定数	80 人	80 人	40 人	30 人	30 人	30 人	25 人	315 人	
登録者数	51 人	64 人	34 人	30 人	13 人	19 人	19 人	230 人	

30, 627千円

※「登録者数」は、平成31年3月末現在

【8子ども医療費】

37,163

1. 子ども医療費

37, 163千円

(1)子ども医療費

30,627千円

年間助成件数 助成費 15, 489件 〕

<3 生活保護費 >

1,295,385

130,482

【1生活保護総務費】

1. 生活保護総務費

85, 139千円

(1)国庫返還

73, 586千円 341千円

(2)県費返還 【 2 扶助費 】

1,158,506

1. 生活保護費

1, 158, 506千円

生活保護法に基づき、生活困窮者に対し各種の必要な扶助を行い、生活の安定を図るとともに、その自立を支援することに努めた。

			分		平成	30年度	平成	29年度
	区		/3		延件数(件) 金額(千円)		延件数(件)	金額(千円)
生	活	扶	助	費	5,485	336,003	5,691	354,182
住	宅	扶	助	費	4,742	107,117	4,953	107,765
教	育	扶	助	費	436	6,335	516	8,957
介	護	扶	助	費	2,063	28,199	2,250	37,563
医	療	扶	助	費	5,685	657,472	5,995	723,115
出	産	扶	助	費	2	341	1	305
生	業	扶	助	費	313	5,868	277	6,071
葬	祭	扶	助	費	15	2,474	27	3,607
保護施設	没事務	費及で	び委討	事務費	78	14,697	70	13,210
行	路	人	旅	費	0	0	0	0
	合		計	·	18,819	1,158,506	19,780	1,254,775

【3 生活困窮者自立支援事業費】

6.397

1. 自立支援事業費

6, 238千円

生活困窮者から相談を受け、就労支援や住宅確保給付金の給付等、状況に応じた支援を行った。

4 衛 生 費

1,724,947 816,284

<1 保健衛生費 > 【 1 保健衛生総務費 】

550,321

1. 保健衛生総務費

7, 036千円

(1)南和周辺地区病院群輪番制負担

4,056千円

御所市・大淀町の医療機関の輪番制により休日、夜間の応急二次診療を実施する ための経費を負担した。

(2)小児深夜診療負担

1,596千円

橿原市休日夜間応急診療所(午後9:00~翌5:30)での15歳以下の小児の受診者割

区 分 決算額(千円) の経費を負担した。 受診者数: 41人 (3) 産婦人科一次救急市町村負担 624千円 かかりつけ医と連絡がとれない急病時に対応するため、県内を北和と中南和の 2地域に分け、医療機関の輪番制による休日、夜間の産婦人科一次救急医療を 行うための経費を負担した。 2. 国民健康保険関連費 416, 378千円 (1)国民健康保険事業特別会計繰出 416, 378千円 3. 水道事業繰出金 30,824千円 【2予防費】 84,367 1. 予防費 2,767千円 2. 健康教育費 3,227千円 生活習慣病の予防に関する正しい知識の普及を図るための講座を実施した。 実施回数: 72回 参加延人数: 1,190人 3. 健康相談費 39千円 個別の健康相談を希望される人に対し、適切な栄養指導等を実施した。 実施回数: 9回 参加延人数: 91人 4. 健康診査費 998千円 骨密度、肝炎ウィルス検査及び歯周疾患検診を実施した。 (骨密度検診)実施回数:3回 受診人数:84人 (肝炎ウィルス検査)受診人数: 82人 (歯周疾患検診)受診人数: 42人 5. 訪問指導費 171千円 療養上の保健指導が必要な人及びその家族に対し家庭を訪問し、指導を行った。 訪問件数: 3件 6. 肺がん・結核検診費 908千円 実施回数: 10回 受診人数: 791人 7. 胃がん検診費 5,054千円 (集団検診)実施回数: 9回 受診人数: 583人 (個別検診)バリウム 受診人数: 43人 内視鏡 受診人数: 120人 8. 子宮がん検診費 2, 102千円 (集団検診)実施回数: 8回 受診人数: 286人 (個別検診)受診人数: 163人 9. 乳がん検診費 2,685千円 (集団検診)実施回数: 9回 受診人数: 293人 (個別検診)受診人数: 148人 10. 大腸がん検診費 3,588千円 (集団検診)実施回数: 10回 受診人数: 779人 (個別検診)受診人数: 298人 11. がん検診推進事業費 2, 293千円

受診率向上のため、子宮がん・乳がん・大腸がん検診について、特定の年齢に

達した市民を対象にクーポン券で検診を実施した。

						対象者数	受診者数	受診率
子	宮	が	h	検	診	587人	67人	11.4%
乳	が	h	,	検	診	835人	157人	18.8%

12. 前立腺がん検診費

(集団検診)実施回数: 6回 受診人数: 240人 (個別検診)受診人数: 187人

13. 個別予防接種費 55,684千円

991千円

分 決算額(千円)

(1)予防接種の実績

種別		対 象 者	延人数	
2 種 混 合 (ジフテリア 破傷風)	期	11歳以上13歳未満 (小学6年生に通知)	119	
1 A 1 1 1 1 1 1 1 1	期	生後1歳~2歳未満	109	
麻疹・風疹 <u></u> 2				
	1回目		115	
口	2回目	3歳~90ヶ月未満	129	
(特例措置者含む)	追加		153	
2	期	9歳~13歳未満	150	
		満65歳以上	5,240	
高齢者インフルエン	ザ	満60歳以上65歳未満の人であって心臓・腎臓・呼吸器等の機能に自己の身辺の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人	9	
		65・70・75・80・85・90・95・100歳	1,066	
高齢者用肺炎球	菌	満60歳以上65歳未満の人であって心臓・腎臓・呼吸器等の機能に自己の身辺の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人	0	
不 活 化 ポ リ オ (急 性 灰 白 髄 炎) 生後3ヶ	月~90	ヶ月未満	6	
水痘初	回	生後12ヶ月~60ヶ月未満	108	
追	加	工板12ケ月~00ケ月不満	104	
BCG		生後3ヶ月~12ヶ月未満	76	
4 種 混 合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	生後3ヶ月~90ヶ月未満	317	
B 型 肝 炎		生後2ヶ月~12ヶ月未満	314	
ヒ ブ		生後2ヶ月~60ヶ月未満	429	
小 児 用 肺 炎 球	菌	生後2ヶ月~60ヶ月未満	428	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		·		

14. 集団予防接種費

2, 469千円

	種	別		対	象	者	回	数	延人	、数
	В	G	生後	後3ヶ	月~1	2ヶ月未満		6		27
(ジフ・	4 種 テリア・破傷!	混 合 風・百日咳・ポリオ)	生後	き3ヶ.	月~9	0ヶ月未満		12		121

【3環境衛生費】

148,755

1. 環境衛生費

490千円

2. 火葬業務費

138, 958千円

(1)市営火葬場使用状況

大 人	小 人	死 産 児	その他	計
389件	0件	6件	1件	396件

平成30年度は、主に火葬場整備事業用地(A=26,073㎡)の取得を行った。

土地購入費 107,699千円

補 償 金

1, 241千円

決算額(千円) 分 3. 火葬業務費<繰越分> 9,257千円 (1)新火葬場整備アドバイザリー事業 5,681千円 (2)市営墓地再編整備基本構想策定事業 3,576千円 4. 翌年度繰越事業 (単位:千円) 財 源 内 訳 事 業 名 事 業 費 国県支出金 地方債 その他 -般財源 火葬場整備事業 72.133 72.100 33 【4公害費】 1,155 1. 公害対策費 1, 155千円 【 5 休日応急診療所費 】 9,725 1. 休日応急診療所費 9,725千円 いきいきライフセンターにおいて、医師会の協力を得て日曜・祝日(67日)、年末年始 (6日)に診察を行い、市民の緊急診療に対応した。 受診者数(人) 区 分 男 女 計 日 曜 内 科 149 187 336 祝日 小児科 51 49 100 年末年始 その他 12 13 25 212 73日 計 249 461 【6母子保健費】 16,183 10,876千円 1. 妊婦健康診査費 母子手帳交付者数: 131人 不妊治療費助成 申請者: 7件 母子手帳アプリ利用人数: 60人 2. 乳児相談・4か月児健診費 577千円 (1)乳児相談 対象者:7か月児・10か月児 実施回数: 12回 相談人数: 169人 (2)4か月児健康診査 対象者:4か月児 実施回数: 12回 受診人数: 110人 3. 1歳6か月児健診費 612千円 対象者:1歳7か月~1歳8か月児 実施回数: 6回 受診人数: 108人 4. 2歳児歯科健診費 194千円 対象者:2歳3か月~2歳6か月児 実施回数: 4回 受診人数: 89人 5. 3歳6か月児健診費 509千円 対象者:3歳7か月~3歳8か月児 実施回数: 6回 受診人数: 101人 6. 新生児訪問・こんにちは赤ちゃん事業費 545千円 4か月までの新生児とその母親を訪問し、保健指導や母乳栄養指導などを実施した。 訪問件数: 109件 7. すくすく相談費 328千円 発達相談員による発達検査と適切な関わり方のアドバイスを実施した。 対象者:就学前までの児童 実施回数: 22回 相談人数: 49人 8. のびのび教室費 192千円 親子交流や集団遊びなどの場の提供及び個別相談などを実施した。 対象者:1歳6か月児~3歳児 実施回数: 21回 参加延人数: 71人

9. Helloベビー・パパママ教室費

1,450千円

母親・両親教室の実施及び離乳食教室の実施と啓発物品の配布を行った。

Helloベビー教室実施回数: 3回参加人数: 13人パパママ教室実施回数: 4回参加人数: 19組離乳食教室実施回数: 5回参加人数: 23人

10. 子育て世代包括支援センター費

478千円

電話相談: 232件 来所相談: 79件 家庭訪問: 12件

11. 未熟児養育医療費 422千円

(1)未熟児養育医療支給費 422千円

年間助成件数5件助成費422千円

【 7 いきいきライフセンター費 】

5.778

<2 清掃費 >

908,663

【1清掃総務費】

416,395

1. 清掃総務費

(1)やまと広域環境衛生事務組合負担

205, 857千円

220.076千円

(2)生ごみ処理容器補助

85千円

家庭における生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量を図るべく、生ごみ処理容器等の購入に対する補助を行った。

	電	気	式	容	器	コンポス	スト等	合	計
補助件数					3 件		7 件		10 件

(3)リサイクル推進補助

1. 588千円

ごみの減量化並びに資源ごみのリサイクルを推進するため、自治会等各種団体が実施する集団資源回収に対し助成金を交付した。

助成団体数: 延 129団体

2. クリーンセンター費

51, 153千円

268, 419千円

【2ごみ処理費】

1. ごみ処理費 37, 587千円

本年も広く市民に完全分別を呼びかけ、その協力のもと収集業務を行った。

	収集・中間処理(直営)
稼動日数(日)	259
収集·中間処理量(t)	6,167

※やまとクリーンパーク搬入のため、

認可業者搬入量は除く

(収集・持込)

(不燃物には資源ゴミを含む)

	収集	量(t)	持込	量(t)	計((t)
	可燃物	不燃物	可燃物	不燃物	可燃物	不燃物
年間	4,466	456	1,156	89	5,622	545
1日あたり平均	17.24	1.76	4.46	0.34	21.71	2.10

【3し尿処理費】

268,419

223,849

1. し尿処理費

(1)葛城地区清掃事務組合負担

259, 711千円

平成15年4月より、し尿は全てアクアセンターにて処理している。

年間処理量: 13,985kl

5 農 林 業 費

490,495

<1 農業費 >

470,758

区分決算額(千円)【1農業委員会費】34,356

1. 農業委員会費

10,779千円

(1)農業委員会活動の状況

委員数: 17人(平成31年3月31日現在)定例委員会開催回数: 12回 付議件数: 146件

【2農業総務費】

32,322

1. 農業総務費

2. 132千円

【3農業振興費】

28,085

1. 農業振興費

16, 626千円

(1)農産物生産振興促進事業委託

8, 156千円

2. 経営所得安定対策推進事業費

2,832千円

経営所得安定対策の円滑な推進のための指導推進活動に努めた。

3. 新規就農総合支援事業費

3.000千円

(1)新規就農者確保事業補助

3,000千円

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者の所得確保及び経営安定化を図るために 給付を行った。

4. 中山間地域等直接支払事業費

3. 372千円

(1)中山間地域等直接支払制度補助

3,363千円

中山間地域において適切な農業生産活動が継続的に行えるよう、生産条件が不利な 地域に支援を行った。

5. 多面的機能支払事業費

2, 255千円

(1)多面的機能支払事業費補助

2, 223千円

農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための共同活動に支援を行った。

【 4 農地費 】

375,920

1. 農地費 2. 土地改良事業費

104千円 339, 827千円

(1)市単土地改良事業補助

10, 207千円

農業生産性の向上と経営における近代化の促進を図るため、次のとおり農業用施設の 補修及び改良事業に対し助成を行った。

事業内容	件数	事業費(千円)	補助金(千円)
水路	20	9,321	4,551
農道	4	2,821	1,386
ため池	7	6,868	3,725
林 道	3	1,113	545
計	34	20,123	10,207

3. 総合治水対策事業費

35, 989千円

(1)測量設計委託

11,531千円

大和川流域総合治水対策の一環として、ため池の改修工事を行うため測量設計等業務委託を行った。

委託 箇 所	委託内容	委託費(千円)
豊田(石橋池)	測量業務委託	1,579
豊田(石橋池)	地質調査業務委託	2,263
豊田(石橋池)	詳細設計業務委託	7,203
今 住	概略調査設計業務委託	486
	11,531	

区 決算額(千円) 24, 451千円 (2)総合治水対策工事 大和川流域総合治水対策の一環として、浸水被害を防止するため、治水ため池の 改修工事を行った。 施工箇所 工事内容 委託費(千円) 古瀬(大池) ブロックエー式 水路エー式 付帯エー式 19,159 林 (大 池) サイホンエー式 余水吐エー式 階段エー式 5,292 計 24.451 (単位:千円) 4. 翌年度繰越事業 源 訳 内 事業費 業 名 国県支出金 地方債 その他 一般財源 総合治水対策事業 318 1,000 600 82 農業水路等長寿命化,防災減災事業 18.600 18.600 【5地籍調査費】 75 1. 地籍調査費 75千円 <2 林業費 > 19.737 【 1 林業費 】 19,737 1. 森林環境整備事業費 3,410千円 森林の多面的機能の維持増進及び木材生産の向上を目的として、特定間伐等促進 計画に基づいて行われる森林施業に対して補助交付を行った。 2. 森林環境税活用事業費 2,203千円 (1)施業放置林整備事業委託 1,900千円 3. 有害鳥獸対策費 6.939千円 (1)有害鳥獸駆除事業補助 2,700千円 有害鳥獣の駆除のための補助を行い農産物の保護に努めた。 (2)鳥獸被害防除事業補助 1,210千円 (3)有害獸捕獲防護施設設置事業補助 2,679千円 4. 市町村治山事業費 2.668千円 平成29年10月23日の台風21号により発生した林地災害の復旧を行った。 (1)林地崩壊復旧工事 2,668千円 施工簡所 工事内容 工事費(千円) 今 住 工事延長 L=24m 法面工 A=287㎡ 2.668 5. 市町村治山事業費<繰越分> 3.402千円 平成29年10月23日の台風21号により発生した林地災害の復旧を行った。 施工箇所 工事内容 工事費(千円) 工事延長 L=24m 法面工 A=192㎡ 原 谷 3,402 6 商 エ 費 150,223 <1 商工費 > 150,223 【1商工総務費】 20,160 【2商工業振興費】 21,740 1. 商工業振興費 5,447千円 3,945千円 (1)市商工業経営改善普及事業補助

55千円

(2)市工場設置奨励

区 決算額(千円)

実績: 1社

(3)御所市葛城市合同企業説明会開催負担

278千円

就業後のミスマッチを減少させるために、御所市及び葛城市で仕事を探している 求職者と事業者のマッチングの場を設けた。

参加事業者: 12社 参加者数: 54人

2. 御所南PA地域振興事業

16, 277千円

御所南PA内のトイレ、休憩施設、駐車場等の維持管理を国から受託した。 御所の郷来場者人数(4月~3月): 188,652人(月平均15,721人)

3. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財	源	内	訳
事業 業 名	争未負	国県支出金	地 方 債	その他	一般財源
地域経済循環創造事業補助金	25,000	16,666		8,334	
プレミアム付商品券発行事業	2,979	2,979			

【3産業振興センター費】

39,336

1. 産業振興センター費

3.715千円

2. 産業振興センター施設費

19,357千円

利用状況

利用件数 利用者数

234件 2,943人

3. 産地商品展示即売・履物デザイン展開催費

3,000千円

サンダル履物をはじめ、市内において生産される産品を広く一般消費者に紹介すると 共に商品の需要開拓を図った。

(1)第33回地場産品展示即売会: 11月3日、4日(2日間)

出品参加企業

36社

総来場者数

2, 491人

(2)第31回サンダル履物コンテスト

応募者数 1,407人 1,513点

総来場者数

960人

4. 試作化セミナー参加費

264千円

毎年実施しているサンダル履物コンテスト優秀作品より総合審査等で選考された作品 5点をシューズデザイナー監修のもと、試作品をつくり奈良県サンダルのPRを図った。

> サンダル履物コンテスト試作化事業に伴う参加 年 2回

5. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財	源	内	訳
事業名	事業費	国県支出金	地 方 債	その他	一般財源
産業振興センター施設整備事業	3,559		3,500		59

【4観光費】

68,987

1. 観光費

30,650千円

(1)市観光協会事業補助

7,242千円

市内観光資源の保護開発と観光事業の健全な振興を図るため観光協会で行う 事業に対して補助を行った。

(2) 葛城の道歴史文化館運営補助

1,000千円

「葛城の道」の拠点として観光客が休憩等で利用するために館の運営に対して補助を行った。

(3)大和葛城山ツツジ園整備等委託

5,454千円

大和葛城山ツツジ園の樹木の若返りを図るために剪定等を実施した。

(4)展望台看板設置工事

713千円

2. キャラクター活動費

477千円

各地のイベント等でマスコットキャラクターを使った御所市の観光等PRを行った。

3. 郵便名柄館管理事業費

89千円

郵便名柄館の浄化槽の清掃や浄化槽点検業務の委託等を行った。

4. はがきの名文コンクール事業費

1, 888千円

開館した郵便名柄館の周知等を図るため、はがきの名文コンクール実行委員会が行うはがきの名文コンクールの表彰式等を行った。

5. (地方創生)大和葛城山活性化事業費

8,819千円

(1)イベント開催委託

2, 100千円

婚活イベント等の開催を行った。

6. 葛城山登山口駐車場事業費

134千円

(1)利用状況

月	利用台数	金額(千円)	月	利用台数	金額(千円)
4	468	468	10	630	630
5	2,245	2,245	11	645	645
6	351	351	12	179	179
7	230	230	1	539	539
8	309	309	2	184	184
9	348	348	3	110	110
			計	6,238	6,238

7. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事業名	事 業 費	財	源	内	訳
学 未 1	尹 未 其	国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光施設整備事業	27,010		27,000		10

7 土 木 費 1,254,508

<1 土木管理費 >

98,979

166,323

【1 土木総務費】

98,979

1. 土木総務費

389,076

<2 道路橋梁費 > 【 1 道路維持費 】

129, 192千円

2,711千円

1. 道路維持費

123, 132

(1)橋梁補修詳細設計委託

7, 807千円

施	I	箇	所	委	託	内	容	委託費(千円)
兄川1	号橋	• 西	原橋	橋梁詳細設計		N=	2橋	7,807

(2)橋梁長寿命化修繕計画策定委託

16, 200千円

橋梁の健全化を把握し、緊急度の高い橋梁から修繕することで予算の平準化を図った。

施	I	箇	所	委	託	内	容	委託費(千円)
市	内	_	円	橋梁長寿命化修繕	計画	N=	307橋	16,200

(3)道路維持工事

23,856千円

擁壁工などによる維持工事を行い、市民生活の利便性を図った。

施	-	L '	箇	所	I	事	内	容	工事費(千円)
	楢		原		工事延長L=	19.2m	擁壁工·土留工		1,796
室		池	之	内	工事延長L=	80.7m	路側工·側溝工		2,945
	Ξ		室		工事延長L=	23.3m	擁壁工·路側工		1,469
新	田	~	伏	見	工事延長L=	5,700m	除草工		1,501
	鴨		神		工事延長L=	54.5m	擁壁工·側溝工		2,544
Ē	<u> </u>	佐	Ļ	床	工事延長L=	18.2m	擁壁工·管渠工		2,289
鳥	井	戸	- 高	天	工事延長L=	24.9m	擁壁工		2,052
元	町	・東	1 松	本	工事延長L=	66.4m	管渠工·側溝工		2,016
多日	· B	増・	東	名 柄	工事延長L=	81.5m	擁壁工・側溝工		2,654
樋	野	•	今	住	工事延長L=	229.7m	側溝工·浚渫工		3,510
Ξ	室	•	楢	原	工事延長L=	20.0m	擁壁工		1,080
						計			23,856

(4)道路舗装工事

51,858千円

損傷の著しい箇所について、舗装工事を行い交通の安全性と利便性の向上を図った。

施工箇所	エ	事	内	容	工事費(千円)
三室・柳田町	工事延長L=	97m	舗装面積A=	231 m ²	1,544
竹 田	工事延長L=	120m	舗装面積A=	248 m ²	2,968
三 室	工事延長L=	145m	舗装面積A=	814m ²	6,448
今城・北十三	工事延長L=	301m	舗装面積A=	1,289 m ²	8,675
林	工事延長L=	232m	舗装面積A=	1,633 m ²	7,895
新 田	工事延長L=	271m	舗装面積A=	965 m ²	8,510
楢原・三室	工事延長L=	158m	舗装面積A=	446 m ²	3,187
玉手・池之内	工事延長L=	199m	舗装面積A=	743 m ²	3,634
新 地 町	工事延長L=	176m	舗装面積A=	820 m ²	6,556
室	工事延長L=	45m	舗装面積A=	234 m ²	2,441
	計	-			51,858

2. 道路維持費<繰越分>

37, 131千円

橋梁長寿命化修繕計画に基づき健全度の低い橋梁について修繕を行い長寿命化を図った。

	施	I	筃	所	エ	事	内	容	工事費(千円)
Γ	下	Ż		屋	橋梁補修工事		N=	1橋	36,853

【 2 道路新設改良費 】

213,536

1. 道路新設改良事業費

141, 572千円

幅員の狭隘な道路改良工事及び整備後の舗装復旧、また老朽化による傷んだ路面の舗装工事に努め、生活環境の改善を図った。

(1)道路改良工事

68, 375千円

施	I	: 1	笛	所		I	事	内	容	工事費(千円)
	楢		原		工事员	延長L=	21.2m	側溝工·床版工		4,730
	櫛		羅		工事员	ĭ長L=	82.8m	擁壁工•水路工		6,940
	楢		原		工事员	ĭ長L=	124.6m	擁壁工・側溝工		19,140
伏	見	•	僧	堂	工事员	ĭ長L=	281.6m	法面工		8,184
		林			工事员	ĭ長L=	128.0m	擁壁工•水路工		5,350
豊	年	橋	通	IJ	工事员	延長L=	68.4m	擁壁工∙水路工		13,459
#	Ĺ	+	- :	Ξ	工事员	延長L=	99.3m	擁壁工・管渠工		3,738
团	1	寺		Ħ	工事员	ĭ長L=	47.9m	擁壁工•水路工		3,110

 区
 分

 決算額(千円)

施	I	笛	所	I	事	内	容	工事費(千円)
;	茅	原		工事延長L=	112.8m	擁壁エ・水路エ		2,646
7	柏	原		工事延長L=	50.0m	法面工		1,078
	計							68,375

(2)道路舗装工事

55, 599千円

施工箇所	I	事	内	容	工事費(千円)
楢 原	工事延長L=	240.8m	舗装面積A=	1,075 m ²	5,586
櫛 羅	工事延長L=	140.5m	舗装面積A=	600 m²	2,988
戸 毛	工事延長L=	152.9m	舗装面積A=	666 m ²	3,056
古 瀬	工事延長L=	106.0m	舗装面積A=	318 m ²	2,257
東佐味・重阪	工事延長L=	112.8m	舗装面積A=	470m²	3,143
東寺田・柏原	工事延長L=	193.2m	舗装面積A=	316m²	1,537
伏 見・西 北 窪	工事延長L=	178.8m	舗装面積A=	536 m ²	3,067
増	工事延長L=	265.9m	舗装面積A=	926 m ²	4,271
鴨 神 • 西 佐 味	工事延長L=	161.1m	舗装面積A=	549 m²	3,057
柏 原	工事延長L=	130.0m	舗装面積A=	437m ²	2,528
関 屋	工事延長L=	61.9m	舗装面積A=	193 m ²	1,363
森 脇	工事延長L=	110.2m	舗装面積A=	423 m ²	2,614
宮戸	工事延長L=	80.7m	舗装面積A=	393 m ²	1,831
今 住	工事延長L=	182.9m	舗装面積A=	544 m²	2,916
三室・楢原	工事延長L=	182.1m	舗装面積A=	529 m ²	1,868
蛇 穴	工事延長L=	141.6m	舗装面積A=	403 m ²	2,376
玉手・南十三	工事延長L=	184.7m	舗装面積A=	443 m²	3,326
多田・西寺田	工事延長L=	213.3m	舗装面積A=	509 m²	3,117
室	工事延長L=	66.2m	舗装面積A=	387m²	2,052
小林・櫛羅・楢原	工事延長L=	125.3m	舗装面積A=	444m²	2,646
	Ī	†			55,599

2. 葛城98号線取付道路整備事業費(人件費含む)

30, 168千円

葛城98号線整備事業に引き続き、取り付け道路(葛城50・56号線)の整備を行った。

(1)道路舗装工事

21, 168千円

施工	箇 所	委	託	内	容	委託費(千円)	
朝	妻	工事延長L=	206.6m	擁壁工·補強.	土壁工	18,790	
僧	堂	工事延長L=	80.7m	擁壁工·水路.	I	2,378	
	āt						

3. 北十三柳原線他整備事業費

19,809千円

(1)不動産鑑定委託

2, 245千円

御所IC周辺産業集積地形成事業の用地買収に係る不動産鑑定評価を実施した。

4. 葛城98号線取付道路整備事業費<繰越分>

21, 987千円

(1)道路改良工事

21, 987千円

施	I	筃	所	I	事	内	容	工事費(千円)	١
j	朝	妻		工事延長L=	206.6m	擁壁工•補強	土壁工	21,987	

5. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財	源	内	訳
尹 未 1	尹 未 其	国県支出金	地方債	その他	一般財源
北十三柳原線他整備事業	13,000	5,141	7,800		59

【 3 交通安全施設整備費 】

1. 交通安全施設整備費

9. 217千円

<修繕>

交通事故が多発している今日、その安全対策として防護柵、道路反射鏡などの修繕を行い、 歩行者の安全を守り、交通事故の防止に努めた。

工 事 名	工事内容	工事費(千円)
防護柵設置工事	ガードレール、ガードパイプ	499
道路反射鏡設置工事	カーブミラー 14基	976
視線誘導標工事	誘導標、デリネーター	473
その他	道路標識、その他	796
	計	2,744

<整備>

交通事故が多発している今日、その安全対策として防護柵の設置、道路反射鏡の整備など を行い、歩行者の安全を守り、交通事故の防止に努めた。

I	事 名	工事内容	工事費(千円)
防護柵	修繕工事	ガードレール、ガードパイプ	65
道路反射	鏡修繕工事	カーブミラー 49基	3,057
7	の他	道路標識、その他	573
		計	3,695

<通学路整備>

通学路交通安全プログラムに基づき、児童・生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図った。

I	事	名	工事内容	工事費(千円)
通学路交通	安全施	設整備工事	区画線等	2,676

<3 河川費 >

31,865 31,865

9,217

【1 水路費】

31, 865千円

下排水路改良事業で年次的に整備を進めており、水害対策及び環境衛生の向上

(1)水路整備工事

に努めた。事業概要は次のとおり。

30, 983千円

施工箇所	I	事	内 容	工事費(千円)
今 出	工事延長L=	24.9m	自由勾配側溝工	1,778
出 屋 敷	工事延長L=	94.0m	函渠工·床張工	1,112
池之内	工事延長L=	50.3m	ブロック積エ・床張エ	14,746
櫛 羅	工事延長L=	47.0m	自由勾配側溝工・床張工	1,702
古瀬(川合)・朝町	工事延長L=	89.0m	水路工·擁壁工	3,114
三 室	工事延長L=	16.2m	擁壁工	3,704
朝妻	工事延長L=	12.7m	ブロック積エ・床張工	3,116
池之内・室	工事延長L=	49.7m	擁壁工•床張工	1,711
		計	·	30,983

<4 都市計画費 >

454,040 24,096

【 1 都市計画総務費 】

1, 148千円

1. 都市計画総務費

365,656

【 2 都市下水路費 】

6, 160千円

1. 都市下水路費

2, 989千円

(1)ポンプ場管理関係

区	分	決算額(千円)
西御所ポンプ場の維持管理・保守点検等に要した経費		
2. 下水道事業繰出金	359, 496千円	
(1)下水道事業特別会計繰出	359, 496千円	
下水道事業において、公費負担とすべき経費及び使用]料収入を充ててもなお不足	
する経費を繰出した。		
【 3 都市施設管理費 】		64,28
1. 都市施設管理費	61, 827千円	
<5 住宅費 >		280,548
【1住宅管理費】		88,809
1. 住宅費	1, 028千円	
(1)住宅耐震診断委託	200千円	
件数: 4件		
(2)危険ブロック塀等撤去補助	657千円	
件数: 9件	337 11.	
2. 新婚世帯家賃補助事業費	5. 070千円	
定住促進等のため、市内民間賃貸住宅に住む新婚世	,	
補助金を交付した。	市に対し、外長民主と社派する	
株数: 55件(内 新規11件)		
3. 定住促進事業費	15, 575千円	
	, , , , , ,	
(1)住宅取得補助	13, 500千円	
若年層の定住促進のため、市内の住宅を取得した若生	F 暦の大畑を土とする世市に対して、	
補助金を交付した。		
件数:27件		
(2)多世代同居補助	2, 075千円	
定住促進等のため、多世代同居を目的としてリフォーム	ム工事を実施した者に対して、	
補助金を交付した。		
件数:5件		
【 2 住宅維持補修費 】		180,15
1. 市営住宅維持補修費	13, 963千円	
2. 改良住宅維持補修費	55, 502千円	
3. 公営住宅空家対策費	78, 007千円	
市営住宅等の空家に対して入居者募集をするため修約	善した。	
市営住宅 3戸 改良住宅 24戸		
4. 公営住宅空家再生事業費	32, 684千円	
市営住宅戸毛東団地、今出団地、古瀬団地、古瀬北団	团地、元町南団地、宮戸団地、	
小林団地集会所及び小林団地倉庫棟の除却工事を行	うた。	
【 3 空家等対策推進費 】		11,58
1. 空家等対策推進費	11, 583千円	
(1)危険空家等解体工事補助	11, 000千円	
老朽化した危険空家の解体を促進するため、危険空家	えの解体工事を実施した者に対して、	
補助金を交付した。		
件数:22件		
o 当 叶 弗		440 17
8 消 防 費		443,174
<1 消防費 >		443,174

決算額(千円) 区 分

【 1 広域消防費 】

364,000

1. 広域消防費

(1)奈良県広域消防組合負担

364,000千円

364,000千円

近年の災害は、社会情勢の変化に伴い複雑化、大規模化しており、それに対応 すべく、人的整備をはじめ資機材の充実を図るべく御所市においても応分の負 担を行った。

救急業務状況は次のとおり。

古 # 拜 메	出動件数(件)			搬送人員(人)		
事故種別	平成28年中	平成29年中	平成30年中	平成28年中	平成29年中	平成30年中
火 災	4	1	8	0	1	1
水難事故	0	1	0	0	1	0
交通事故	176	131	140	190	124	153
急病	1,088	943	1,092	1,029	871	990
一般負傷	287	261	294	272	247	279
労働災害	19	11	29	19	11	29
運動競技	14	12	13	14	11	13
自損行為	10	11	15	8	8	12
加害	7	4	3	6	2	3
その他	204	179	205	201	171	200
計	1,809	1,554	1,799	1,739	1,447	1,680

火災発生状況は次のとおり。

	建物(件)	林野(件)	車両(件)	その他(件)	計(件)	損害見積額(千円)
平成28年中	6	0	3	10	19	40,787
平成29年中	9	1	3	9	22	19,169
平成30年中	5	0	0	4	9	15,485

【2消防費】 57,343

1. 消防費 2, 420千円

2. 消防団費 53, 386千円

市民の生命・身体・財産を災害等から守るため、消火活動及び市内巡視、防火防災等の 啓発活動を行った。

3. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財	源	内	訳
章 未 位	尹 未 其	国県支出金	地方債	その他	一般財源
救急救助用資機材購入事業	5,670	1,890			3,780

【3消防施設費】

2,163

19.668

1. 消防施設費

2, 163千円

(1)消火栓修繕委託

2, 133千円

修繕箇所: 竹田 楢原 御国通り

【 4 災害対策費 】

12,568千円

1. 災害対策費

災害に備えて防災出前トーク等を実施し、市民の防災意識の向上に努めた。

出前トーク実施回数: 16回

(1)メール配信システム手数料

1,034千円

事前に登録したメールアドレスへ防災気象情報や避難情報を配信するシステムを構築した。

(2)災害備蓄品 1,817千円

保存水や保存食など災害用備蓄品を購入した。

2. 災害通信対策費

6, 110千円

(1)県防災行政無線運営協議会負担

260千円

災害の未然防止、被害の拡大防止及び災害の復旧等の事務等に活用するための 負担金を支出した。

(2)全国瞬時警報システム受信機更新

2,754千円

国から発信されるJアラート情報の処理時間を短縮し、市民へ迅速な情報伝達が可能となる新型受信機への更新を行った。

(3)防災無線電波使用負担

909千円

3. 防災センター費

990千円

市民の防災に関する知識の向上及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の応急活動の拠点として運営を行った。

4. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財	源	内	訳
事業名	尹 未 貸	国県支出金	地方債	その他	一般財源
(仮称)防災市民センター建設事業	16,826		7,200		9,626

9 教 育 費

1.403.968

<1 教育総務費 >

152,174

【 1 教育委員会費 】

2,855

1. 教育委員会費

2, 855千円

委員会の開催状況

区	分	開催回数(回)	付議件数(件)
定例委	員 会	12	18

【2事務局費】

138,761

1. 事務局費

1, 181千円

(1)教育行政全般に係る運営及び事務執行に要した費用

1, 181千円

2. 学校規模適正化推進事業費

9千円

3. 教育相談事業費

20,737千円

青少年に関する電話及び面談による相談業務やスクールカウンセラー、 スクールソーシャルワーカー等の派遣を実施した。

4. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財	源	内	訳
事業名	尹 未 貝	国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校規模適正化推進事業	8,835		8,800		35

【3 学校評価システム構築事業費】

558

1. 学校評価システム構築事業費

558千円

教育現場の改善及び保護者に対する説明責任を果たすために、学校の自己評価の 分析及び保護者へのアンケート等による評価を行った。

【 4 教育振興費 】

10,000

1. 基金積立金

10, 000千円

(1)教育振興基金積立

10,000千円

法人から頂いた寄附金を教育振興基金へ積み立てた。

決算額(千円) 区 分

<2 小学校費 >

228,468

197,369

【 1 学校管理費 】

1. 学校管理費

71, 178千円 113, 281千円

2. 学校施設費

小学校の状況(平成30年5月1日現在)

学校数(校)	学級数	児童数	教職員数(人)		
字校致(校)	(学級)	(人)	教員数	職員数	
7	71	905	118	7	

(1)学校別修繕費及び備品購入費の状況

(単位:千円)

学 校 名	修繕費	備品購入費	学 校 名	修繕費	備品購入費
御所小学校	4,282	2,517	葛城小学校	1,802	1,472
掖上小学校	5,103	1,801	秋津小学校	1,243	1,707
名柄小学校	778	1,751	葛小学校	1,531	1,499
大正小学校	2.253	2.042			

3. 小学校大規模改造事業費

10,843千円

市内7小学校空調設備工事に係る設計監理

4. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財	源	内	訳
尹 未 1	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
小学校施設大規模改造事業	8,069		8,000		69

【2教育振興費】

28,378

2,721

1. 教育振興費

10,912千円

(1)教育振興会委託

846千円

学校教育の振興を目的として教育活動の内容充実に努めた。

(2)特色ある学校づくり補助

1,330千円

各学校が創意工夫を生かした特色ある教育の展開を図るために、児童の創造性 や活力を生かしたさまざまな体験・交流活動などの取組を行った。

学	校	名	事	業	内	容			
御所	· 小 :	学校	地域の名人さんとの交流・御所る	まちの学習・葛城川環境	竟学習・平和学習・町技	架検学習			
掖上	小!	学校	森林環境学習·平和学習·勤労	森林環境学習·平和学習·勤労生産体験学習·町探検学習·高齢者や障害者との交流学習					
秋津	<u>:</u> 小 :	学校	農業体験学習・高齢者や障害者との交流学習・平和学習・森林環境学習・町探検学習						
葛	小	学校	自然学習·環境学習·伝統文化学習·英語学習·平和学習·栽培学習						
葛城	,小:	学校	農業体験学習・平和学習・高齢	者・保育所との交流学習	習·環境学習				
名标	小:	学校	栽培学習・平和学習・高齢者との	D交流学習·防災学習·	伝統文化学習·Skype	を活用した遠隔授業			
大正	小	学校	栽培学習·環境学習·平和学習·	·福祉学習·食育学習·	町探検学習				

2. 要及び準要保護児童支援費

2,531千円

対象者数: 140人 (要保護: 30人 準要保護: 110人)

3. 特別支援教育支援事業費

14,602千円

小学校における発達障害(学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等)がある 児童に対する教育体制の充実を図るため、支援員を配置した。

(1)特別支援教育就学奨励

836千円

対象者数: 26人

【 3 外国人語学指導事業費 】

1. 外国人語学指導事業費

2, 721千円

小学校の英語活動の授業において、教員と外国人英語指導助手とのチームティーチングにより外国語活動の充実を図った。

<3 中学校費 > 229,558

【 1 学校管理費 】

211,592

1. 学校管理費

50, 608千円

2. 学校施設費

62, 258千円

中学校の状況(平成30年5月1日現在)

学校数(校)	学級数	生徒数	教職員	数(人)
子仪奴(仪)	(学級)			職員数
4	27	461	82	4

(1)学校別修繕費及び備品購入費の状況

(単位:千円)

学 校 名	修繕費	備品購入費
御所中学校	6,338	2,595
葛 中 学 校		1,584
葛上中学校	2,343	1,561
大正中学校	3,371	1,940

※「修繕費」のうち「葛中学校」 については小中一貫教育を実施 しているため葛小学校に計上。

3. 中学校施設大規模改造事業費

74, 477千円

22, 118千円

(1)市内中学校空調設備設置工事

74, 477千円

4. 中学校大規模改造事業費<繰越分>

(1)葛上中学校空調設備設置工事

18, 122千円

【2教育振興費】

6,940千円

1. 教育振興費 (1)教育振興会委託

645千円

学校教育の振興を目的として教育活動の内容充実に努めた。

(2)特色ある学校づくり補助

755千円

各学校が創意工夫を生かした特色ある教育の展開を図るために、生徒の創造性や活力を生かしたさまざまな体験・交流活動などの取組を行った。

学 校 名	事	業	内	容
御所中学校	職場体験学習・ボランティ	ア体験学習・御所	の伝統文化歴史学習	習•国際交流
葛中学校	職場体験学習·環境学習	ボランティア体験	学習•平和学習	
葛上中学校	職場体験学習·国際理解	学習・ボランティア	体験学習・自然体験	学習
大正中学校	職場体験学習·平和学習	•人権総合学習•先	- 輩への聞き取り学習	P =

(3)各種大会選手派遣費補助

355千円

2. 要及び準要保護生徒援助費

4,630千円

対象者数: 86人 (要保護: 20人、準要保護: 66人)

3. 特別支援教育支援事業費

3, 473千円

中学校における発達障害(学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等)がある 生徒に対する教育体制の充実を図るため、支援員を配置した。

(1)特別支援教育就学奨励

392千円

対象者数: 8人 【3 外国人語学指導事業費】

.

1. 外国人語学指導事業費

2,842千円

中学校の英語科の授業に英語教員と外国人英語指導助手のチームティーチングにより、外国語科教育の充実を図った。

<4 幼稚園費 >

23,569

2,842

15,124

	区		分		決算額(千円)
【 1 幼稚園管理費 】					12,88
【 2 幼児園管理費 】					5,96
幼児園の状況(平成3	0年5月1日現在)				
園 名	学級数(学級)	園児数(人)]		
御所幼稚園	3	17	1		
秋 津 幼 稚 園	1	3			
合 計	4	20			
【 3 教育振興費 】			-		4,72
1. 教育振興費				4, 726千円	
(1)私立幼稚園就園	助成		4, 6	81千円	
園 名	園児数(人)	助成金(千円)]		
葛カトリック幼稚園	32	4,548			
聖心幼稚園	1	133	1		
 <5 社会教育費 >			-		424,56
【1社会教育総務費	1				43,67
1. 教育支援活動費	-			2, 196千円	
園・学校と地域が連携	集を図ることにより.	幼児・児童・生徒(の活動を支援し、地		
教育力向上に努めた		-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
実施園校: 12園校(所小·梅上小·秋潭	▶小•莫城小•名柄/	l\ •	
大正小・葛小中・御所					
地域コーディネーター	_				
2. 成人式開催費	0)(11,00) 11	4017		356千円	
平成31年1月14日	宇体 参加多数: 1	107	ı. 275 l)	330 1 1	
【 2 社会教育振興費		197八 (对象有数	(. 275)		3,28
国際化・高齢化・高度	_	、山で 社会わ地域	。家庭かど様々なす	ケイトリー	3,20
対し主体的に対応し					
次のような事業や学				' 0 +'	
1. 社会教育振興費		のの江子 ンくりを張	進した。	1, 380千円	
(1)女性学級開設委	= 1			1, 380千円	
学級名		回数(回) 参加延		.0077	
女性学級	4学級	30	537		
		00	007	1 0707	
2. 文化ホール活性化		. ナ 人 坦 		1,873千円	
市民への文化発信を				百笨、	
演劇、映画等を開催			化振興を凶つに。		
	マミリーおんがくかい				
	レケミストコンサート				
	o&Syugaコンサー	ト 220人			
【3公民館費】					37,08
1. 中央公民館費				8, 844千円	
(1)中央公民館利用					
2. 中央公民館施設費				21, 568千円	
3. 公民館教室開催費				1, 818千円	
市民の生涯学習の扱	型点とし、また人 <i>々</i> ヵ	「交流するコミュニ	ケーションの場とし [・]	て16教室	
を開催し市民の文化	・教養の向上を図っ	た。			
開催教室は次のとお	. ()				i

 区
 分

 決算額(千円)

教 室 名	学級生数(人)	開催回数(回)
着 付 教 室	9	18
茶 道 教 室	9	14
書 道 教 室	10	18
料 理 教 室	10	10
男の料理教室	6	5
手 編 教 室	17	18
日本画教室	6	18
日本語教室	25	18
初めての英会話教室	13	18
英会話教室	6	18
絵てがみ教室	11	18
切り絵教室	9	5
お菓子作り教室	15	5
子どもジャズダンス教室	9	20
社交ダンス教室	23	18
社交ダンス入門	6	18

公民館主催事業参加者数: 延2,964人

4. 葛公民館費 252千円

(1)葛公民館利用状況: 452件

5. 葛公民館施設費

4, 281千円

299千円

6. 葛公民館講座開催費

開催教室・講座は次のとおり。

教 室 名	学級生数(人)	開催回数(回)
野菜ソムリエ上級プロ による料理教室	12	4

(単発講座)

(連続講座)

講 座 名	受講者数(人)	講	座	1	名	受講者数(人)
子ども天体観測PART4	43	甘 麹	Ø	活	用	22
ハーバリウム	15	糠 漬	け	活	用	28
エクササイズ	10	柑橘活用で	で体リ	フレ	ッシュ	23
子ども苔テラリウム	35	しょうが 活	用で1	本ぽぇ	かぽか	24
顔 ヨ ガ	19					

公民館主催事業参加者数: 延219人

7. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

ſ	市	₩.	A	事	業	費	財		源		内		訳		
L	事	業	名	尹	未	貝	国県支出金	地	方 債	そ	の	他	— §	投 財	扩源
	中央公民	館施設	整備事業		26	6,473			26,400						73

【4文化財保存費】

75,203

1. 文化財保存事業費

6,727千円

- (1)葛城山のギフチョウの保護監視活動
- (2)市内文化財の状況 (平成31年3月31日現在) (単位:件)

ア. 国指定文化財

	重要	更文 1	上財		重要美		
種別	建 造 物	彫刻	工芸	史 跡	彫刻	考古資料	合計
件数	3	2		6	3	1	15
員 数	3	3		7	3	1	17

イ. 奈良県指定文化財

種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然 記念 物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合 計
件 数	2	1	1	2	1	3	1		11
員 数	2	1	1	2	1	3	1		11

ウ. 御所市指定文化財

種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天 然 記 念 物	無形民俗	有 形民俗	歴 史 資 料	合計
件 数	2				1	1		3	7
員 数	4				1	1		36	42

工. 国登録文化財

種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然 記念 物	無形 民俗	有形 民俗	歴史 資料	合計
件数	3								3
員 数	3								3

(3)指定文化財等への修理・防災事業補助

1,308千円

例年の防災設備管理事業等に対する補助金に加え、経年劣化に対応 するために、該当指定文化財等に補助交付を行った。

交付事業: 鴨都波神社本殿(市指定文化財)防災設備設置事業

2. 市内所在遺跡緊急発掘調査事業費

790千円

3. 民間受託埋蔵文化財発掘調査事業費

21, 264千円

4. 秋津地区・條ウル神古墳整備事業費

1,268千円

條ウル神古墳の整理作業

5. 文化財保護啓発事業費

1,668千円

企画展「まちをあげてのおもてなしー文政十三年おかげ参り施行ー」及び 講演会「江戸後期の町人文化とおかげ参り施行」を開催した。

6. (地方創生)ごせまち調査事業費

2,998千円

重要伝統的建造物群保存地区選定に向けての選定範囲対象家屋の 調査委託を行った。

7. 市内民俗調査等事業費

2, 151千円

シンポジウム「御所の祭りとススキ提灯」、「奈良県指定無形民俗文化財御所の献灯行事」調査報告書の刊行を行った。

8. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事	業	Ø	事	業	費	財		源	P	9	訳
尹	未	12	尹	未	貝	国県支出金	地	方 債	そ	の他	一般財源
民間受託埋蔵	文化財発	掘調査事業		4	4,396					1,003	3,393

【 5 青少年健全育成費 】

14,618

1. 青少年センター費

4, 217千円

地域における青少年の健全育成を図るため、青少年への指導・助言及び広報啓発 活動、巡視巡回活動等を実施した。

2. 青少年チャレンジ講座費

352千円

日頃体験しない活動を行い、また他校の児童と交わることにより、児童の生きる力や 社会性の獲得に努めるため、レクリエーション、料理教室、天体観測、スポーツ教室、 社会見学等を年間8回実施した。

参加人数: 市内小学校1年生~6年生児童 延 346人

3. 青少年サマーキャンプ費

765千円

次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的として、8月に国立若狭湾青少年自然

の家にて実施。小学校5年生から中学校3年生26人、ボランティアリーダー10人参加。

【6アザレアホール費】

64,227

1. アザレアホール費

(1)利用状況

区 分	利用回数(回)	利用人数(人)
文化ホール	49	7,036
会 議 室	107	1,683
視 聴 覚 室	98	2,058
計	254	10,777

2. 図書館費 26, 980千円

(1)図書館業務委託

18, 131千円

(2)図書購入

3,450千円

24, 281千円

本年度は一般図書849冊、児童図書832冊及びDVD·CD計91枚を購入した。

	平成30年度末 蔵書数(冊)	その他の資料 (ビデオ等)	合計
一般図書	70,709	1,293	72,002
児童図書	41,631	463	42,094
計	112,340	1,756	114,096

図書貸出状況は次のとおり。

項目		貸出	人 数	(人	• 団 (z	k)	貸出	数	(· 本)
	開館 日数	個	人	団体	個 人 +	団体	個	人	団体	個 人 +	団体
月		一般書	児童書	四本	合 計	1日平均	一般書	児童書	四本	合 計	1日平均
4月	25	2,092	269	40	2,401	97	5,409	1,076	298	6,783	271
5月	21	1,718	346	78	2,142	102	4,667	1,069	548	6,284	299
6月	25	1,786	265	84	2,135	85	4,544	794	593	5,931	238
7月	24	1,985	314	34	2,333	97	5,782	1,413	151	7,346	305
8月	25	2,052	371	53	2,476	99	5,939	1,672	303	7,914	317
9月	23	1,795	265	71	2,131	93	4,408	826	504	5,738	250
10月	24	1,740	309	86	2,135	90	4,427	904	677	6,008	250
11月	23	1,664	324	82	2,070	90	4,442	961	651	6,054	263
12月	22	1,585	242	29	1,856	84	4,721	930	235	5,886	268
1月	22	1,572	277	53	1,902	86	4,413	834	456	5,703	260
2月	16	1,376	275	51	1,702	106	3,289	786	370	4,445	278
3月	25	1,869	268	32	2,169	87	4,576	909	153	5,638	225
合計	275	21,234	3,525	693	25,452	93	56,617	12,174	4,939	73,730	269

またビデオの視聴も子どもを中心におおいに利用され、年間で館内利用585件貸出816本となった。(平成30年度ビデオ(DVD・CD)ストック数 1,756本)視聴覚(ビデオ・DVD・CD)利用状況は次のとおり。

項目	開館日数	貸出	(本)	館	内視聴(丿	()
月	(日)	貸出数	1日平均	申込件数	人数	1日平均
4月	25	74	3	62	83	3
5月	21	57	3	27	32	2
6月	25	60	2	27	35	1
7月	24	54	3	68	82	3
8月	25	103	4	68	89	4
9月	23	86	4	38	45	2

		区				分		決算額(千円
項目	目 開館日数	女 貸出	(本)	飢	宮内視聴(ノ	()		
月	(🗆	貸出数	1日平均	申込件数	人数	1日平均		
10月	24	1 59	3	34	39	2		
11月	23	3 70	3	41	55	2		
12月	22	2 83	4	31	36	2		
1月	22		2	19	24	1		
2月	16		2	13	17	1		
<u>3月</u> 3. 文化ホ-	25	68	2	39	48	2	4 020TM	
		弗 】					4, 939千円	
【7文化交							0 000 T T	16,04
	流センター			. 44			8, 299千円	
		一利用状況	: 1, 06	51件				
2. 文化交流	流センターだ	施設費					7, 035千円	
3. 教室開	催費						715千円	
市民の倉	造的で多棒	策な文化活動	動を通した	−交流を図	る場とし	て教室を閉	開催し、芸術文化	
に親しむ	機会を提供	した。						
開催教室	ミは次のとお	3り。						
教	室名	3 学	級生数(人)	開催回	数(回)		
和太	、鼓 教	室		23		33		
陶	芸 教	室		12		20		
	画教	室		4		20		
ガーテ	ニュッグする こうだい こうしゅう こうしゅう こうしゅう アイスティッション アイスティック アイス	牧室		13		7		
スポー	- ツ 吹 矢 教	教室		7		20		
(単発講)	————— 巫)							
講	<u>'</u>	名	受講者数	t (X)				
	 用寄せ植		741. H.	12				
<u> </u>		:""						
【8市民会		- 唯爭未多》	H 1 5X .)	E //2/				170,4
		÷/\\					170 412TM	·
	館費<繰越 ェホ	<u> </u>					170, 413千円	
(1)解体							167, 146千円	
<6 人権教		_						25,29
【 1 人権教		1						10,5
1. 人権教							10, 509千円	
人権教育	が指導員に。	よる関係機関	関・団体と	の連絡調	整及び指	導・助言に	こより、効果的	
な人権教	で育を行った	- 0						
2. 奈良県	人権教育推	進協議会費	ŧ				44千円	
県内の機	機 ・団体が	が加入し、人	権問題の	解決に向	けた取り約	且みを行し	い、強い連携の	
もと人権	教育の推進	[に努めた。						
【 2 人権教	育推進費]						6,00
1. 人権教	育推進費						5, 205千円	
全ての市	i民に対して	、同和問題	をはじめ	とするさま	ざまな人	権問題に	ついて正しい	
理解と認	識を培うべ	く種々の事	業を行った	50				
2. 市民集	会費						423千円	
		す市民集会	」の開催					
		新たな認識		き』と『築	き』を!」			
					c』c · 」 て~ 参	hn -1 ∠ */-	404	

3. ふれあい人権セミナー費

210千円

今日的な人権問題についてテーマを設定し連続講座形式で年6回セミナーを実施した。

参加者数: 延251人

4. 地区別学習会費

224千円

7校区(地区)16会場 全参加者数: 959人

【 3 学校教育推進費 】

7,710

1. 学校教育推進費

7,710千円

(1)高等学校入学支度金奨励事業

300千円

教育の機会均等に基づき、勉学の意欲がありながら経済的な理由で就学が困難な 生徒の高等学校への進学を容易にすることを目的として、支度金を給付した。

支援金区分	給付額(1人あたり)	人数	金額
高等学校入学	60,000 円	3人	180千円
支援金	120,000 円	1人	120千円
랆	-	4人	300千円

(2) 坂本奨学金給付事業

7.410千円

「勉学の意欲がありながら経済的理由で修学困難な学生の進路保障に役立て てほしい」と寄附金を受け、これを元に奨学基金を設置し、交付規則に基づき、 当該学生に対して給付を行った。

区分	給付額(1人あたり)	人数	金額
高校生	180,000 円	26.5人	4,770千円
大学生(短大生含む)	240,000 円	11.0人	2,640千円
듥		37.5人	7,410千円

※0.5人は、前期分のみ給付の者がいるため。

【4子ども人権学習推進費】

951

子どもの人権意識の向上と子どもを中心として、家庭・地域の教育力の向上を目指し、 自他を大切にしようとする力を培う事業

1. 地域ふれあい活動体験事業費

951千円

人権DASH(大正中)、放課後子ども教室(掖上小、秋津小、大正小)

【 1 保健体育総務費 】

<7 保健体育費 >

320,341

36,064

1. 保健体育総務費

4, 278千円

(1)国際・全国大会等参加激励

565千円

400千円

対象件数: 27件

(2)夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会

実施日: 平成30年8月31日 参加人数: 700人

2. 市民体育祭費

989千円

平成30年9月30日に開催を予定していた市民ふれあい体育祭は台風のため中止

3. 市町村対抗子ども駅伝大会事業費

254千円

実施日: 平成31年3月9日 参加人数: 8人

4. スポーツ推進事業費

649千円

(1)市民スポーツ大会

実施日: 平成30年4月8日~9月14日 参加人数: 331人

(2)県民体育大会

実施日: 平成30年7月1, 7, 8, 15日 参加人数: 130人

【 2 保健体育施設費 】

192,211

1. 市民運動公園費

(1)利用状況

12, 085千円

	施	Ī	設 名			貸出件数(件)	使用人数(人)	
市	民	運	動	公	遠	369	21,744	

2. 市民運動公園整備事業費

151,500千円

3. 健康増進スポーツ施設建設事業費

6, 223千円

4. その他保健体育施設費

22, 403千円

(1)利用状況

施 設 名	施 設 名		使用人数(人)
市民運動	場	199	18,043
健 民 運 動	場	175	4,298
健民テニスコー	۱ 7	429	8,092
中央コートゲートボー	ル場	240	9,600
栗阪ゲートボーノ	レ場	300	6,000

(2)健民運動場土壌改良工事

•測量設計委託

3, 154千円

•土壌改良工事

16, 308千円

A=5, 148m²

5. 翌年度繰越事業

(単位:千円)

事業名	事	業費	財	源	内	訳
尹 未 乜			国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民運動公園整備事業		194,480		194,400		80
健康増進スポーツ施設建設事業		8,131			8,131	

【3学校給食センター費】

92,066

10 災害復旧費

<1 土木施設災害復旧費 >

44,419

【1土木施設災害復旧費】

23,899 23,899

1. 単独災害復旧事業費

14, 233千円

平成29年度に発生した土木施設災害について復旧を行った。

(1)災害復旧工事

施工箇所	エ	事	内	容	工事費(千円)
柳田川・安位川	復旧延長L=	130.3m	浚渫工		3,553
観 音 谷 川	復旧延長L=	240.0m	浚渫工		3,553
百百川	復旧延長L=	196.0m	浚渫工		1,932
樋 野	復旧延長L=	100.0m	水路工		1,199
樋 野	復旧延長L=	950.0m	浚渫工·水路工		3,996
		計			14,233

2. 補助災害復旧事業費<繰越分>

9,666千円

平成29年10月23日の台風21号により発生した土木施設災害について、復旧を行った。

(1)災害復旧工事

9,666千円

施工	箇 所	エ	事	内容	工事費(千円)
戸	毛	復旧延長L=	9.0m	擁壁工	9,666

		区		分	_		決算額(千円)
く2 農木	木業施設災	害復旧費 >					20,52
【1農	林業施設災	害復旧費 】					20,52
1. 補	助災害復旧事	事業<繰越分>			20,	520千円	
平瓦	戊29年10月 2	23日の台風21	号により針	とと とと とと と と と と と と と と と と と と と と と	設災害について、	復旧を	
行っ	た。						
		業用施設災害復	旧工事				
_	工 箇 所	T	事		容 工事費(千円)		
	関 屋	工事延長L=	30.0m	 土エ・ブロック積エー式	7,420		
東	佐味・重阪	工事延長L=	16.0m	 土工・篭エー式	3,510		
	今 住	工事延長L=	79.4m	排土工一式	929		
		工事延長L=	12.0m	土工・制波工・篭工一式	3,931		
ē	西 佐 味	工事延長L=	18.0m	土工・篭エー式	4,730		
		l.	計		20,520		
11	公債費						1,814,73
	五 頃 貝	·					1,814,73
【1元							
1. 元					1 674	0647111	1,674,06
		尚 ''''				064千円	
	長期債元金	貝退		Ι,	674, 064千円		140.07
【2利					4.40	0707111	140,67
1. 利		A44, • 000				673千円	
	長期債利子				140, 530千円		
	起債前借利-				102千円		
(3)	一時借入金	利子			41千円		

地方債残高と償還状況

I 借入先別

(単位:千円)

借	7		先	Σ	,	分	平成29年度末	平成30年度	平成30年度	元利償還額	差引現在高
	,		兀		•	Л	現在高(A)	発行額(B)	元 金 (C)	利 子	(A)+(B)-(C)
財 (旧)	資 金	運	務 用	部3	두 슬	省 (むき	6,637,843	1,444,400	728,232	62,906	7,354,011
日本	郵政	公	社(郵	貯資	資金)	43,091	0	5,453	29	37,638
日本	郵政	公	社(簡	保道	資金)	163,914	0	38,319	2,556	125,595
地方	公 :	共 🛚	且体	金	融	機構	4,204,321	304,800	277,575	30,530	4,231,546
市	中		銀		行	等	5,174,064	89,500	294,227	44,611	4,969,337
奈			良			県	1,847,667	0	329,672	0	1,517,995
玉	等	予		算	貸	付	6,960	0	586	0	6,374
			計				18,077,860	1,838,700	1,674,064	140,632	18,242,496

Ⅱ 目的別

(単位:千円)

												(単位:千円)
	目	的	別		区	分		平成29年度末	平成30年度	平成30年度	元利償還額	差引現在高
	н	н	נינג			/3		現在高(A)	発行額(B)	元 金(C)	利 子	(A)+(B)-(C)
1.	普			通			債	11,218,362	1,435,100	1,151,292	91,513	11,502,170
	農						林	125,412	377,200	14,871	458	487,741
	商						エ	404,292	19,500	16,852	19	406,940
	±						木	1,436,061	298,700	116,233	12,793	1,618,528
	教						育	492,268	188,800	13,955	1,620	667,113
	市		営		住		宅	341,876	31,300	78,437	4,718	294,739
	住	宅	新	築	資	金	等	71,656	0	21,741	1,188	49,915
	小	集	落	地	区	改	良	3,602,790	0	655,168	48,573	2,947,622
	ご	み	処	理	施	設	等	1,955,462	0	25,527	5,438	1,929,935
	清	掃	運		搬	施	設	4,068	1,400	701	61	4,767
	火			葬			場	0	115,700	0	0	115,700
	保			育			所	27,040	9,900	2,252	0	34,688
	幼			児			袁	0	2,900	0	0	2,900
	公			民			館	67,100	14,900	0	187	82,000
	市	民	運		動	公	袁	260,669	78,900	3,979	1,602	335,590
	消		防		施		設	274,707	2,700	53,238	787	224,169
	同		和		対		策	5,193	0	5,193	44	0
	児			童			館	7,368	0	7,368	63	0
	ア	ザ	レ	ア	ホ	_	ル	0	1,500	0	0	1,500
	葛		城		公		遠	33,300	0	0	8	33,300
	庁						舎	81,268	4,900	11,367	1,505	74,801
	公	共	施		設	除	却	102,300	117,500	0	247	219,800
	そ			の			他	1,925,532	169,300	124,410	12,202	1,970,422
2.	災	害		復		IB	費	22,374	17,200	968	22	38,606
	±						木	21,974	17,200	968	22	38,206
	そ			の			他	400	0	0	0	400
3.	そ			の			他	6,837,124	386,400	521,804	49,097	6,701,720
	市	町	村	振	興	資	金	72,460	0	14,135	0	58,325
	減	収	補		τ	6	債	62,703	0	6,754	754	55,949
	減	税	補		τ	6	債	123,381	0	27,075	516	96,306
	臨	時	財	政	対	策	債	5,373,090	386,400	369,584	26,945	5,389,906
	退	職		手		当	債	1,205,490	0	104,256	20,882	1,101,234
			計					18,077,860	1,838,700	1,674,064	140,632	18,242,496

国民健康保険事業特別会計

平成30年度国民健康保険事業特別会計決算の概要

「持続可能な医療保険体制を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」いわゆる「新国保法」の成立施行を受け、平成30年度、県が市町村とともに国民健康保険の運営を担う県単位化が行われました。これは、国民皆保険制度の根幹、基盤をなす制度として国保制度を将来にわたって維持、持続させることをめざし、都道府県が国保の財政運営の主体となるものであります。

県単位化に伴う新たなしくみとしては、御所市が奈良県へ「国民健康保険事業費納付金」を納め、反対に、御所市は奈良県から医療費等の保険給付に必要な費用全額を「保険給付費等交付金」として受け取るしくみへと変更になりました。これにより、納付金納付に足る適切な国保税収入の確保が達成できれば単年度の収支はおおむね安定していくものと考えられますが、保健事業にかかる財源不足の問題や、累積赤字の解消に向けた取り組みなど、今後も予断を許さない状況であります。

その他、平成30年度においては県単位化に伴う多くの制度改正があったことから、科目の廃止や新設などの大幅な変更とともに、予算規模も大幅に縮小となったところです。

歳入につきましては、平成28年度に実施した国保税率の改定の結果、現年度の調定額、1人あたりの調定額はいったん増加したものの、その後は被保険者数の減少や課税所得の縮小等により、平成29年度には調定額、保険税収入額とも再び減少に転じ、平成30年度も同様の傾向となりました。また県単位化に伴う補助金制度の改廃等の影響もあり大幅な減少となった結果、決算額は33億2395万8千円となり、前年度比7億5894万8千円の減少となっております。

歳出につきましては、被保険者数減少等の影響による医療費総額の減少や県単位化に伴う補助金制度の改廃 等の影響もあり大幅な減少となった結果、決算額は37億1881万1千円となり、前年度比8億2103万円の減少 となっております。

歳入歳出差引額は3億9485万3千円の赤字となり、単年度収支は6208万2千円の黒字となっております。

3, 323, 958千円	額		総		入		歳	(1)
3, 718, 811千円	額		総		出		歳	(2)
△394, 853千円	額	引	差	出	歳	入	歳	(3)
0千円	』 源	き則	すべ	₩.	へ終	年 度	翌 :	(4)
∆394. 853 ∓ ⊞	額	支	-	収	晢	Ē	実	(5)

	平 成 30 名	F 度	平 成 29 4	年 度	対前年度	増 減 率
款名	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	垣 凞 卒
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 国 民 健 康 保 険 税	562,415	16.9	584,585	14.3	△ 22,170	△ 3.8
2. 使用料及び手数料	257	0.0	232	0.0	25	10.8
3. 県 支 出 金	2,338,248	70.4	209,425	5.1	2,128,823	1,016.5
4. 繰 入 金	416,378	12.5	341,122	8.4	75,256	22.1
5. 諸 収 入	6,658	0.2	4,619	0.1	2,039	44.1
6. 国 庫 支 出 金	2	0.0	998,005	24.5	△ 998,003	△ 100.0
療養給付費交付金	0	0.0	83,741	2.1	△ 83,741	皆 減
前期高齢者交付金	0	0.0	932,662	22.8	△ 932,662	皆 減
共 同 事 業 交 付 金	0	0.0	928,515	22.7	△ 928,515	皆 減
歳 入 合 計	3,323,958	100.0	4,082,906	100.0	△ 758,948	△ 18.6

	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	対前年度	増 減 率
款 名	決 算 額 構成比	決 算 額 構成比	増減額	垣 凞 竿
	(千円) (%)	(千円) (%)	(千円)	(%)
1. 総 務 費	64,421 1.7	67,430 1.5	△ 3,009	△ 4.5
2. 保 険 給 付 費	2,292,777 61.7	2,369,521 52.2	△ 76,744	△ 3.2
3. 国民健康保険事業納付金	788,631 21.2	0 0.0	788,631	皆 増
4. 共同事業拠出金	1 0.0	900,020 19.8	△ 900,019	Δ 100.0
5. 保 健 事 業 費	36,981 1.0	43,071 1.0	△ 6,090	Δ 14.1
7. 諸 支 出 金	79,065 2.1	37,293 0.8	41,772	112.0
9. 繰 上 充 用 金	456,935 12.3	530,622 11.7	△ 73,687	Δ 13.9
老人保健拠出金	0 0.0	9 0.0	△ 9	皆 減
前期高齢者納付金等	0 0.0	1,574 0.0	△ 1,574	皆 減
後期高齢者支援金等	0 0.0	421,769 9.3	△ 421,769	皆 減
介 護 納 付 金	0 0.0	168,532 3.7	△ 168,532	皆 減
歳出合計	3,718,811 100.0	4,539,841 100.0	△ 821,030	Δ 18.1

区 分			決算額(千円)
1 総 務 費			64,421
<1 総務管理費 >			60,423
【1一般管理費】		0=4 T FF	54,007
1. 一般管理費(人件費含む)		671千円	
	2, 001千円	226 T M	
2. 基幹系システム事業費 (1)システム改修委託料	4, I, 739千円	336千円	
【2連合会負担金】	1, /39十円		2,160
1. 連合会負担金	2	160千円	2,100
	2, I, 735千円	100 1]	
【3共同事業負担金】	1, 700 1]		4,256
1. 共同事業負担金	4.	256千円	1,200
	·, 1, 256千円		
保健事業や医療費適正化事業などを広域的に実施するため、平成3			
県単位化に伴い設立した国保事務支援センターで実施する事業にか			
<2 徴税費 >			3,908
【 1 賦課徴収費 】			2,534
1. 賦課費	1,	332千円	
2. 徴収費	1,	202千円	
【 2 特別対策事業費 】			1,374
1. 特別対策事業費	1,	374千円	
<3 運営協議会費 >			90
【 1 運営協議会費 】			90
1. 運営協議会費		90千円	
(1)国民健康保険運営協議会委員報酬	80千円		
。 /□ BA 4A / 基			0 000 777
2保険給付費			2,292,777
<1 療養諸費 >			1,997,202
【 1 一般被保険者療養給付費 】 【 2 退職被保険者等療養給付費 】			1,957,703
【3一般被保険者療養費】			12,358 21,771
【4 退職被保険者等療養費】			151
【5審查支払手数料】			5,219
【参考】 (単位:千円)			0,210
種 目 (件数)			
療 — 般 (103,754件) 養 被 保 険 者 2,675,104 1,953,285 721,819			
給 (数 服 者 等 (844件) (2.358 5.308			
一般 (3,305件) 21,775 8,150			
療被保険者 29,925 21,773 8,130			
恢休陕自 215			
一 般 (107,059件) 1,975,060 729,969 計 計			
退職者等 (880件) 12,509 5,372			
※本表の数値は事業年報及び退職者医療事業年報による			

			区			分			決算額(千円)
	【参考】								
		区	分		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	平 均	り 世	帯 数	(世帯)	4,674	4,461	4,343		
	平均被保険	-	般	(人)	7,869	7,483	7,223		
	者数	退	職者	(人)	204	124	55		
	受	診	率	(%)	1,454.1	1,484.3	1,508.2		
	一人当	当たり	費用額	(円)	361,407	370,155	376,978		
	一人当	たりホ	5 負 担 額	(円)	263,630	269,632	275,172		
<2	高額療養	費 >							284,909
【 1	一般被係	} 険者高	高額療養費]					282,675
[2	退職被保	} 険者等	宇高額療養領	費 】					2,234
<3	出産育児	諸費>	>						9,196
	出産育児								9,192
_	. 出産育児		- -					9, 192千円	,
	出産育児-)状況					,	
	支給件数		1 件 当	りのす	 5 給額		1		
	22件	420,000P				04,000円])			
[2	支払手数						l		
_	葬祭諸費								1,470
	非 非 非 非 非 非								1,470
_	,并次而? ,葬祭諸費							1, 470千円	1,470
	・チベロス 葬祭費の∜							1, 470 [1]	
	支給件		- 当りの支	公 安百					
	女和什?	_		,000円					
	10	111		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
3国民	健康保	除事業	業費納付	金					788,631
					を空息し	沁	付金レビ	て支払うにあたり、	700,001
			の一部として						
	医療給付			с 🗀 ПУ-11	170 75 127	K 1411110	7-0		590,889
			፟ቜኇ፞፞ቘ፞ኯቔኇ	14					589,639
_			≦療給付費岔						1,250
_			金等分 >	. J					141,382
			エザカ / と期高齢者3	古坪仝竺	:公1				141,382
_	一 _{版 板 闭} 介護納付			Ҳ]反亚守	· /1 1				56,360
	介護納付								
k i	が護納か	」並刀】							56,360
A 44	⊢	· **	- 加山 - Δ	\Box					_
			拠出金	E					'
	共同事業			,					
_		_	業拠出金	1				4 ~ m	
	. その他の			>>< /				1千円	
	(1)退職者	i医療受	給権者リスト	迗付拠 出	i			1千円	
- /-	1 h± ===	<u> </u>							
	健事		買						36,981
	保健事業	-	_ =						3,253
[1	保健衛生	-普及費	ŧ]						3,253

		区			分			決算額(千円)
1.	医療費適正化対	対策費					63千円	
2.	人間ドック検診	費				2,	, 088千円	
		市内	市外					
	助成対象者数	62 人	14 人					
3.	脳ドック検診費	<u> </u>				1,	, 102千円	
		市内	市外					
	助成対象者数	47 人	2 人					
<2 !		等事業費 >	!					33,728
	特定健康診査							33,227
_	特定健診特定係					24.	610千円	,
	生活習慣病の発		予防する	ため、特定	≧健診及び特定値			
	事業種別	区分			平成29年度			
		対象者数	_	.579 人	5,329 人	5,133 人		
	特 定健康診査	受診者数	. 2,	.218 人	2,062 人	1,973 人		
		受診率		39.8%	38.7%	38.4%		
	特定	対象者数	-	264 人	239 人	204 人		
	保健指導	終了者数	:	122 人	147 人	108 人		
	≫ [亚럾20年	終了率		46.2% 元年6月	61.5% の速報値で	52.9%		
2	国保保健指導		.ነራ ጥ ጥ	JL 4- 0 J-	の逐報値で		. 080千円	
	当体体健 ^{指导。} 特定健診未受診		ははは	- 利田孝立	+笙り ア 禹診			
	^{特足健影不受影} 連合会負担金		医担等不	ᄾᄯᆝᄶᅥᄺᄼ	東として、文形	文の利用 卸失を	11776	50 ⁻
_	連合会負担金	. 1					501千円	30
	建ロ云貝担亚 (1)KDBシステ <i>ム</i>	色 扣				455 T M	301717	
			電田され 2	z == '	75.7=10	3年にかかる		
	保健事業に関し		連用される	oナーダハ	ースシステムの	連用にかかる		
i	経費を負担した。	1						
	坐 士 山	<u> </u>						70.065
		<u>金</u>						79,065
	賞還金及び還		A 1					79,028
_	一般被保険者		壶 】			_	0007 FF	1,693
	一般被保険者的						, 693千円	
	(1)国保税過誤					1, 693千円		
_	償還金 】							77,335
	償還金						, 335千円	
	(1)国庫返還					65, 441千円		
	(2)県費返還					41千円		
	(3)支払基金交付		_			11, 853千円		
	療養費等指定:							37
_	療養費等指定		1					3
1.	療養費等指定位	公費立替金					37千円	
9. 経	上充用	金						456,935
	<u>: </u>							456,935
	除エルカ亜 / 繰上充用金 】							456,935
	麻工九用亚 』 前年度繰上充用	H소				456	035ギロ	400,330
1.	削牛及碟工尤用	7 37				456,	, 935千円	

学校給食費特別会計

平成30年度学校給食費特別会計決算の概要

学校給食は、児童生徒に栄養バランスのとれた食事を提供するだけでなく、正しい食習慣の形成を図るとともに、好ましい人間関係の育成に極めて大きな意義を有しており、健康教育の一環として重要な役割を担っております。

今後も学校給食の食事内容を充実・改善し、よりよい学校給食を進めるために鋭意努力していく所存であります。また、給食費負担金の徴収については、完納に向けて取り組んでいきたいと考えております。

70, 625千円	額		総		入	;)歳	(1)
71, 394千円	額		総		出	;	:)歳	(2)
△769千円	額	引	差	出	. 歳	入)歳	(3)
0千円	オ源	き!	すべ	繰 越	きへき	生年月	.) 翌	(4)
△769千円	額	支	3	収	質	!)実	(5)

				平	成	30	年	度	平	成	29	年	度	対i	前年	度	増 減 率
į	款	名		決	算	額	構	成比	決	算	額	構	成比	増	減	額	垣 凞 平
					(-	千円)		(%)		(-	千円)		(%)		(=	千円)	(%)
1. 負		担	金		7	0,625		100.0		7	2,967		100.0		Δ	2,342	△ 3.2
歳	入	合	計		7	0,625		100.0		7	2,967		100.0		Δ	2,342	△ 3.2

		平	成 30	年 度	平	成 29	年 度	対前年度	増 減 率
款名		決	算 額	構成比	決	算 額	構成比	増 減 額	垣
			(千円)	(%)		(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 給 食	費		70,704	99.0		73,451	99.7	△ 2,747	△ 3.7
2. 繰 上 充 月	用 金		690	1.0		206	0.3	484	235.0
歳出合	計		71,394	100.0		73,657	100.0	△ 2,263	△ 3.1

区 決算額(千円) 分

1 給 食 費

<1 給食費 >

【 1 給食費 】

70, 704千円

70,704

70,704

70,704

1. 給食材料費

(1)学校給食費の推移

(単位:円)

区 分 施行年月日	56. 4. 1	59. 4. 1	元. 4. 1	8. 4. 1
小 学 校	2,800	3,100	3,200	3,400
中 学 校	3,100	3,400	3,500	3,700
幼 稚 園				

(単位:円)

区分 施行年月日	11. 4. 1	12. 4. 1	24. 4. 1
小 学 校	3,400	3,700	3,900
中 学 校	3,700	4,100	4,300
幼 稚 園	3,000	3,200	3,400

※幼稚園については平成11年度より実施

(2)給食人員等に関する調べ

上段()は対象者数・下段総食数

項目	給食	実施総人員	(人)・総食数	(食)	給食費負担額
区分	児童·生徒	職員	その他	計	(千円)
小学校	(902)	(123)	(310)	(1,335)	43.797
小子权	153,407	21,315	643	175,365	43,797
中学校	(461)	(85)	(190)	(736)	25,792
中子权	72,803	14,000	479	87,282	25,792
幼稚園	(0)	(0)	(0)	(0)	0
初作图	0	0	0	0	U
給食センター		(26)	(0)	(26)	1,115
和良センダー		4,650	0	4,650	1,113
計	(1,363)	(234)	(500)	(2,097)	70.704
ĒΙ	226,210	39,965	1,122	267,297	70,704

2 繰 上 充 用 金

690

<1 繰上充用金 > 【 1 繰上充用金 】 690 690

1. 前年度繰上充用金

690千円

国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計

平成30年度国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計決算の概要

昭和42年の開設以来、国民宿舎葛城高原ロッジは四季を通じて親しまれ、春のつつじシーズンは多くの観 光客が訪れ、夏は納涼、秋にはススキの大海原が、冬は樹氷と訪れる人々を魅了してまいりました。

平成30年度決算につきましては、春のつつじシーズン以外の時季の来場者が伸び悩み、宿泊者、休憩者ともに減少となりました。

今後も夕食のメニューの充実など宿泊者の誘客を強化するとともに、秋のススキ、夏の避暑などの一層の PRに努めてまいります。

(1)	歳		入		総		額	88, 899千円
(2)	歳		出		総		額	88, 229千円
(3)	歳	入	歳	出	差	引	額	670千円
(4)	翌年	Ē度·	へ 繰	越す	トベ	き財	源	0千円
(5)	実	質		収	支	ξ.	額	670千円

							平	成	30	年	度	平	成	29	年	度	対「	前年	E 度	増 減 率
	款	欠	名	1	決	算	額	構	成 比	決	算	額	構	成比	増	減	額	垣 溅 平		
						(-	千円)		(%)		(千円)		(%)		(=	千円)	(%)		
1. (使		用	料		7	6,186		85.7		-	78,223		85.9		Δ	2,037	△ 2.6		
2.	諸		収	入		1	2,053		13.6		-	12,227		13.4		Δ	174	△ 1.4		
3. 🕯	繰		越	金			660		0.7			650		0.7			10	1.5		
葴	苋	入	合	計		8	8,899		100.0		(91,100		100.0		Δ	2,201	△ 2.4		

			平	成	30	年	度	平	成	29	年	度	対前	前年	度	増 減 率
款	2 名		決	算	額	構力	戓 比	決	算	額	構丿	成比	増	減	額	垣
				(=	千円)		(%)		(-	千円)		(%)		(=	千円)	(%)
1. 総	務	費		66	6,508		75.4		6	66,487		73.5			21	0.0
2. 事	業	費		2	1,721		24.6		2	23,953		26.5		Δ :	2,232	△ 9.3
歳	出 合	計		88	8,229		100.0		9	0,440		100.0		Δ:	2,211	△ 2.4

区 分 決算額(千円) 1 総 務 66,508 <1 総務管理費 > 66,508 【1一般管理費】 66,508 1. 国民宿舎管理運営費 66, 508千円 国民宿舎葛城高原ロッジの管理運営に要した人件費 2 事 業 費 21,721 <1 事業費 > 21,721 【1事業費】 21,721

1. 国民宿舎事業費

21, 721千円

国民宿舎葛城高原ロッジの管理運営に要した人件費以外の経費

(1)年度別利用状況

(単位:人)

区分年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
宿泊利用者	3,427	3,695	4,114	3,588	3,178
休憩利用者	8,193	9,384	9,160	8,268	8,213

(2)平成30年度月別利用状況

(単位:人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
宿泊利用者	336	436	149	205	312	162
休憩利用者	785	1,941	259	309	540	254

区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宿泊利用者	265	294	397	253	185	184
休憩利用者	794	1,012	562	867	589	301

下水道事業特別会計

平成30年度下水道事業特別会計決算の概要

御所市では、生活排水による水質汚濁の防止と、生活環境及び公衆衛生の向上を目的に、昭和58年から公共下水道を整備しているところであります。

公共下水道により生活排水を処理することで、側溝から蚊やハエの発生を防ぎ、また臭気をなくし、 生活環境の向上を図っています。

さらに、本市の公共下水道は、葛城川、曽我川等の大和川上流流域の河川及び閉鎖性が高い大阪 湾・瀬戸内海の公共用水域の汚濁負荷量及び栄養塩類の削減に寄与する都市基盤施設であります。

平成30年度は、葛城台地区、東松本、三室、戸毛、古瀬地区等において公共下水道の幹線及び 末端管路の整備を行いました。

(1) 歳	入	ŧ	総	額	895, 330千円
(2) 歳	出	i	総	額	895, 081千円
(3) 歳	入 歳	出	差引	額	249千円
(4) 翌4	年度へ約	繰越す	べき	財 源	249千円
(5) 実	質	収	支	額	0千円

		平	成	30	年	度	平	成	29	年	度	対	前年度	増減率
款名		決	算	額	構	成比	決	算	額	構	成比	増	減額	垣
			(1	-円)		(%)		(千円)		(%)		(千円)	(%)
1. 分担金及び負	担金		4	1,130		0.5			4,130		0.5		0	0.0
2. 使用料及び手	数料		93	3,080		10.4		ę	4,600		11.9		△ 1,520	△ 1.6
3. 国 庫 支 出	出 金		147	7,772		16.5		10	3,092		13.0		44,680	43.3
4. 繰 入	金		359	,496		40.1		38	80,822		48.0		△ 21,326	△ 5.6
5. 市	債		290	,600		32.5		20	1,200		25.4		89,400	44.4
6. 繰 越	金			252		0.0			486		0.1		△ 234	△ 48.1
県 支 出	金			0		0.0			7,517		0.9		△ 7,517	皆 減
諸 収	入			0		0.0			1,639		0.2		△ 1,639	皆 減
歳 入 合	計		895	,330		100.0		79	3,486		100.0		101,844	12.8

	平 成 30	年 度	平 成 29	年 度	対前年度	増 減 率
款名	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	垣
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 下 水 道 事 業 費	500,545	55.9	385,096	48.5	115,449	30.0
2. 公 債 費	394,536	44.1	408,138	51.5	△ 13,602	△ 3.3
歳出合計	895,081	100.0	793,234	100.0	101,847	12.8

下水道事業進捗状況

	全体計画	S58~H29年度	H30年度	A+B	進捗率	残事業
		А	В		%	
工事延長(m)	253,037.00	74,279.73	862.97	75,142.70	29.69	177,894.30
整備面積(ha)	1,880.55	322.53	3.95	326.48	17.36	1,554.07
	事業認可区域	S58~H29年度	H30年度	A+B	進捗率	残事業
	学未 心り区域	А	В	T D	%	汉争未
工事延長(m)	117,200.00	74,279.73	862.97	75,142.70	64.11	42,057.30
整備面積(ha)	518.90	322.53	3.95	326.48	62.91	192.42

公共下水道加入状況

						S58~H29年度A	H30年度 B	A+B
供		用	面	積	(ha)	313.41	1.72	315.13
_	戸	供用了	戸 数(戸)	Α	4,758	20	4,778
éп.	10	下水道力	加入戸数	数 (戸)	В	3,392	54	3,446
般	数	加入革	莖 (%) B/A		71.29		72.12
家	人	供用。	人口((人)	O	11,251	43	11,294
7,		下水道力	加入人口	コ(人)	D	7,268	116	7,384
庭	П	加入率	莖 (%) D/C		64.60		65.38
会	供月	事業所数	(ケ所)		E	220	1	221
社	下水	(道加入事業	美所数(ケ所	f)	F	145	5	150
等	加力	、率(%)F/	Έ	•		65.91		67.87

1 下 水 道 事 業 費 <1 下水道事業費 > (1 下水道総務費 】 1. 下水道総務費(人件費含む) 20,761千円 下水道に関する調査研究及び啓発活動等に要した経費 (1)公営企業会計移行支援業務委託 (1)公営企業会計移行支援業務委託 8,208千円 【2 下水道維持費 】 56,842千円	500,545 500,545 20,761 56,842
<1 下水道事業費 > 【 1 下水道総務費 】 20,761千円 1. 下水道総務費(人件費含む) 20,761千円 下水道に関する調査研究及び啓発活動等に要した経費 8,208千円 【 2 下水道維持費 】	500,545 20,761
【 1 下水道総務費 】 1. 下水道総務費(人件費含む) 20,761千円 下水道に関する調査研究及び啓発活動等に要した経費 (1)公営企業会計移行支援業務委託 8,208千円 【 2 下水道維持費 】	20,761
1. 下水道総務費(人件費含む) 20,761千円 下水道に関する調査研究及び啓発活動等に要した経費 (1)公営企業会計移行支援業務委託 8,208千円 【2 下水道維持費】	
下水道に関する調査研究及び啓発活動等に要した経費 (1)公営企業会計移行支援業務委託 8,208千円 【2下水道維持費】	56,842
(1)公営企業会計移行支援業務委託 8,208千円 【2下水道維持費】	56,842
【 2 下水道維持費 】	56,842
	56,842
1. 下水道維持費 56, 842千円	
大和川流域下水道維持管理費等負担金及び委託料等に要した経費	
(1)下水道使用料徴収委託 5,248千円	
(2)流域下水道維持管理等市町村負担 47, 282千円	
【 3 下水道事業費 】	298,119
1. 公共下水道事業費(人件費含む) 128, 837千円	ŕ
(1)実施状況 (単位:千円)	
(+11)	
東 松 本 L=234.0m Ф200	
葛 城 台 L=73.5m Φ200 128,837 49,353 69,200 10,284	
東 辻 L=185.0m Ф200	
(2)翌年度繰越事業 (単位・千円)	
(+111)	
東 松 本 L=234.0m Φ200	
三 室 L=179.6m Φ200 198,649 97,147 101,400 102	
東松本舗装復旧工事	
2. 公共下水道事業費<繰越分> 169, 282千円	
(1)実施状況 (単位:千円)	
財源 内訳	
施 工 箇 所 事 業 内 容 事業費 国県支出金 地 方 債 一般財源	
東 松 本 L=165.9m Φ200	
- 島 は	
三 室	
【 4 特定環境保全公共下水道事業費 】	120,362
1. 特定環境保全公共下水道事業費(人件費含む) 47,889千円	120,002
(1)実施状況 (単位:千円)	
(十五: 111) [
戸 毛 L=252.0m	
(2)翌年度繰越事業 (単位:千円)	
* - * - * - * - * 財源内訳	
戸 毛 L=252.0m Φ200 86,884 40,192 46,600 92	
古 瀬 舗装復旧工事 86,884 40,192 46,600 92	

分 決算額(千円) 2. 特定環境保全公共下水道事業費<繰越分> 72, 473千円 (単位:千円) (1)実施状況 施工箇所 事業費 業 内 国県支出金 地 方 債 -般財源 古 瀬 L=384.5m Ф200 舗装復旧工事 A=2,510.0㎡ 72,473 8,595 63,700 178 舗装復旧工事 A=1,505.0㎡ 柏 原 · 本 馬 舗装復旧工事 A=947.0㎡ 4,461 【 5 流域下水道事業費 】 1. 流域下水道事業費 4, 461千円 (1)負担状況 〇補助事業分 (流域下水道県事業費492,934千円-国庫負担金292,534千円) ×1/2=市町村負担金100, 200千円 100, 200千円×4, 452%(御所市負担率) 4, 461千円 (2)翌年度繰越事業 (単位:千円) 財 源 内 事業費 業 名 国県支出金 地 方 債 その他 一般財源 流域下水道事業市町村負担金 655 600 55 2 公 債 費 394,536 <1 公債費 > 394,536 【 1 元金 】 314,358 1. 元金 314, 358千円 303, 325千円 (1)長期債元金償還 (2)一般会計長期借入金返還 11,033千円 【2利子】 80.178 1. 利子 80, 178千円 (1)長期債利子償還 80, 168千円 (2)起債前借利子 10千円

地方債残高と償還状況

I 借入先別

(単位:千円)

借	入	先	区	分	平成29年度末	平成30年度	平成30年度	元利償還額	差引現在高
18		元	₾	חל	現在高(A)	発行額(B)	元金(C)	利 子	(A)+(B)-(C)
財務省	(旧資	金運	用部	を含む)	1,802,296	81,300	84,025	30,490	1,799,571
日本垂	8 政 公	`社(簡保	と資金)	554,570	0	57,241	15,265	497,329
地方	公 共	団体	金鬲	蚀機 構	1,858,368	181,200	124,019	32,087	1,915,549
市	中	銀	行	等	237,920	28,100	38,040	2,336	227,980
一 般	会	計	借	入 金	44,134		11,033	0	33,101
		計			4,497,288	290,600	314,358	80,178	4,473,530

Ⅱ 目的別

(単位:千円)

目	6	勺	別	区		分	平成29年度末	平成30年度	平成30年度	元利償還額	差引現在高
	н	ני	נינ <i>ו</i>		•	/)	現在高(A)	発行額(B)	元金(C)	利 子	(A)+(B)-(C)
公	· ‡	ŧ	下	水	ì	道	2,812,285	170,100	216,188	53,996	2,766,197
流	į tį	或	下	水	ì	道	451,130	4,400	46,016	9,004	409,514
特	環	公	共	下	水	道	1,055,537	88,000	42,837	15,736	1,100,700
資	本	費	平	準	化	債	16,174	0	1,545	297	14,629
下水	道事	業債	1 (特	寺別 :	措置	(分)	154,562	19,900	7,772	1,145	166,690
公 営	企	業	会	計j	適 月	用債	7,600	8,200	0	0	15,800
			計				4,497,288	290,600	314,358	80,178	4,473,530

介護保険事業特別会計

平成30年度介護保険事業特別会計決算の概要

3年を一事業運営期間とする第7期介護保険事業計画の初年度に当たる平成30年度においても前年度と同様に、第5期から取り組んでいる地域支援事業を継続し、老人福祉センター、介護予防センターを拠点とした生きがい教室、専門職種による介護予防教室、地域住民主体のいきいき百歳体操の普及等、高齢者の健康増進・介護予防に対する意識の向上に努めました。また、身近な在宅介護に関する相談業務から成年後見人制度の活用、認知症高齢者への支援等、高齢者福祉の増進、生活の安定のための包括的継続的支援を行い、高齢者やその家族が安心して地域で暮らせるような環境作りに努めました。

介護サービスの給付費用は介護保険事業計画推計値の93.76%の給付率となりました。また給付費、地域支援事業費の合計は前年度比3.06%の増となり、過去5年間で1番高い伸び率となりました。65歳以上の要介護認定者数数については2,190人となり、第1号被保険者数に対する認定率は21.63%で、と全国、奈良県と比べて高い認定率となっています。

3, 536, 916千円	額		総	•	入		歳	(1)
3, 478, 280千円	額		総		出		歳	(2)
58, 636千円	額	引	差	出	歳	入	歳	(3)
0千円	才 源	きり	すべ	繰 越	^	年 度	꽢	(4)
58, 636千円	額	支	3	収	質	Í	実	(5)

	平 成 30	年 度	平 成 29	年 度	対前年度	増 減 率
款名	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	垣 凞 卒
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 介 護 保 険 料	714,075	20.2	642,152	18.8	71,923	11.2
2. 使用料及び手数料	64	0.0	61	0.0	3	4.9
3. 国 庫 支 出 金	857,937	24.3	848,157	24.8	9,780	1.2
4. 支払基金交付金	884,437	25.0	902,077	26.3	△ 17,640	△ 2.0
5. 県 支 出 金	500,260	14.1	492,772	14.4	7,488	1.5
6. 繰 入 金	508,066	14.4	495,626	14.5	12,440	2.5
7. 諸 収 入	144	0.0	947	0.0	△ 803	△ 84.8
8. 繰 越 金	71,933	2.0	40,438	1.2	31,495	77.9
歳 入 合 計	3,536,916	100.0	3,422,230	100.0	114,686	3.4

						平	成	30	年	度	平	成	29	年	度	対前	前年	度	増 減 率
		款		名		決	算	額	構	成比	決	算	額	構	成比	増	減	額	垣 凞 卒
							(-	千円)		(%)		(千円)		(%)		(1	-円)	(%)
1.	総		務		費		8	32,408		2.4		8	34,523		2.5		Δ 2	2,115	△ 2.5
2.	保	険	給	付	費		3,18	31,422		91.5		3,09	8,487		92.5		82	2,935	2.7
3.	地	域 支	援	事 業	費		14	2,318		4.1		12	26,692		3.8		15	,626	12.3
4.	基	金	積	立	金		3	1,561		0.8		3	88,540		1.1		Δ6	,979	Δ 18.1
5.	諸	支		出	金		4	0,571		1.2			2,055		0.1		38	3,516	1,874.3
	歳	出	4	計	-		3,47	8,280		100.0		3,35	50,297		100.0		127	,983	3.8

区	分		決算額(千円)
1 総 務 費			82,408
			52,475
【1一般管理費】			51,567
1. 一般管理費(人件費含む)		44, 267千円	·
2. 基幹系システム事業費		7, 300千円	
【2連合会負担金】		7, 300 [1]	90
		0001	
1. 連合会負担金		908千円	
(1)国民健康保険団体連合会負担		885千円	
<2 徴収費 >			2,28
【 1 賦課徴収費 】			2,28
1. 賦課徴収費		2, 289千円	
<3 介護認定審査会費 >			27,64
【 1 介護認定審査会費 】			2,49
1. 介護認定審査会費		2, 499千円	
【 2 認定調査等費 】			25,14
1. 介護認定調査等費		25, 145千円	
			0.404.40
2 保 険 給 付 費			3,181,42
<1 給付諸費 >			3,181,42
【 1 介護サービス等諸費 】	1		2,802,02
区 分	利用件数	給付金額(千円)	
居宅介護サービス給付費	22,378件	1,069,176	
訪問通所サービス 訪問介護	18,368件	766,141 177,018	
	185件	11,430	
訪問看護	718件	28,733	
訪問リハビリテーション	462件	14,229	
福祉用具貸与	5,771件	72,043	
通所介護(デイサービス)	4,243件	295,114	
通所リハビリテーション(デイケア)	2,548件	167,574	
短期入所サービス	1,894件	207,120	
短期入所生活介護	1.449件	171 098	

运	利用计数	和的並做(十月)
居宅介護サービス給付費	22,378件	1,069,176
訪問通所サービス	18,368件	766,141
訪問介護	4,441件	177,018
訪問入浴介護	185件	11,430
訪問看護	718件	28,733
訪問リハビリテーション	462件	14,229
福祉用具貸与	5,771件	72,043
通所介護(デイサービス)	4,243件	295,114
通所リハビリテーション(デイケア)	2,548件	167,574
短期入所サービス	1,894件	207,120
短期入所生活介護	1,449件	171,098
短期入所療養介護(老健)	444件	35,985
短期入所療養介護(病院等)	1件	37
その他サービス	2,116件	95,915
居宅療養管理指導	1,637件	11,323
特定施設入所者生活介護	479件	84,592
地域密着型介護サービス給付費	1,211件	214,457
施設介護サービス給付費	5,369件	1,371,041
介護老人福祉施設(特養)	2,978件	703,086
介護老人保健施設(老健)	2,264件	621,174
介護医療院	13件	3,857
介護療養型医療施設	114件	42,924
居宅介護福祉用具購入費	113件	3,724
居宅介護住宅改修費	93件	7,222
居宅介護サービス計画給付費(ケアプラン作成)	9,750件	136,409
合 計	38,914件	2,802,029

区	分		決算額(千円)
【 2 介護予防サービス等諸費 】			105,888
区分	利用件数	給付金額(千円)	
介護予防サービス給付費	4,094件	79,716	
訪問通所サービス	3,652件	63,779	
訪問介護	2件	92	
訪問看護	93件	2,891	
訪問リハビリテーション	45件	1,279	
福祉用具貸与	2,280件	16,290	
通所介護(デイサービス)	2件	109	
通所リハビリテーション(デイケア)	1,230件	43,118	
短期入所サービス	60件	2,789	
短期入所生活介護	53件	2,624	
短期入所療養介護(老健)	6件	118	
短期入所療養介護(病院等)	1件	47	
その他サービス	382件	13,148	
居宅療養管理指導	220件	1,435	
特定施設入所者生活介護	162件	11,713	
地域密着型介護予防サービス給付費	11件	2,580	
介護予防福祉用具購入費	46件	1,143	
介護予防住宅改修費	91件	8,423	
介護予防サービス計画給付費(ケアプラン作成)	3,112件	14,026	
合 計	7,354件	105,888	
【 3 審査支払手数料 】 1. 介護給付費請求書審査支払手数料 対象件数: 45, 401件		3, 207千円	3,207
【 4 高額介護サービス等費 】			84,091
1. 高額介護サービス等費		84, 091千円	
		64, 091 1 1	1
対象件数: 7,285件			5.055
【 5 高額医療合算介護サービス等費 】		5, 055 千 ₽	5,055
1. 高額医療合算介護サービス等費		3	
対象件数: 205件			
【 6 特定入所者介護サービス等費 】			181,152
1. 特定入所者介護サービス等費		181, 152千P	3
(1)特定入所者介護サービス	18		
」 対象件数∶9, 278件			
 (2)特定入所者介護予防サービス		438千円	
対象件数: 52件			
732411201 0-11			
3 地 域 支 援 事 業 費			142,318
<1 一般介護予防事業費 >			7,852
【 1 一般介護予防事業費 】			7,852
1. 地域介護予防活動支援事業費		3, 501千P	∃
地域における住民主体の介護予防活動の育成・	・支援を行った。		
いきいき百歳体操 26箇所	参加者数 487人		
(1)友愛チーム活動補助		2, 772千円	
チーム数: 64チーム			
2. 介護予防普及啓発事業費		4, 151千円	4
2. 小叹了网日从口兀尹木具		-, , 101 TF	<u>' </u>

決算額(千円)

身体・認知機能の維持・向上等を目的とした教室の開催等、介護予防に向けた 取り組みを行った。

介護予防センター教室

教 室 名	参加延べ人数	開催回数(回)
カラオケ	758人	22
太極拳	227人	22
ごせ元気塾	129人	22
いきいきクッキング	119人	11
フラダンス	90人	22
絵手紙	14人	22

老人憩いの家教室

教 室 名	参加延べ人数	開催回数(回)
大正琴(元町)	98人	12
3B体操(元町、柏原)	534人	35
クラフト(戸毛)	137人	18
リフォーム(戸毛)	116人	17
フラダンス(栗阪)	160人	24
健康生きがい(幸町)	156人	12
カラオケ(室、小林)	194人	24
健康体操(小林)	66人	12
手芸(小林)	70人	12

その他の介護予防体操教室

場所	参加延べ人数	開催回数(回)
いきいきライフセンター	127人	9

高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

教 室 名	教室生徒数	開催回数(回)
グラウンドゴルフ	108人	20
歌謡	44人	22
バンパープール	19人	21
ゲートボール	36人	20
囲碁	35人	20
民謡	9人	20
将棋	27人	20
ペタンク	33人	19

3. 地域リハビリテーション活動支援事業費

200千円

地域における住民主体の介護予防活動の支援・強化を図るためリハビリテーション 専門職の派遣を行った。

派遣回数等:17回

<2 包括的支援事業費・任意事業費 >

29,464 4,898

【 1 総合相談事業費 】

1. 総合相談事業費(人件費含む)

4.898千円

社会福祉の知識と援助技術を持って高齢者に関する様々な相談に応じた。

受付相談ケース数: 延1,169件

【 2 権利擁護事業費 】

69

1. 権利擁護事業費

69千円

成年後見制度の利用支援を行った。 市長申立件数: 6件

弁護士へ相談、助言を仰いだ。 弁護士相談件数: 1件

【 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 】

11,483

区	分	決算額(千円)
1. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(人件費含	む) 11, 483千	円
地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員	に対する支援を行った。	
新規支援件数: 36件		
ケアマネージャー等の相談件数: 53件		
居宅介護支援専門員連絡会:4回 参加者:	210人	
【 4 任意事業費 】		10,650
1. 任意事業費	10, 650千	円
地域の実情に応じて実施される高齢者支援事業		
(1)「食」の自立支援事業(配食)	2, 660千円	
対象数: 41人 7,601食		
(2)緊急通報システム委託	2, 815千円	
緊急通報装置 利用者数: 138人		
(3)介護給付費通知作成委託	1, 026千円	
通知件数: 1,924件		
(4)在宅介護用品支給(紙おむつ)	3, 094千円	
対象者数: 69人		
(5)後見人等報酬扶助	392千円	
【 5 認知症総合支援事業費 】		385
1. 認知症初期集中支援事業費	105千	円
支援ケース: 16件		
2. 認知症地域支援・ケア向上事業費	280千	円
 (1)認知症カフェ委託	228千円	
4回 参加者: 延60人		
【 6 生活支援体制整備事業費 】		1,350
1. 生活支援体制整備事業費	1, 350千	円
(1)社会福祉協議会委託	1, 350千円	
【 7 在宅医療・介護連携推進事業費 】		580
1. 在宅医療・介護連携推進事業費	580千	円
医療介護多職種連携研修会:2回		
【 8 地域ケア会議推進事業費 】		49
1. 地域ケア会議推進事業費	49千	円
地域ケア会議:3回 参加者: 55人		
<3 介護予防・生活支援サービス事業費 >		104,433
【 1 介護予防ケアマネジメント事業費 】		11,064
【 2 介護予防・生活支援サービス事業費 】		93,369
1. 第1号通所事業費	46, 453 千	円
(1)介護予防相当通所介護事業費負担	46, 453千円	
2. 第1号訪問事業費	36, 211千	円
(1)介護予防相当訪問介護事業費負担	36, 211千円	
3. 介護予防・生活サービス事業費	10, 705千	円
(1)介護予防ケアマネジメント費負担	10, 705千円	
<4 その他諸費 >		569
【 1 審査支払手数料】		448
件数: 6,610件		
【 2 高額介護予防サービス費】		121

区		決算額(千円)
件数: 46件		
4基金積立金		31,561
<1 基金積立金 >		31,561
【 1 介護給付費準備基金積立金 】		31,561
1. 介護給付費準備基金積立金	31, 561千円	3
精算後の剰余金(基金利息を含む)の積立を行った。		
5 諸 支 出 金		40,571
<u> 3 円 久 円 並 </u> <1 償還金及び還付加算金 >		40,571
【 1 第1号被保険者保険料還付金 】		188
1. 過年度保険料払戻金	188千円	
【 2 償還金 】		40,383
1. 償還金	40, 383千円	3
(1)国庫返還	21, 034千円	
(2)県費返還	10, 379千円	
(3)支払基金交付金返還	8, 970千円	

後期高齢者医療保険事業特別会計

平成30年度後期高齢者医療保険事業特別会計決算の概要

後期高齢者医療保険制度は平成20年4月から旧老人医療保険制度に代わり75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方を対象とし「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき奈良県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っています。本制度は公費5割、現役世代からの支援4割、被保険者が1割を負担する財源構成でまかなわれています。

市町村においては保険給付等の窓口業務及び保険料の徴収業務を行っておりますが、制度開始から10年以上経過し、住民にも制度が浸透しつつあります。今後もより一層、奈良県後期高齢者医療広域連合と連携しながら医療費の適正化、収納率の向上に努力してまいる所存であります。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1)	歳		入		総		額	420, 067千円
(2)	歳		出		総		額	419, 594千円
(3)	歳	入	歳	出	差	引	額	473千円
(4)	翌年	E度·	へ 繰	越す	- ベ	き財	源	0千円
(5)	実	質		収	₹	ξ	額	473千円

款別歳入決算額の状況

	平	成 30	年 度	平 成 29	年 度	対前年度	増 減 率
款	名 決	算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	垣
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 後期高齢者图	医療保険料	262,203	62.4	253,048	62.3	9,155	3.6
2. 使用料及(が手数料	36	0.0	34	0.0	2	5.9
3. 国 庫 支	出 金	907	0.2	0	0.0	907	皆 増
4. 繰 入	金	145,875	34.8	142,605	35.1	3,270	2.3
5. 諸 収	入	10,605	2.5	10,289	2.5	316	3.1
6. 繰 越	金	441	0.1	451	0.1	△ 10	△ 2.2
歳 入 お	計	420,067	100.0	406,427	100.0	13,640	3.4

款別歳出決算額の状況

		平	成	30	年	度	平	成	29	年	度	対i	前年	度	増 減 率
款名		決	算	額	構」	戓 比	決	算	額	構	成比	増	減	額	垣 溅 午
			(=	千円)		(%)		(-	千円)		(%)		(=	千円)	(%)
1. 総 務	費		1	8,824		4.5		1	8,514		4.6			310	1.7
2. 広 域 連 合 納 付	金		39	0,888		93.2		37	7,989		93.1		1:	2,899	3.4
3. 保 健 事 業	費			9,882		2.3			9,483		2.3			399	4.2
歳出合	Ħ		41	9,594		100.0		40	5,986		100.0		13	3,608	3.4

区	分	決算額(千円)
1 総 務 費		18,824
<1 総務管理費>		16,611
【1一般管理費】		16,611
1. 一般管理費(人件費含む)	15, 868千円	
<2 徴収費 >		2,213
【1徴収費】	4 000TH	2,213
1. 徴収費	1, 306千円	
(1)過年度保険料払戻	87千円	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		390,888
<1 後期高齢者医療広域連合納付金 >		390,888
【 1 後期高齢者医療広域連合納付金 】		390,888
1. 後期高齢者医療広域連合負担金	390, 888千円	
3保健事業費」		9,882
<1 健康保持增進事業費 >		9,882
【1健康診査費】	0.0007.00	9,882
1. 健康診査費	9, 882千円	
平成30年4月1日時点被保険者数: 5 受診者数: 900人 受診率		
文部有数. 900人 文部年	= 10.99%	

附 属 資 料

職員定数と正規職員数

(単位:人)

1			ı		ı			V 1 1— · 7 17
区 分	定数	H30.4.1	H30 年 度	H30 年 度	H31 年 度	H31 年 度	H31 年 度	H31.4.1
		現在	中途採用	退職	再任用	採用	異動	現在
市長部局	317	274	2	12	2	9	0	275
議会事務局	5	4					1	5
教育委員会事務局	45	27		2		3	Δ3	25
選挙管理委員会事務局	3	1						1
監査委員事務局	2	2						2
農業委員会事務局	4	2						2
水 道 局	24	15		1			2	16
合 計	400	325	2	15	2	12	0	326

御所市と類似団体との比較(普通会計ベース)

①市の状況

区 分	御戸	沂市	類似団体
	平成30年度	平成29年度	(平成29年度)
住民基本台帳人口(人)	25,881	26,349	37,053
1km 当り人口密度(人)	427	435	178
人口増加率(%)	△ 1.78	△ 2.06	0.46
標準財政規模(千円)	7,491,360	7,583,080	10,184,459
人口1人当りの標準財政規模(円)	289,454	287,794	274,862
財政力指数	0.408	0.404	0.408

②歳入決算額の類似団体比較

		御	所	市		類似	団 体	114	±÷
		平 成 30	0 年度	平成 29	年 度	(平成2	9 年 度)	比	較
区 分		人ロー人 当り額A	構成比	人ロー人 当り額B	構成比	人ロー人 当り額 C	構成比	A/C	B/C
		(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
市	税	109,035	18.9	109,440	18.9	141,207	28.1	0.77	0.78
地 方 譲 与	税	3,499	0.6	3,410	0.6	4,413	0.9	0.79	0.77
利 子 割 交 付	金	251	0.1	248	0.0	233	0.1	1.08	1.06
配 当 割 交 付	金	787	0.1	942	0.2	618	0.1	1.27	1.52
株式等譲渡所得割交付	金	630	0.1	937	0.2	643	0.1	0.98	1.46
地方消費税交付	金	17,590	3.1	15,597	2.7	17,637	3.5	1.00	0.88
ゴルフ場利用税交付	金	459	0.1	414	0.1	750	0.1	0.61	0.55
自動車取得税交付	金	1,192	0.2	1,124	0.2	1,341	0.3	0.89	0.84
地 方 特 例 交 付	金	239	0.1	196	0.0	553	0.1	0.43	0.35
地 方 交 付	税	197,474	34.3	197,855	34.3	118,786	23.7	1.66	1.67
(一 般 財 源)	331,156	57.6	330,163	57.2	286,181	57.0	1.16	1.15
国 有 提 供 交 付	金	0	0.0	0	0.0	133	0.0	0.00	0.00
交通安全対策特別交付	金	119	0.0	132	0.0	130	0.0	0.92	1.02
分担金・負担金・寄附	金	11,202	2.0	11,376	2.0	8,922	1.8	1.26	1.28
使 用 料 ・ 手 数	料	16,266	2.8	15,693	2.7	8,685	1.7	1.87	1.81
国 庫 支 出	金	70,821	12.3	79,028	13.7	58,333	11.6	1.21	1.35
県 支 出	金	33,079	5.7	25,347	4.4	36,381	7.2	0.91	0.70
財 産 収	入	1,854	0.3	1,622	0.3	3,278	0.7	0.57	0.49
繰 入	金	3,522	0.6	1,750	0.3	19,447	3.9	0.18	0.09
繰越	金	31,470	5.5	30,287	5.2	20,435	4.1	1.54	1.48
諸 収	入	5,333	0.9	10,068	1.7	13,707	2.7	0.39	0.73
市	債	71,044	12.3	72,094	12.5	46,472	9.3	1.53	1.55
歳入合計		575,866	100.0	577,560	100.0	502,104	100.0	1.15	1.15

各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

③市税収入

					御	所	市		類似	団体	11.	++
					平 成 30) 年度	平 成 29	年 度	(平成2	9年度)	比	較
	区		分		人口一人 当り額A	構成比	人ロー人 当り額B	構成比	人ロー人 当り額 C	構成比	A/C	B/C
					(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
市		民		税	45,660	41.9	45,184	41.3	56,786	40.2	0.80	0.80
			個	人分	38,218	35.1	37,507	34.3	45,869	32.5	0.83	0.82
			法	人分	7,442	6.8	7,677	7.0	10,917	7.7	0.68	0.70
固	定	資	産	税	49,349	45.3	49,955	45.7	70,798	50.1	0.70	0.71
軽	自	動	車	税	3,232	2.9	3,105	2.8	2,944	2.2	1.10	1.05
た	ば		J	税	7,335	6.7	7,703	7.0	6,537	4.6	1.12	1.18
都	市	計	画	税	3,458	3.2	3,493	3.2	3,807	2.7	0.91	0.92
そ		の		他	0	0.0	0	0.0	335	0.2	0.00	0.00
	合		計		109,034	100.0	109,440	100.0	141,207	100.0	0.77	0.78

各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

④目的別歳出決算額

						御	所	市		類似	団体	Lle	**
						平成 30) 年度	平成 29	年 度	(平成2	9 年 度)	比	較
	区		分			人ロー人 当り額A	構成比	人ロー人 当り額B	構成比	人ロー人 当り額 C	構成比	A/C	B/C
						(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
議		会	•		費	6,011	1.1	6,471	1.2	4,698	1.0	1.28	1.38
総		務	i		費	88,431	15.8	68,350	12.5	64,062	13.3	1.38	1.07
民		生			費	196,105	35.1	190,761	34.9	149,068	30.9	1.32	1.28
衛		生			費	49,635	8.9	70,440	12.9	40,168	8.4	1.24	1.75
労		働]		費	0	0.0	0	0.0	1,199	0.2	0.00	0.00
農	林	水	産	業	費	18,933	3.4	5,127	0.9	20,087	4.2	0.94	0.26
商		I			費	5,788	1.0	11,938	2.2	15,664	3.2	0.37	0.76
±		木			費	48,778	8.7	48,367	8.9	57,432	11.9	0.85	0.84
消		防	ī		費	17,124	3.1	15,908	2.9	19,635	4.1	0.87	0.81
教		育	Ī		費	56,302	10.1	55,244	10.1	54,457	11.3	1.03	1.01
災	害	復	[B	費	2,106	0.4	2,326	0.4	4,558	0.9	0.46	0.51
公		債	ŧ _		費	70,119	12.4	71,715	13.1	50,922	10.6	1.38	1.41
諸	3	支	出		金	0	0.0	0	0.0	111	0.0	0.00	0.00
前	年 度	繰	上 充	用	金	0	0.0	0	0.0	2	0.0	0.00	0.00
	歳	出	合	計		559,332	100.0	546,648	100.0	482,063	100.0	1.16	1.13

⑤性質別歳出決算額

	御	所	市 市		類似	団体	比	較
	平 成 3	0 年 度	平成 29	年 度	(平成2	9 年 度)	比	蚁
区 分	人ロー人 当り額A	構成比	人ロー人 当り額B	構成比	人ロー人 当り額 C	構成比	A/C	B/C
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
人 件 費	98,410	17.5	90,775	16.6	69,000	14.3	1.43	1.32
うち職員給	64,431	11.5	64,396	11.8	44,215	9.1	1.46	1.46
扶 助 費	98,096	17.5	103,882	19.0	78,884	16.3	1.24	1.32
公 債 費	70,119	12.4	71,715	13.1	52,628	10.9	1.33	1.36
元利償還金	70,117	12.4	71,712	13.1	52,622	10.9	1.33	1.36
一時借入金利子	2	0.0	3	0.0	6	0.0	0.33	0.50
(義 務 的 経 費)	266,625	47.4	266,372	48.7	200,512	41.5	1.33	1.33
物件費	62,858	11.3	57,073	10.5	70,395	14.6	0.89	0.81
維持補修費	6,267	1.2	4,608	0.9	7,208	1.5	0.87	0.64
補 助 費 等	64,229	11.5	75,487	13.8	58,937	12.2	1.09	1.28
積 立 金	24,795	4.4	14,962	2.7	13,559	2.8	1.83	1.10
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	7,947	1.6	0.00	0.00
繰 出 金	70,794	12.7	66,511	12.2	52,182	10.8	1.36	1.27
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	2	0.0	0.00	0.00
投 資 的 経 費	63,763	11.5	61,636	11.2	73,026	15.2	0.87	0.84
うち人件費	9,098	1.6	5,137	0.9	1,559	0.3	5.84	3.30
普通建設事業	61,657	11.1	59,310	10.8	68,468	14.2	0.90	0.87
補助	14,950	2.7	18,753	3.4	34,328	7.1	0.44	0.55
単独	46,707	8.4	40,557	7.4	34,140	7.1	1.37	1.19
災害復旧事業費	2,106	0.4	2,326	0.4	4,558	0.9	0.46	0.51
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
歳出合計	559,332	100.0	546,648	100.0	483,768	100.2	1.16	1.13

[・]各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

3	成30年	厚度														_ h	、 番	: 号	2	9 2	0 8	7	市	町村	類	型		I -2	2
				決	*	44	況	都	道斥	守 県	奈	良	県		ふ	IJ	が	な	-	<u> </u>	± L	,	29	年度3	を付	税	П		地
				<i></i>	#	1/4	沢								市	町	村	名	往	P.	f i	ī	種	地区	区 :	分	5	種	地
		人		П			面	積	人口	密度	人口	集中	9地[区人	П			産			業		ŧ	冓			造		
_	m	17年		32,2		人		kmi		人	22年			19 ,	_		区	分	•	第		次	第		· 次		第	3	次
国	調	22年 27年		26,8		人人	60.	.58 或 市		は 関	27年	団体	9,0		_	就業	27 年	度国記	周人口		553 5.0	人		3,07		人 %		7,37 67.	
住	H29			26,9		人										人					537	人		3,43		人		7,62	
基	H30	3.31		26,3	49	人		葛	城	į	近畿	* 圏・	過過	東地	域	П	22 年	度国記	尚人 口		4.6	%		29	.6	%		65.	8 %
							平	成 3	0 年	度	平	成	29 4	軍 度	F							指	î		数		4	Ē	
		区		分			·			~	·	,,,					×		分		平	成 3	0 全	F 度		平原	ķ 29	9 年	度
									(千円)				(千)	円)	基準	財政	女需 要	額(1	- 円)			6	,381,74	18			6,4	482,667
	扇	. ,	ι .	総	額											基準	財政	女 収 入	額(1	- 円)			2	,617,02	21			2,	605,926
1						Α			14,90	04,009			15	,218,	115	標準	財	政 規 ፣	莫 (千	円)			7	,491,36	60			7,	583,080
2	蒜	ŧ Ŀ	H	総	額				144	76 060			1/	402 (222	標準	税丩	又入額	等(1	一円)			3	,340,16	64			3,	324,204
2						В			14,4	76,060			14	,403,6	000						28年	度		0.41	1	27年	复		0.398
3	歳	入歳	出	差	引	額			Δ'	27,949			-	814,4	482	財	政	· 力	指	数	29年	度		0.40)2	28年月	复		0.411
J		(A-	-B)			С			44	L,,548				014,4	,UZ	*4	ΚΉ	. ,,	111	ж	30年	度	-	0.41	0	29年月	复		0.402
4	翌年	度へ約	繰り越	すべ	き貝	才源			•	33,398				47,1	179						3ヵ年	平均		0.40	8	3ヵ年平	均		0.404
						D				,				,		彩	怪常.	収支比	∠率(%	6)				105	.9				103.6
5	美	1	复	収	支				39	94,551				767,3	303		<u>* 1</u>		(%					111	_				109.1
	***			.1		E												般財源						96	+				96.9
6	単	年	度	収	支				A 3	72,752				170,4	430		. 2 . ##	dn + 11	(%					101	_				102.1
		1±				F												収支比							.3				10.1
7		積	立		金	G			38	84,132				298,6	663			費比						12	-				11.1
	繰	上	償	還	金													+ + ,					4	,296,09	_			3 .	732,935
8	1124	_	民	105	71	<u>΄</u> Η				0					0			责 残 ii						,242,49	+				077,860
	基	金	取	崩し	. 1	·· 額												負担比						17	-				17.8
9						I				0					0			費比率						18.8	33				13.52
	実	質単	. 年	度	収	支										3 /	r 年	平均	(%)	жз				13	.5				13.3
10		(F+G	+H-I)			J				11,380				469,0	J93 -	債	務負	担行為	額(千円	9)				4,99	99				35,817
普	通	垒	È	計		_	般		職	員		ග	状		況			特			別		Į	哉		:	等		
	区	分		職員]数(給料	月割			1人≝	たりま	支給月	額()	円)		区	分			氏		名		1	人当た	:り平	均給	料月額
-	般	職	員			249				79,929				321,0	_	ή =			長	身				裕					0 円
牧教	能労	一				39				13,517 404				346,6 404,0	_	- 基		市育	長	# #	火元		直	樹					0 円 0 円
臨		職	員							101				10 1,0	500	3.	^		Д.	1.		, ,		IM]				52,00	- 11
						人				千円				F	9	議	会	議	長	/	丶 松	` !	ኢ	展			40	60,00	0 円
	合	計				289			ç	93,850				324,	740	同	副		長	J			大	介					0 円
	^		~				HF-					严				; :-	ij	議	員	*	*		*	*		※特別職		90,00 131年3	0 円 月末時点
	公	事	営 業	û	<u>:</u> 名	ž	業 下 z	の k 道		— 経 〔〔千		営	米 3	<u>状</u> 事業	: (況 千 F	η)												
法		総	収		益		1 /		デ 木	406,5		昨兀	/u =	, *	. (88,2		加	入	l	てし	ヽ る	, -	- 剖	ß	事	務	組	合
非		総	費		用					157,7						88,2													
	資	本	的	収	7					488,4							-												
適	資	本	的	支	出					737,3	00						70		太 中 "	1 ± m	+{{ハ ヘ ョ	5 <u>3</u> 6 4 D	_						
用	実 他	会	収 計 á	支 繰 <i>フ</i>	割	! 額				359,4						ď	70 –	1			寸総合事 質検査も			ì					
		事	業		<u>、,</u> 名		水	道事	業	(千								1			也区清排								
:+	縚	1	常	収	益					920,8	74										肖防組合								
法	紹		常	費	用					894,5) () ()	(A) -	쓰 ㄴ-	あるの	1+		葛城広	域行政	女事務 約	1合							
1357	経	常品。	損	利	益					26,3		利益	益また	は損	失の	いず	hか				新築資金 - 40 - 2 - 7				理組	合			
適		別納期純				益益				▲ 6		スの	り数字	で表	し、扌	含は、 員失の	場合				高齢者図 遺衛生			台					
_	累			剰					1	25,0 1,672,0						してい			マまと	山坝琢	現軍生	丁 伤术	пп						
用			· <u></u>	債	務	_			'	,, 0	0																		
	紹	常」	収 支	比:	率(%	6)				102	.94	1																	

					歳			入								歳				出		
		区	3	}		決 算 額	構成比	経常	一般財	源構成比		区	分	,	決	算	額	構成比	税等一般	財源	経常一般財	源 経常収支比率
						(千円)	(%)		(∓								(千円)	(%)		(千円)	(₹	
地	_		方		兑	2,821,945	18.9	-	2,732,4		人		件	費			6,962	17.6		62,887	2,174,8	
地	ナ.				兑	90,562	0.6	+	90,5					員 給			7,540	11.5	-	05,246	1,505,2	
	子				金	6,488	0.1		6,4				助	費			8,835	17.6		11,912	711,9	
-	当		交		_	20,365	0.1	+	20,3		-		债	費			4,737	12.5		25,967	1,725,9	
-				到交付:	_	16,301	0.1	+	16,3		1			還 金		1,81	4,696	12.5	1,7:	25,926	1,725,9	
				交付 st	_	455,256	3.1		455,2		шх			、利子			41	0.0		41		41 0.0
\vdash				交付金		11,869	0.1		11,8			小	Ē				0,534	47.7	4,80	00,766	4,612,7	
特別	地	方消	費稅	交付金	金	0	-	-		0 —	物		件	費			6,838	11.2	1,1	72,330	949,6	84 12.5
	_			交付会	_	30,849	0.2	-	30,8				補(2,196	1.1		14,786	10,0	
地;				付3	_	6,175	0.0)	6,1			助	費				2,310	11.5		34,717	1,069,2	
地.	ナ.			付 和	-	5,110,834	34.3	3	3,764,7	27 52.0	積		立	金		64	1,715	4.4	38	83,996		0.0
内	- 1-			付 税	_	3,764,727	25.3	3	3,764,7	27 52.0				貸付金			0	_		0		0.0
訳		特分	沙	付 税	ź	1,346,107	9.0)		0 —	繰	ı	出	金		1,83	2,224	12.7	1,58	34,845	1,430,2	37 18.8
	,	/J\	Ī	†		8,570,644	57.5	5	7,135,0	28 98.6	前年	度線	上方	E 用金			0	_		0		
交通	安:	全対	策特別	削交付:	金	3,090	0.0)	3,0	90 0.0	投	資	的 約	径 費		1,65	0,243	11.4	20	68,045		8.071.935
分扣	旦 3	金 及	ぴ1	負担3	金	193,886	1.3	3		0 —		うち	人	件 費		23	5,478	1.6	23	35,478		0,071,000
使		J	Ħ	¥	料	314,331	2.1		43,0	28 0.6		普通	建設	よ事業		1,59	5,727	11.0	2	56,182		7
手		- 3	数	¥	料	106,643	0.7	7	12,1	00 0.2	内		補且	助事業		38	6,914	2.7		4,210		/
国	庫	Ē :	支	出 🕏	金	1,832,914	12.3	3		0 —		L	単犭	虫事業		1,20	8,813	8.3	2	51,972		/
国有	施	設等	所在	交付金	金	0	_	-		0 —	訳	災	害犯	复旧		5	4,516	0.4		11,863		/
県		支	出	3	金	856,129	5.8	3		0 —		失	業業	対 策			0			0		/
財		産	机		λ	47,978	0.3	3	21,6	75 0.3		•										
寄			附	3	金	96,035	0.7	7		0 —												/
繰			λ	ŝ	金	91,154	0.6	6		0 —											/	
繰		j	越	3	金	814,482	5.5	5		0 —	1										/	
諸		J	乜		λ	138,023	0.9)	19,0	82 0.3	1											
地			方	f	責	1,838,700	12.3	3		0 —												
	1	合	1	-		14,904,009	100.0	-	7,234,0	03 100.0		合	Ē	ł		14.47	6,060	100.0	9.4	59,485		
				市		町		1	村	ļ.	税					E		的	別		歳	出
				-			構成比	増源		準 税 収 🧷		超	過言	果 税					決 算	額		· 等 一 般 財 源
	-	区	5	}		(千円)	(%)		(%)	1 55 57 5	(千円)	_	~ "	(千円)		区	5	}	, ,	(千円)	(%)	(千円)
+	F	∓∺.	個	人分	,	989,124	35.0)	0.1	96	2,762				ii	義	会	費	15	55,578	1.1	155,578
т	氏	税	法	人分		192,615	6.8	3	4.8	19	5,317			24,337	彩	i) C	務	費	2,2	88,680	15.8	1,803,763
固	定	Ē j	資	産り	兑	1,277,207	45.3	3	▲ 3.0	1,26	6,565				E	€	生	費	5,0	75,382	35.0	2,766,313
軽	É	3 1	動	車	兑	83,657	3.0)	2.2	8	4,883				貧	ij	生	費	1,28	84,607	8.9	1,031,258
市	t:	=	ば	こ 拝	兑	189,833	6.7	7	6.5	19	0,493				ÿ	ź	働	費		0	_	0
															農	林	水	童 費	4:	90,015	3.4	80,831
															香	5	I	費	14	49,803	1.0	86,974
															£	=	木	費	1,20	62,416	8.7	602,046
															ji	j	防	費	4	43,174	3.1	422,381
															葬		育	費		57,152	10.1	772,511
								1							災			日費		54,516	0.4	11,863
(目	的	税):	都市	計画和	兑	89,509	3.2	2	▲ 2.7						4		債	費		14,737	12.5	1,725,967
T -		/	17		-	.,		1 -	-						繰		充月		.,0	0		,,31
	1	合	1	†		2,821,945	100.0		2.1	2.70	0,020			24,337		<u>一</u>		'' 	14.4	76,060		9,459,485
		<u></u> 		· 月	▊	税	率		の			 況		1					年課税分		繰越分	合 計
	1	, each		,		176	円			1		50,00	0 Ш	+		×	分	36	- m 11. 13	44.	%	ы m %
										2		20,00							70		/0	70
市		個	±5	等	割	_	500			3		30,00			市	民	稅	ė.	98.9		26.6	96.1
		旭				3,	500	法		4		50,00										
民									均等			60,00		_					-			
		人								6		00,00		_	固	定資	産	税	98.0		12.3	91.5
税		- \	別	行得	割	6	%	人		7		10,00										
										9		50,00 00,00		_	市	税	슴 i	ŧ+	98.4		16.9	93.9
[2	5	定	咨	産	税	1.40	%		法人		3,0	12.1		_	111	176	_ ;	31	JO.4		10.8	30.3
		~-	57	/土	176	1.70			~ ^	No 133		14.1	. /0	1	1					1		

減収補填債(特別分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた数値。

減収補填債(特別分)及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の数 値。

Ж3

実質公債費比率(3ヵ年)の計算過程において、各年度の数値の端数処理を行わず、小数点第1位以下を切り捨てるため、単年度数値については、参考として小数点第2位までを表記している。

(参考) 経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源の割合であり、この比率が「100」をこえる度 合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

経常一般財源収入額 経常一般財源比率=

×100 (%) 標準財政規模

		御	所 市	早期健全化基準	財政再生基準
健 全	実 質 赤 字 比 率		-	13.89%	20.00%
化	連結実質赤字比率		-	18.89%	30.00%
判 断	実質公債費比率		13.5%	25.0%	35.0%
比 率	将来負担比率		113.6%	350.0%	

※ 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計、下水道事業特別会計及び水道事業会計の資金不足額[早期健全化 基準:それぞれ20.0%]については発生していないため、資金不足比率については算定対象外となります。

I						1				1
平	成	30) 年	Ξ ʃ:	茰	比率	-		(%	·
'		,	•	**	~	の	連結	実質赤字比率	(%	-
 健全1	(レ 4	411 除代 1	- /	ጥ ነ	⊬ ⊹□	状	実 質	公債費比率	(%) 13.5
	ד טו	ר ולאו ני-	-U 	U) 1)	へかし	況	将 来	負 担 比 率	(%	113.6
	実		質		赤		字	比		率
		区		3	ጎ			決 算 額 (単	位	: 千円、%)
歳 入	、	裁 出	差	引 客	頁 (Α)			427,949
翌年月	度に	繰り	越す	べき	財源	 (в)			33,398
実 質 」	収 支	え 額(A)	- (в)	(C)			394,551
標	準	財政	規	模	(D)			7,491,360
実 質 赤	字	比 率	(C)	/ (D) >	〈 1	0 0			-
連		結	実	質	赤		字	比 率		資金不足比率
		区		3	}			決算額 (単位:千円、%)	(単位:%)
実 -	_	_	般	会	言	+	(1)	395	,320	
質		学 校	給 食	費特	別会	計	(2)	A	769	
収言										
支										
資		水	道 事	業	会	計	(3)	598	,720	-
金 通 不 月	Ħ									
足事額第	事 崔									
又法	Ł	国民宿	含葛城區	高原ロッ	ッジ特別	会計	+ (4)		670	-
資しずる		下水	道事	業 特	別会	計	(5)		0	_
並 月	Ħ									
┃ 余 ┃	事									
7		国民贸	康保	険 事 業	集特 別	会 計	(6)	▲ 394	,853	
実しが		介護	保険	事業は	寺 別 🕯	会 計	(7)	58	,636	
質した物質		後期高的		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業特別	川会計	 (8)		473	/
収別	ii)									/ /
支	<u></u> ₩									
		 合		 計			(A)	658	,197	
 標	 準	 財		 規	 模	<u>.</u>	(B)	7,491		
連結実								7,101	_	/
生响天	只り	1. 1_ TP	+ 、	, , ,	\ U /	^ 1	5 0			/

	実	質				費	比	率
	区			分		平成28年度 決算額 (単位:千 円、%)	平成29年度 決算額 (単位:千 円、%)	平成30年度 決算額 (単位:千 円、%)
	公債費充当一般財源等 び満期一括地方債の元金				(1)	1,646,950	1,662,210	1,639,313
	満期一括地方債の一年当 度割相当額)等	áたりの元€	金償還金	金に相当するもの(年	(2)	-	-	_
	公営企業債の財源に充	でたと認る	められ	る繰出金	(3)	316,319	363,526	353,061
分	一部事務組合等の起こし 補助金又は負担金	た地方債の)償還に	こ充てたと認められる	(4)	96,280	60,324	56,005
	債務負担行為に基づく	支出のうな	ち公債	費に準ずるもの	(5)	0	0	0
	一時借入金の利子				(6)	31	4	101
	災害復旧費等に係る基	準財政需	要額		(7)	925,241	951,411	918,423
	災害復旧費等に係る基準 に限る)	財政需要額	— 額(準元	ーーー 記利償還金に係るもの	(8)	91,789	85,038	77,154
子	事業費補正により基準	財政需要	額に算	入された公債費	(9)	55,821	52,773	50,227
	事業費補正により基準財 償還金に係るものに限る		算入さ	れた公債費(準元利	(10)	120,219	111,753	102,973
	密度補正により基準財	政需要額	に算入	された元利償還金	(11)	-	_	-
	密度補正により基準財政 方債の元利償額を基礎と	需要額に第して算入さ	「入されれたもの	た準元利償還金(地のに限る)	(12)	26,099	26,047	26,092
	小計((1)~(6))-((7	7)~(12))		(A)	840,411	859,042	873,611
分	標準財政規模				(13)	7,540,970	7,583,080	7,491,360
	(7)~(12)の額				(14)	1,219,169	1,227,022	1,174,869
母	小計(13)ー(14)				(B)	6,321,801	6,356,058	6,316,491
	単年度実質な	公債費比ጃ	軽(A)∠	∕(B) × 100		② 13.29385	③ 13.51533	③ 13.83064
	実質公債	費比率(①)+2	+3)/3			13.5	
				(上位3事	業及び	上記の内訳 その他の決算額	額)(単位:千円)
			Ī			平成28年度	平成29年度	平成30年度
			$\widehat{}$	下水道事		308,004	351,375	345,772
			3) の	水道事	業 ———	8,315	12,151	7,289
			内 訳	その他の『	事業	-	_	_
				PFI事業にかかる		_	_	_
			5)	国営事業負	担金	_	_	_
			の内訳	利 子 補	給	-	_	_
			ar	そ の	他		-	

	将	来	負		担	比		率
	区				分			決算額 (単位:千円、%)
(1	N-1)年度末一般	会計等地方	債現在高				(1)	18,242,496
将債	養務負担行為に基づ	づく支出予定	額				(2)	-
	-般会計等以外の: 見込額	(3)	3,975,634					
見	目合等の地方債の						(4)	133,946
	退職手当支給予定 額						(5)	2,760,845
	と立法人の債務等に	こ対する一般	会計等負	担見辽	└額		(6)	-
	基結実質赤字額						(7)	-
組込	目合等の連結実質 込額	赤字相当額の	うち当該	団体の	一般会計等の	負担見	(8)	-
(N-	-1)年度末充当可	能基金現在高	5				(9)	4,523,458
	の歳入見込額						(10)	1,214,266
地方	債現在高等に係る	基準財政需	要額算入	見込額			(11)	12,194,445
小計	(将来負担額一((9)~(11))					(A)	7,180,752
標準	財政規模						(12)	7,491,360
災害	復旧費等に係る基	準財政需要	額				(13)	918,423
災害	復旧費等に係る基	準財政需要	額(準元利]償還会	をに係るものに	限る)	(14)	77,154
事業	費補正により基準	財政需要額に	こ算入され	た元和	償還金		(15)	50,227
	費補正により基準 ものに限る)	財政需要額に	こ算入され	た公債	責費(準元利償	還金に	(16)	102,973
密度	補正により基準財	政需要額に算	算入された	:元利償	還金		(17)	-
	補正により基準財 還額を基礎として\$:準元和	償還金(地方	債の元	(18)	26,092
小計	(標準財政規模(1:	2)一算入公債	責費等(13)~(18	3))		(B)	6,316,491
		将来負担比	比率(A)/	(B) ×	100			113.6
(注)				<u> </u>				内 訳
	結実質赤字額は、会計の合計額の約				上位3事業及で	バその他の		預)(単位:千円)
場合	は整数値となる(黒	県字の場合は	0となる)		_	道 事	業	3,869,392
				〜の 3内	水道	事	業	106,242
				⇒訳				_
					その他	の事	業	-
				~の	奈良県広	域消防約	且合	133,946
				4 内				
				→ 訳				
					土地開	発 公	社	_
				_ 0	地 方 道			
				6 内	地方住宅		社	
				一訳	その他			
						O A 11	্ ক	